

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然保護啓発普及事業				事務事業コード	20290100
概要	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクールを開催する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	25 緑化対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例			市関連計画名	府中市緑の基本計画2009	

2 事務事業の目的

対象	市民（主に市内在住の小中学生）
手段・方法	緑化標語・ポスターコンクールを通じて、自然保護意識の啓発・普及を行う。
意図	市内小中学校児童及び生徒を中心にコンクールに参加することにより、市民の緑化への意識高揚を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点 ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民の意識啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。	緑化標語・ポスターコンクールは、環境啓発標語・ポスターコンクールとして、環境保全活動事業費へ統合して実施します。 ●事業継続 環境啓発イベントにおいて、鳥の巣箱作り講習会を継続して実施するなど、自然保護の啓発普及に取り組めます。	▼自然環境学習会の開催 環境啓発標語・ポスターコンクール緑化部門を実施します。 ●事業継続 環境啓発イベントにおいて、鳥の巣箱作り講習会を継続して実施するなど、自然保護の啓発普及に取り組めます。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点 ▼鳥の巣箱作り講習会 23名	▼環境啓発標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰（緑化推進部門） ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 4点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点 ▼鳥の巣箱作り講習会 42名	▼環境啓発標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰（緑化推進部門） ・最優秀賞 1点 ・優秀賞 2点 ・佳作 3点 ・東京緑化推進委員会会長賞 1点 ▼鳥の巣箱作り講習会 62名 ▼木の実細工講習会 119名

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	543,000	503,000	525,000	530,000	445,000	575,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
一般財源	523,000	483,000	505,000	510,000	445,000	575,000
予算現額	1,261,000	503,000	694,000	530,000	445,000	575,000
決算額	1,212,275	368,135	669,184	408,429	393,634	451,528
執行率	96.1%	73.2%	96.4%	77.1%	88.5%	78.5%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.45	0.35	0.34	0.34
職員人件費	4,745,582	4,955,218	3,933,797	2,809,368	2,712,957	2,717,405
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	63,538	63,755	64,988	39,921	34,324	32,398
総コスト	6,021,395	5,387,108	4,667,969	3,257,718	3,140,915	3,201,331

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
応募者数	2,000	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,737	942	1,528	1,956	1,151	2,385	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

小学生による参加が多いが、標語作品数により、年度ごとの応募者数の増減がある。
平成24年度から環境啓発標語・ポスターコンクール緑化推進部門の応募者数とする。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>環境啓発標語・ポスターコンクール（緑化推進部門）の開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童・生徒の参加により、貴重な自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。 表彰式後に、入賞作品を市民会館にて展示するとともに、最優秀作品を採用した啓発ポスターを作成し、小中学校及び市施設に掲出した。 また、環境啓発イベントである府中環境まつりにおいて、鳥の巣箱作り講習会を行った。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>市民に潤いとやすらぎを与える緑を将来にわたって保護するため、次世代を担う子ども達を中心に市民意識の高揚を図るため、標語・ポスターコンクールを充実させる必要がある。 ポスターの応募が少なかつたため、応募作品を増やすように工夫したい。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>入選した作品を緑化意識の高揚を図る広告物（ポスターなど）として活用するなど、全校児童・生徒が参加するなど内容の充実を図りたい。 ポスターの応募が少なかつたため、小学校美術教諭を通じて、事業の普及に努めたい。また、緑化以外の環境保全への啓発を図っていくことを検討していきたい。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民への啓発をしていく必要があることから事業を継続する。より多くの市民に環境意識を持ってもらうよう、環境啓発コンクールの内容を見直す必要性があるため今後検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民への啓発をしていく必要があることから事業を継続する。より多くの市民に環境意識を持ってもらうよう、環境啓発コンクールの内容を見直す必要性があるため今後検討していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民への啓発をしていく必要があることから事業を継続する。より多くの市民に環境意識を持ってもらうよう、環境啓発コンクールの内容を見直す必要性があるため今後検討していく。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	3																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	3																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1118000	自然保護啓発普及費	575,000	451,528	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							575,000	451,528	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然環境調査員運営事業				事務事業コード	20290250
概要	身近な自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境を調査する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	25 緑化対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名	府中市自然環境調査員会議設置要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	公募市民及び市民団体の代表
手段・方法	市内に生息する動植物に関する基礎的な知識を有する市民及び市民団体による調査員が、市内の動植物の生息状況その他の自然環境を調査する。
意図	市内の自然環境を保全するにあたり、市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査を行う市民等の活動を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査についての検討 ▼自然観察会や学習会など自然環境の保全のための普及啓発事業の実施についての検討 ※平成24年度に補正予算により新設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査 ▼自然観察会や学習会など自然環境の保全のための普及啓発事業の実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼自然観察会や学習会など自然環境の保全のための普及啓発事業の実施についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内の動植物の生息状況その他の自然環境の調査の実施 ▼自然環境調査員会議学習会の開催 ▼小学校の総合的学習の時間の支援 ▼府中環境まつり（自然体験コーナー）の企画・運営 ▼ウォーキングマップを活用したウォーキングツアーの実施及びマップの改訂 ▼緑化講習会の企画・運営

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	1,958,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,958,000
予算現額	0	0	0	0	468,000	1,958,000
決算額	0	0	0	0	253,820	1,810,641
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%	92.5%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.54	1.36
職員人件費	0	0	0	0	4,340,731	10,869,620
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					54,918	129,594
総コスト	0	0	0	0	4,649,469	12,809,855

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
自然観察会や学習会の開催	5	計画値	-	-	-	-	-	5	5
	回数	実績	-	-	-	-	-	6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>緑の活動推進委員会を廃止し、平成24年12月、自然環境の保全の推進を図るため、市内の動植物の生息状況その他の自然環境の把握に努めるとともに、自然環境の保全のための普及啓発に取組む自然環境調査員会議を発足した。 調査員を対象とした学習会を開催し、生物多様性の保全に関する知識や理解を深めるとともに、市民による身近な生きもの調査の実施に向けて検討を行った。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>調査員の専門性を高めるとともに、子どもから大人まで幅広い市民が参加できるような身近な生きもの調査の実施に向けて検討する必要がある。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>調査員による動植物生息調査を継続的に実施します。自然保護意識の普及・啓発することを目的に、水と緑のネットワークウォーキングツアーやツバメの集団ねぐら観察会など、市民が気軽に参加できるような自然観察会や学習会を実施します。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">幅広い市民に自然保護活動に興味関心を持ってもらう必要があります。専門的知識を持った自然環境調査員が市民のリーダーシップを発揮して活動することが期待されています。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	幅広い市民に自然保護活動に興味関心を持ってもらう必要があります。専門的知識を持った自然環境調査員が市民のリーダーシップを発揮して活動することが期待されています。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	幅広い市民に自然保護活動に興味関心を持ってもらう必要があります。専門的知識を持った自然環境調査員が市民のリーダーシップを発揮して活動することが期待されています。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1120500	自然環境調査員活動費	1,958,000	1,810,641	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,958,000	1,810,641	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水辺の楽校推進事業				事務事業コード	20290300				
概要	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	1	自然の保護と回復				項	15	都市計画費	
	施策	29	自然環境の保全の推進				目	25	緑化対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市内在住の小学生とその保護者		
手段・方法	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を企画し、実施する。 小学校での総合的学習の時間に対する支援をする。		
意図	身近な自然である多摩川において、子ども達が川遊びや、生きもの・植物などの観察を通じて、楽しみながら学ぶことにより、自然と触れあう機会を提供し、貴重な自然を大切にすることを醸成する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼年間イベント6回 ・多摩川ガサガサ調査 ・キクイモ探し ・石ころウォッチング ほか ▼小学校の総合的学習の支援 ●事業継続 昨年度に引続き多くの子ども達に自然と触れ合う機会を提供する必要があることから、事業計画を継続する。	▼年間イベント7回 ・多摩川ガサガサ調査 ・カヌー体験 ・キクイモ探し ・石ころウォッチング ・多摩川源流体験教室 ほか ▼小学校の総合的学習の支援 ●事業継続 昨年度に引続き多くの子ども達に自然と触れ合う機会を提供する必要があることから、事業計画を継続する。	▼年間イベント7回 ・多摩川ガサガサ調査 ・カヌー体験 ・石ころウォッチング ・多摩川源流体験教室 ほか ▼小学校の総合的学習の支援 ●事業継続 昨年度に引続き多くの子ども達に自然と触れ合う機会を提供する必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼年間イベント（8回） ・多摩川ガサガサ調査・魚のつかみどり ・カヌー体験 ・キクイモ探しといも煮 ・石ころウォッチング ・府中水辺の楽校活動発表会 ほか ▼小学校の総合的学習の支援（11回） 矢崎小、新町小、四谷小、日新小、武蔵台小、明星小	▼年間イベント（8回） ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・カヌー体験 ・キクイモ探しといも煮 ・石ころウォッチング ・府中水辺の楽校活動発表会 ほか ▼小学校の総合的学習の支援（15回） 矢崎小、新町小、四谷小、日新小、武蔵台小、明星小	▼年間イベント（10回） ・多摩川ガサガサ魚とり・魚のつかみどり ・カヌー体験 ・キクイモ探しといも煮 ・石ころウォッチング ・府中水辺の楽校活動発表会 ほか ▼小学校の総合的学習の支援（13回） 矢崎小、新町小、四谷小、日新小、武蔵台小、

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	922,000	712,000	712,000	650,000	650,000	650,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	922,000	712,000	712,000	650,000	650,000	650,000
予算現額	922,000	712,000	712,000	650,000	650,000	650,000
決算額	895,848	712,000	711,553	613,755	649,846	649,877
執行率	97.2%	100.0%	99.9%	94.4%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.62	0.62	0.70	1.15	1.13	1.13
職員人件費	5,551,435	5,796,670	6,119,239	9,364,560	9,043,190	9,058,017
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	74,328	74,582	101,093	133,071	114,415	107,994
総コスト	6,521,611	6,583,252	6,931,885	10,111,386	9,807,451	9,815,888

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中水辺の楽校への児童参加	5	計画値	5	6	7	8	9	10	10
	%	実績	6.8	8.3	12.1	12.5	14.6	13.9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年を追うごとに活動も周知され、また、事業内容が充実していることから参加者は増えているが、市内の全体の児童数も増えているため、平成24年度の実績値と比べて参加率は下がっているものの計画値は達成している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、日頃できない自然とのふれあい体験活動を行った。また、小学校の総合学習の時間において、実行委員が支援協力した。
年間イベントを通して学んだことを2月の活動発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。
安全管理における優良活動事例として、公益財団法人河川財団から評価されました。

今後の課題（未達成の課題等）

市から財政的な支援だけでなく、民間からの助成や協賛を受けるなど、民間活力を活用する必要がある。これまでの実績を評価され、継続的に助成を受けられるようになってきているが、安定的に財源を確保する必要がある。
また、今後も次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

事業内容を維持しつつ、自主的な活動ができるよう事業を進めていきたい。
新たな取組みとしては、多摩川流域の水辺の楽校と連携を図り、源流や河口など地形による自然環境の変化を学び、多様な姿を見せる川の自然について理解を深めます。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	次世代を担う子ども達に自然体験活動の機会を提供する目的で、自治会、市民団体、小学校などが積極的に連携して事業を実施している事例は他にはあまり見られない。身近な多摩川の自然とふれあう機会を今後も継続的に提供する活動を支援する必要があります。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1125000	水辺の楽校推進事業費	650,000	649,877	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							650,000	649,877	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 樹木保存事業費				事務事業コード	20290400	
概要	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復			項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進			目	25 緑化対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009	

2 事務事業の目的

対象	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者
手段・方法	指定基準を満たした樹木及び樹林地について、これらの保護を奨励するための奨励金を交付する。
意図	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
保存樹木	2,250本	保存樹木	2,250本	保存樹木	2,210本
保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡
生け垣造成	年間100m				
●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き多くの子ども達に自然と触れ合う機会を提供する必要があることから、事業計画を継続する。		●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き身近な自然環境を保全する必要があることから、事業計画を継続する。 ※生け垣奨励金（ブロック塀取壊しを含む）については、平成24年度から制度を廃止しました。		●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き身近な自然環境を保全する必要があることから、事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
保存樹木	2,162本	保存樹木	2,135本	保存樹木	2,111本
保存樹林	829.46㎡	保存樹林	829.46㎡	保存樹林	829.46㎡
生け垣造成	年間28m				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	7,240,000	6,725,000	6,730,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,350,000	6,825,000	7,350,000	7,240,000	6,725,000	6,730,000
予算現額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	7,240,000	6,725,000	6,730,000
決算額	5,814,225	6,762,825	6,464,025	6,583,125	6,494,950	6,409,250
執行率	79.1%	99.1%	87.9%	90.9%	96.6%	95.2%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.35	0.35	0.34	0.34
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,059,620	2,809,368	2,712,957	2,717,405
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	50,546	39,921	34,324	32,398
総コスト	10,623,345	12,065,891	9,574,191	9,432,414	9,242,231	9,159,053

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保存樹木の指定	1,942	計画値	2,000	2,000	2,000	2,250	2,250	2,210	2,250
	本	実績	1,926	2,157	2,134	2,162	2,135	2,111	平成25年度
保存樹林の指定	984	計画値	984	984	984	984	984	984	984
	m ²	実績	829	829	829	829	829	829	平成25年度

指標の分析

保存樹木の指定は若干の減少があるものの、基準値と比べて大幅に増加しており、目標値に近い実績値になっている。
また、保存樹林の指定面積については、平成19年度以降面積は変わっておらず、今後も増える見込みは無いことから、目標値を達成することはできない。しかし、現在の面積を維持することで自然環境の保全に努める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。

今後の課題（未達成の課題等）

老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。また、高木となった樹木や敷地境界から隣地に越境した樹木の剪定に係る費用が高いために、適正に管理されずに近隣とトラブルになっている事例もある。
市内にある民有地の樹木の保存に対して、市がどのように関与していくか定める方針が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

高木となった樹木や敷地境界から隣地に越境した樹木の剪定に係る費用負担が大きいために、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要と思われる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	民間地の緑を確保することが難しくなっており、地域にある貴重な緑として維持できるよう事業を継続する必要がある一方、近隣とのトラブルが発生していることもある。このことから、現状の把握に努める中で、樹木の適正な維持管理のあり方について検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1131000	補助金 樹木保存事業費	6,730,000	6,409,250	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,730,000	6,409,250	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	花蓮保存・普及事業				事務事業コード	20320100
概要	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	25 緑化対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中にゆかりのある大賀一郎博士の遺志を受継ぎ、大賀蓮をはじめ30種類の花蓮を郷土の森公園修景池及び寿中央公園に維持管理する。花蓮が見ごろとなる7月上旬に「蓮を観る会」を開催する。
意 図	大賀蓮の種を発掘した大賀一郎博士の出身地として、市民に末永く親しまれるよう「蓮を観る会」を通じて広くPRするとともに、大賀蓮を中心に種の保存管理をする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 <ul style="list-style-type: none"> ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ▼蓮を観る会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・花蓮の講話 ・花蓮写真撮影講習会 ・花蓮写真作品募集 ・花蓮絵葉書の頒布 ●事業継続 <ul style="list-style-type: none"> 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民への啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 <ul style="list-style-type: none"> ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ▼蓮を観る会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・花蓮の講話 ・花蓮写真撮影講習会 ・花蓮写真作品募集 ・花蓮絵葉書の頒布 ●事業継続 <ul style="list-style-type: none"> 開催日数を縮小しつつ、市民への啓発をしていく必要があることから、昨年度に引き続き事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 <ul style="list-style-type: none"> ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ▼蓮を観る会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・花蓮の講話 ・花蓮写真撮影講習会 ・花蓮写真作品募集 ・花蓮絵葉書の頒布 ●事業継続 <ul style="list-style-type: none"> 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民への啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
「蓮を観る会」 日時 7月1日～3日 午前7時～9時 場所 郷土の森公園修景池 内容 大賀蓮など花蓮30種類の観賞、府中茶道連盟によるお茶会、花蓮の種子配付、花蓮絵はがき頒布、花蓮写真撮影講習会 参加者 1,400人	「蓮を観る会」 日時 7月1日 午前7時～9時 場所 郷土の森公園修景池 内容 大賀蓮など花蓮30種類の観賞、花蓮の種子配付、花蓮絵はがき頒布、花蓮写真撮影講習会 参加者 600人	「蓮を観る会」 日時 7月7日 午前7時～9時 場所 郷土の森公園修景池 内容 大賀蓮など花蓮30種類の観賞、花蓮の種子配付、花蓮絵はがき頒布、花蓮写真撮影講習会 参加者 700人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,283,000	1,290,000	3,335,000	589,000	265,000	252,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,283,000	1,290,000	3,335,000	589,000	265,000	252,000
予算現額	1,283,000	1,290,000	3,166,000	589,000	265,000	252,000
決算額	1,225,611	1,256,134	2,226,169	272,942	212,379	199,058
執行率	95.5%	97.4%	70.3%	46.3%	80.1%	79.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.40	0.23	0.34	0.34
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,496,708	1,872,912	2,712,957	2,717,405
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	57,767	26,614	34,324	32,398
総コスト	6,034,731	6,559,200	5,780,644	2,172,468	2,959,660	2,948,861

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
蓮を観る会参加者数	3,000	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	500	500	3,000
	人	実績	2,100	3,200	2,600	1,400	600	700	平成25年度
郷土の森公園修景池での蓮の展示	29	計画値	29	29	29	30	30	30	30
	種類	実績	29	30	30	30	30	30	平成25年度

指標の分析

府中の大賀蓮を多くの市民に鑑賞してもらっている。また、市外からも見に来ている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>市内に住んでいた植物学者・故大賀一郎氏が発芽させた大賀蓮をはじめ、30種類の花蓮を観賞する行事として、毎年7月上旬に「蓮を観る会」を開催している。 郷土の森公園修景池も再整備され、蓮をより鑑賞しやすくなった。 故大賀一郎氏の遺志を引継ぎ、観蓮会を開くことにより、市民だけでなく市外からも来場する方も訪れ、多くの方に親しまれている。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮について、東京大学と協力しながら、市の貴重な財産として引続き維持管理していく必要がある。大賀文庫のある府中市中央図書館や大賀一郎博士の遺品を収蔵している府中市郷土の森博物館と連携していく必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>千葉公園では、大賀蓮ゆかりの地として誇りを持ち、大賀蓮を適正に管理しながら普及啓発を図り、広く市民に周知されている。公園・緑地を管理する都市整備部公園緑地課との協力連携を図り、円滑に事業を進めていく。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">花蓮については、蓮を観る会を通じて広く周知出来ているので、日頃から観察、鑑賞できるようになり多くの方に親しまれている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	花蓮については、蓮を観る会を通じて広く周知出来ているので、日頃から観察、鑑賞できるようになり多くの方に親しまれている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	花蓮については、蓮を観る会を通じて広く周知出来ているので、日頃から観察、鑑賞できるようになり多くの方に親しまれている。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1119000	花蓮保存普及費	252,000	199,058	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							252,000	199,058	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑と花いっぱい運動推進事業				事務事業コード	20320200				
概要	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	32	緑化活動の推進				目	25	緑化対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	自然環境調査員会議が中心となって、鳥の巣箱づくり体験や草花の頒布などを実施する。 緑の募金事業を通じて、小学校等に花の種や球根を配付したり、落ち葉の銀行事業を実施する。
意図	市民の自主的な緑化活動を支援することによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼緑化講習会の開催 ▼グリーンフェスティバルの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施 ほか ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民の意識啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼緑化講習会の開催 ▼グリーンフェスティバルの統廃合 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施 ほか ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民の意識啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼緑化講習会の開催 ▼府中環境まつり自然体験コーナーの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施 ほか ●事業継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度に引き続き市民の意識啓発をしていく必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
緑化講習会の開催 緑化相談の実施 環境フェスタ（自然体験コーナー）の実施（東日本大震災の影響によりグリーンフェスティバルの一部実施） 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	緑化講習会の開催 府中環境まつり（自然体験コーナー）の実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	府中環境まつり（自然体験コーナー）の実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,341,000	3,375,000	3,574,000	3,447,000	1,560,000	1,413,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	382,000	450,000	450,000	501,000	501,000	506,000
一般財源	2,959,000	2,925,000	3,124,000	2,946,000	1,059,000	907,000
予算現額	3,457,000	3,207,000	3,604,000	3,447,000	1,560,000	1,413,000
決算額	3,273,828	3,038,445	3,487,089	1,629,082	1,539,094	1,336,135
執行率	94.7%	94.7%	96.8%	47.3%	98.7%	94.6%
（人件費）						
職員数	0.63	0.63	0.45	0.46	0.91	0.91
職員人件費	5,640,975	5,890,165	3,933,797	3,745,824	7,234,552	7,246,414
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	75,526	75,785	64,988	53,228	91,533	86,396
総コスト	8,990,329	9,004,395	7,485,874	5,428,134	8,865,179	8,668,945

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
グリーンフェスティバルの参加者	6,000	計画値	6,000	6,200	6,400	6,500	1,000	1,000	1,000
	人	実績	5,500	6,000	5,500	1,078	700	1,400	平成25年度
落ち葉の銀行の参加団体	30	計画値	30	30	30	30	30	30	30
	団体	実績	48	48	52	30	30	30	平成25年度

指標の分析

グリーンフェスティバルは、東日本大震災の影響により6月の環境フェスタ内で事業内容の一部を実施した。平成23年度から自然体験コーナー参加者を記載しています。
落ち葉の銀行への参加団体は、公園清掃を行っている自治会や老人クラブの高齢化により継続実施が困難になっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>緑の活動推進委員会が主体となり、グリーンフェスティバルを企画・運営し、市民の自主的な緑化活動を推進してきたが、環境系イベントの統廃合により、6月の府中環境まつり内において、グリーンフェスティバルの事業内容を縮小した自然体験コーナーとして実施した。 緑の募金活動により、学校等に花の種子・球根を配付し、身近な緑化活動を推進している。 落ち葉の銀行に団体登録し、公園内の落ち葉を回収し堆肥化する、緑のリサイクルを図った。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>公園内の落ち葉のリサイクルをさらに充実させる必要がある。収集した落ち葉の放射能汚染に対する市民の不安があるため、収集した落ち葉について継続的に測定を行い、再開に向けて慎重に経過を見ている。 組織再編により緑化施策の事務が分散したことから、公園・緑地を管理する都市整備部管理課との協力連携が必要である。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>環境啓発事業との連携や統合を図り、より多くの市民が環境保全活動が促進されるようにしたい。 公園・緑地を管理する都市整備部管理課との協力連携を図り、円滑に事業を進めていきます。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">他の事業と整理・統合しながら、効率的かつ効果的に環境保全活動が進むよう検討していきます。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	他の事業と整理・統合しながら、効率的かつ効果的に環境保全活動が進むよう検討していきます。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	C			他の事業と整理・統合しながら、効率的かつ効果的に環境保全活動が進むよう検討していきます。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1121000	緑と花いっぱい運動推進事業費	1,413,000	1,336,135	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,413,000	1,336,135	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民花壇運営事業				事務事業コード	20320300
概要	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	25 緑化対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民団体
手段・方法	公園清掃に協力している自治会等の市民団体が、公園や公共用地の一部を市民花壇として借用し、春と秋に配付する草花を植えるなどの管理をする。
意図	市民の参加及び協力により、美しい景観を形成し、まちに安らぎと潤いを与えるために市民花壇の運営を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市民花壇44か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	▼市民花壇44か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	▼市民花壇44か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市民花壇40か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	▼市民花壇39か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催	▼市民花壇39か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,073,000	2,165,000	2,315,000	2,323,000	2,070,000	1,969,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,600,000	1,900,000	0	0	0	0
一般財源	473,000	265,000	2,315,000	2,323,000	2,070,000	1,969,000
予算現額	2,073,000	2,165,000	2,285,000	2,323,000	2,070,000	1,969,000
決算額	1,854,177	2,035,150	2,220,161	1,687,392	2,056,322	1,953,344
執行率	89.4%	94.0%	97.2%	72.6%	99.3%	99.2%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.35	0.12	0.11	0.11
職員人件費	4,745,582	5,235,702	3,059,620	936,456	904,319	905,802
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	50,546	13,307	11,441	10,799
総コスト	6,663,297	7,338,216	5,330,327	2,637,155	2,972,082	2,869,945

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民花壇数	44	計画値	44	44	44	44	44	44
	か所	実績	45	45	43	40	39	39
	-	計画値	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

指標の分析

高齢化などにより、継続が困難な団体もある一方、地域の活性化のために新たに花壇の登録をする団体もある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民団体の協力により、公園などの公共地を花で飾り、うるおいと安らぎのある生活環境を作り出すため、草花・球根の配付を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

登録した市民団体が高齢化により、継続することが困難となりつつある市民花壇がある一方、新たに花を植えてたいという地域の要望がある。

今後の展開（具体的方策等）

昭和49年度から開設している市民花壇もあり、高齢化などにより活動が負担となっていることが見受けられる団体があることから、今後継続することができるか否かをあらためて意思確認を行い、多くの市民の目にふれる公園・緑道などを重点的に草花の配付を行っていきたい。都市整備部管理課が行っている公共花壇事業など公園管理のあり方について検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	市民にうるおいと安らぎを与える市民花壇づくりを市民自ら取り組むことは大切である。市民団体による公園の維持管理と一体となって事業を進めることが望ましいと考えます。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	25	1123000	市民花壇運営費	1,969,000	1,953,344	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,969,000	1,953,344	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共花壇運営事業				事務事業コード	20320400
概要	公共花壇への植付					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	20 公園費
主管部課名	都市整備部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	都市公園法、都市緑地法			市関連計画名	府中市緑の基本計画2009	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、植付や種まきなどを事務作業委託している。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内のスペースを花と緑で緑化を進めることで、人々にゆとりとうるおいを与える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき1回（一部植付1回）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき1回	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき1回（一部植付1回）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,690,000	16,542,000	16,542,000	17,296,000	15,532,000	13,979,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,000,000	4,900,000	4,500,000
一般財源	16,690,000	16,542,000	16,542,000	2,296,000	10,632,000	9,479,000
予算現額	16,690,000	16,542,000	16,542,000	16,641,000	15,532,000	13,979,000
決算額	16,529,940	15,207,570	16,119,600	16,640,085	15,393,000	13,853,700
執行率	99.0%	91.9%	97.4%	100.0%	99.1%	99.1%
(人件費)						
職員数	1.92	1.84	0.15	0.18	0.18	1.30
職員人件費	17,191,542	17,203,021	1,311,266	1,458,553	1,438,689	10,390,078
嘱託員数	0	0	0.2	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	671,698	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	230,176	221,341	50,546	65,933	72,170	327,468
総コスト	33,951,657	32,631,932	18,153,109	18,164,571	16,903,859	24,571,246

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果															
公園、緑地や市内の公共施設（花壇、フラワーポット等）に四季折々の草花を植え、草花を愛する豊かな心を啓発するとともに、街の環境美化に促進した。															
今後の課題（未達成の課題等）															
現状の財政状況での箇所数や植付数などの水準を維持することが必要であるが、設置箇所の要望は増えている。															
今後の展開（具体的方策等）															
財政状況に応じ、現在の水準を維持するため、より効果的な植付箇所の選定や箇所数、植付数などを考慮しながら、公共花壇の運営を図る。															
総合評価（今後の方向性）															
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="10">財政状況により、現状の水準を維持することは困難で、箇所数の削減や植付株数・回数の削減を行わざるを得ない状況にあるが、「地域の庭」としてまちかど空間緑化を普及推進し、市民の緑に対する意識を高めていく事業として、宿根タイプの苗に変え、次年度以降も継続させるなど効率的な運営を行っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	財政状況により、現状の水準を維持することは困難で、箇所数の削減や植付株数・回数の削減を行わざるを得ない状況にあるが、「地域の庭」としてまちかど空間緑化を普及推進し、市民の緑に対する意識を高めていく事業として、宿根タイプの苗に変え、次年度以降も継続させるなど効率的な運営を行っていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等			1				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				C	財政状況により、現状の水準を維持することは困難で、箇所数の削減や植付株数・回数の削減を行わざるを得ない状況にあるが、「地域の庭」としてまちかど空間緑化を普及推進し、市民の緑に対する意識を高めていく事業として、宿根タイプの苗に変え、次年度以降も継続させるなど効率的な運営を行っていく。									
B 現状のまま継続															
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等															
		1													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1124000	公共花壇運営費	13,979,000	13,853,700	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,979,000	13,853,700	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等維持管理事業				事務事業コード	20330100				
概要	公園や緑地などの維持・管理									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実				目	20	公園費	
主管部課名	都市整備部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	都市公園法、都市緑地法				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、地元自治会などとの協働や施設管理委託を行う。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内の安全管理などを積極的に行うとともに市民との協働による管理を進める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、剪定などの樹木管理委託など	作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、剪定などの樹木管理委託など
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ごみ・ごみ回収運搬処理委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、剪定などの樹木管理委託など

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	508,210,000	496,886,000	517,902,000	551,892,000	470,627,000	427,082,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	27,235,000	46,427,000	11,881,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000	8,674,000	55,378,000	69,478,000
一般財源	501,860,000	490,246,000	484,032,000	496,791,000	403,368,000	357,604,000
予算現額	508,159,000	529,421,000	529,902,000	590,899,000	504,757,000	418,912,000
決算額	494,748,902	515,769,076	508,246,592	567,050,076	485,516,480	403,785,302
執行率	97.4%	97.4%	95.9%	96.0%	96.2%	96.4%
(人件費)						
職員数	4.82	5.09	8.60	3.96	4.91	6.50
職員人件費	43,157,933	47,588,792	75,179,222	32,173,953	39,183,125	51,950,392
嘱託員数	0	0	0.8	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	2,686,790	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	577,837	612,304	1,357,543	1,454,410	1,965,592	1,637,353
総コスト	538,484,672	563,970,172	587,470,147	600,678,439	526,665,197	457,373,047

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公園や都市緑化に満足している 市民の割合	72	計画値	72.5	73	73.5	74	74.5	75	75
	%	実績	73.8	70.9	71.3	82.8	71.5	69.9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民意識調査の結果としては、平成23年度を除き指標はほぼ横ばいで目標値には達していないが、高い水準を維持している。しかしながら、地域住民が主体となった管理運営制度を構築していくなど、より地域と一体となった公園づくりを進め、満足度の向上を目指す。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民や事業者との協働による維持管理を行う必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

清掃、除草や樹木の剪定などを行い、市民の憩いの場として快適に利用できるよう、適切に管理を行った。
また、市民との協働による公園管理を推進するため、平成22年度に2公園をモデルケースとして、地域住民と懇談会を行い、地域住民などによる施設の管理運営の検討した。

今後の課題（未達成の課題等）

市民との協働による公園管理を行える公園の増加方法の検討

今後の展開（具体的方策等）

モデル公園での実績を踏まえ、協働による管理体制を確立し、地域住民が愛着を持てる公園を目指す。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	C	市と市民の協働の管理を促進することにより、市民が親しみを持ち、かつ施設の継続的な安全性を確保することを目的とし、府中市インフラ管理ボランティア制度実施要領を制定し、厳しい財政状況のなかで、公園等を適正な管理・運営を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1103000	公園緑地等管理費 管理委託料	274,921,000	266,299,207	
2	01	40	15	20	1104000	公園緑地等管理費 光熱水費	43,117,000	43,463,091	
3	01	40	15	20	1105000	公園緑地等管理費 諸経費	35,314,000	26,565,858	
4	01	40	15	20	1112010	公園緑地等整備事業費 整備工事費	68,080,000	62,842,710	
5	01	40	15	20	1112030	公園緑地等整備事業費 測量設計委託料	3,500,000	3,496,908	
6	01	40	15	20	1117000	公園緑地等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
7	01	40	15	20	1124500	公園等事業用地管理費	1,150,000	1,117,528	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							427,082,000	403,785,302	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本公園緑地協会				事務事業コード	20330200
概要	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	都市整備部 公園緑地課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	日本公園緑地協会					
手段・方法	負担金納付					
意図	都市緑化の推進及び緑化施策の充実を図るため、各都市等との情報交換を行う。					

3 事業計画・実績

	H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
負担金納付		負担金納付	負担金納付
	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
負担金納付		負担金納付	負担金納付

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
予算現額	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
決算額	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	85,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.5%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.20	0.11	0.13	0.50
職員人件費	984,932	1,028,441	1,748,354	913,045	1,063,905	3,996,184
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	13,187	13,232	28,883	32,796	48,185	125,945
総コスト	1,093,119	1,136,673	1,872,237	1,040,841	1,207,090	4,207,129

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
公園緑化行政を積極的に推進するため、有益かつ多様な情報を得ている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
公園等の委託事業の係り方。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状どおり		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公園緑化行政を積極的に推進するため、有益かつ多様な情報を得ている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1107000	負担金 日本公園緑地協会	95,000	85,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,000	85,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	四谷さくら公園拡張整備事業				事務事業コード	20330300
概要	四谷地域における緑のまちづくりを推進するための拠点整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	緑の整備			
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実			
主管部課名	都市整備部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~
根拠/関連法令	都市緑地法、都市公園法				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	四谷さくら公園の隣地の民有地を取得し、公園を拡張整備する。整備にあたっては、公園の基本計画を策定し、市民の意見を聴きながら基本設計、実施設計、公園整備を行う。
意図	四谷地域における市民の憩いの場所である市立四谷さくら公園を拡張し、レクリエーションや防災等の機能を充実させる

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	▼基本計画の策定 ▼都市計画緑地の変更	現地測量（都市計画公園等事業認可に伴う測量） ※費用については、「公園緑地等維持管理事業」で予算措置している。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	▼基本計画の策定 ▼都市計画緑地の変更	補助金を事業費の財源とするため、東京都と今後の事業展開について相談を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	2,940,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,940,000	0
予算現額	0	0	0	0	2,940,000	0
決算額	0	0	0	0	1,764,000	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	1.30
職員人件費	0	0	0	0	3,191,714	10,390,078
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					144,559	327,468
総コスト	0	0	0	0	5,100,273	10,717,546

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成24年度には、四谷さくら公園の拡張整備にあたり、現状把握や敷地分析、計画内容の検討及び設定を行った。また、府中都市計画緑地第5号西府緑地の都市計画変更を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
地域住民の意見を聞きながら、防災やレクリエーション等の機能を充実させた公園の整備を進める。			
今後の展開（具体的方策等）			
事業認可を受け、整備を進めていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
四谷さくら公園の拡張整備にあたり、現状把握や敷地分析、計画内容の検討を行った結果に基づき、地域住民の意見を聞きながら、防災やレクリエーション等の機能を充実させた公園の整備を進めるため、整備計画の基本設計を行う。			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等新設事業				事務事業コード	20330400
概要	市民の身近な所に公園・緑地を増やす					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	都市整備部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	都市緑地法、都市公園法				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民のだれもが歩いて行ける範囲に公園などを整備
意図	身近な場所に地域の特性や安全性を考慮した公園・緑地を整備することにより、市民に憩いややすらぎの創出。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	▼清水が丘東公園（仮称）新設工事 ▼若松町3丁目地域公園（仮称）新設工事 ※事業費は平成24年度補正予算による。	▼西府岸線上緑地（仮称）新設工事 ▼四谷南通り緑地北（仮称）新設工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	▼清水が丘東公園築造工事 （工事件名 清水が丘東公園（仮称）築造工事） ▼若松町第2地域公園築造工事 （工事件名 若松町3丁目地域公園（仮称）築造工事）	▼府中崖線西府町緑地 拡張工事 ▼四谷南通第2緑地 新設工事

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,600,000	0	0	0	0	2,950,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,200,000
一般財源	33,600,000	0	0	0	0	1,750,000
予算現額	33,600,000	0	0	0	27,070,000	2,950,000
決算額	33,075,000	0	0	0	23,649,150	2,929,500
執行率	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	87.4%	99.3%
（人件費）						
職員数	2.43	0.00	0.00	0.00	1.87	2.50
職員人件費	21,758,045	0	0	0	14,894,665	19,980,920
嘱託員数	0				0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	291,316				674,612	629,746
総コスト	55,124,361	0	0	0	39,218,427	23,540,166

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	緑の基本計画2009による、緑の将来像と目標を設定している。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民が歩いて行ける範囲に、地域住民の要望を取り入れた公園緑地等を整備した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
バリアフリー化を進め、災害時における防災機能の強化、地域の特性を生かした魅力ある公園づくり。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民の意見を取り入れながら特色ある公園づくりを進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	緑の基本計画2009に基づき、より質の高い空間の確保が求められており、防災機能の向上、施設の充実、適切な維持管理など、緑のまちづくりの考え方を量から質へ転換していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1110510	公園緑地等新設整備事業費 建設工事費	2,950,000	2,929,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,950,000	2,929,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境審議会運営事業				事務事業コード	20340100
概要	環境施策について、審議会を開催し、審議する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	環境基本法、府中市環境基本条例				市関連計画名	府中市環境基本計画

2 事務事業の目的

対象	市の環境施策					
手段・方法	市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。					
意図	府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指している。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
環境審議会を7回開催する。市の環境の保全に関する事項を調査し、及び審議するため、市の附属機関として、事業計画を継続する。	環境審議会を10回開催 次期環境基本計画（平成26年度～35年度）の策定に向けて重要事項を調査及び審議	環境審議会を10回開催。 次期環境基本計画の策定に向けて重要事項を調査及び審議し、市長に答申を提出する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼任期満了により委員を改選し、15名を委嘱した。 ▼次期府中市環境基本計画策定について諮問を行った。 ▼府中環境審議会（5回開催）	▼平成23年5月17日付23府環環発第59号で諮問した「次期府中市環境基本計画の策定について」に対し、中間答申を得た。 ▼府中市環境審議会（7回開催）	▼平成25年5月21日付25府環環発第86号で諮問した「府中市環境基本計画について」に対し、平成25年11月12日に答申を得た。 ▼答申を基に平成26年1月に「第2次府中市環境基本計画」「府中市環境行動指針」を策定した。 ▼府中市環境審議会（8回開催）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	330,000	990,000	1,650,000	1,155,000	1,650,000	1,650,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330,000	990,000	1,650,000	1,155,000	1,650,000	1,650,000
予算現額	330,000	1,067,000	1,650,000	1,155,000	1,650,000	1,650,000
決算額	297,000	1,067,000	1,430,000	759,000	968,000	1,155,000
執行率	90.0%	100.0%	86.7%	65.7%	58.7%	70.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.55	0.37	0.46	0.11	0.11
職員人件費	5,471,845	5,142,207	3,205,316	3,745,824	904,319	905,802
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,537	57,976	44,426	53,228	11,441	10,799
総コスト	5,831,382	6,267,183	4,679,742	4,558,052	1,883,760	2,071,601

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市環境基本計画の策定は、府中市環境基本条例に規定されたものである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民アンケートや中間答申を踏まえ、第2次府中市環境基本計画の策定に向けた審議を重ねた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
第1次府中市環境基本計画の計画期間終了に伴い、第1次計画の達成状況等の把握が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
第2次府中市環境基本計画に沿った環境施策を展開する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	環境審議会の設置は、府中市環境基本条例に規定されたものである。 また、第2次計画において、市からの報告をもとに、基本計画の進捗状況など環境施策を総合的に審議し、評価を行う組織として位置付けている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	1,650,000	1,155,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,650,000	1,155,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	専用水道等衛生対策事業				事務事業コード	20340120
概要	市内の専用水道等に関する事務を東京都に委託する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	20 環境衛生費
主管部課名	都市整備部 下水道課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地域主権推進一括法, 水道法, 地方自治法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査及び報告書の徴収等の事務	
手段・方法	地方自治法第252条の14の規定に基づき、対象事務の管理及び執行を東京都に委託する。	
意図	事務の特殊性や効率的な行政運営の継続、特別区や保健所設置市と衛生水準の均衡が維持されることを考慮し、引き続き東京都による広域処理を実施する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		府中市専用水道事務等の事務委託
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		<input type="checkbox"/> 専用水道事務 <input type="checkbox"/> 簡易専用水道事務 <input type="checkbox"/> 小規模貯水槽水道等の衛生管理事務 <input type="checkbox"/> 飲用に供する井戸等の衛生管理事務

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	6,145,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	6,145,000
予算現額	0	0	0	0	0	6,145,000
決算額	0	0	0	0	0	4,697,468
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.4%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
職員人件費	0	0	0	0	0	799,237
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						49,358
総コスト	0	0	0	0	0	5,546,063

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
専用水道の水質検査実施施設数	2	計画値	-	-	-	-	-	2	2
		実績	-	-	-	-	-	15	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は、当該事業が東京都より権限が移譲されて実施する最初の年度であった。市が当初予定していた計画値及び目標値に対して、委託先の東京都が実施した専用水道の立入検査施設数は大幅に上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成25年度より地方自治法第252条の14第1項の規定に基づいて、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託する。

今後の課題（未達成の課題等）

今後の展開（具体的方策等）

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	当面の期間は府中市専用水道等の事務委託に関する規約に基づいて、専用水道等の管理及び執行を東京都に委託する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0999900	専用水道等衛生対策事務費	6,145,000	4,697,468	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,145,000	4,697,468	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境基本計画策定事業				事務事業コード	20340150
概要	次期環境基本計画の策定					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	環境基本法			市関連計画名	府中市環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画	

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者、行政
手段・方法	現行の府中市環境基本計画を的確に把握したうえで、豊かな自然環境を保全するとともに、環境に配慮したまちづくりを進め、よりよい環境を将来の世代に継承することを目指した「府中市環境基本計画」の平成26年度の改定に必要な素案を作成する。
意図	本市が中長期的に目指す環境像を、「次期府中市環境基本計画」を通じて、地域に応じた環境施策として推進していくことができ、市民のニーズに応えることが出来る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	次期府中市環境基本計画（平成26年度～平成35年度）の素案を作成	次期府中市環境基本計画の素案を作成
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	府中市環境審議会から、「次期府中市環境基本計画の策定について」の中間答申を得た。	府中市環境審議会からの「府中市環境基本計画について」に対する答申を基に、平成26年1月に「第2次府中市環境基本計画」「府中市環境行動指針」を策定した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	7,000,000	6,930,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	4,200,000	3,800,000
一般財源	0	0	0	0	2,800,000	3,130,000
予算現額	0	0	0	0	6,656,000	6,930,000
決算額	0	0	0	0	5,439,000	6,825,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.7%	98.5%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08
職員人件費	0	0	0	0	633,023	634,061
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					8,009	7,559
総コスト	0	0	0	0	6,080,032	7,466,620

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市環境基本計画は、市の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画であり、府中市の良好な環境を保全し、現在及び将来にわたって市民が快適に暮らすことができるよう、また、第6次府中市総合計画と整合した計画の策定を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
第2次府中市環境基本計画について、計画の進行管理を確実に実施し、また、変化する環境課題に柔軟に対応する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
第2次府中市環境基本計画に掲げた施策を着実に実行する。また、進行状況を適切に把握するとともに、環境審議会に報告し、評価を得ること、進行管理を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成26年度を初年度とする第2次府中市環境基本計画及び環境行動指針を策定した。ただし、社会情勢の変化や環境の変化に応じ、適宜見直しを図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809800	環境基本計画策定費	6,930,000	6,825,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,930,000	6,825,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境マネジメントシステム運営事業				事務事業コード	20340200			
概要	環境マネジメントシステムの運営								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全			項	05	保健衛生費	
	施策	34	環境に配慮した活動の促進			目	25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他		
		事業実施計画				事業実施期間	平成13年度 ~		
根拠/関連法令名						市関連計画名	府中市地球温暖化対策地域推進計画		

2 事務事業の目的

対象	市	
手段・方法	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施	
意図	府中市環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得するとともに、府中市職員エコ・アクションプランに基づく環境負荷低減対策を積極的に推進する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第3次府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境管理推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、1月にISO14001定期審査の実施	第3次府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境管理推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、1月にISO14001定期審査の実施、新たに近隣4市で連携し、統一的な監査の実施を検討	第3次府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境管理推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、近隣4市の連携による統一的な監査の実施を検討1月に4回目のISO14001更新審査の実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と内部監査員養成研修の実施。 ▼ISO14001定期審査の実施（1月11日から12日、グッドポイント2件、改善の機会9件）	▼府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と内部監査員養成研修の実施。 ▼ISO14001定期審査の実施（1月11日・15日、グッドポイント0件、改善の機会8件）	▼府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの環境推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と内部監査員養成研修の実施。 ▼ISO14001更新審査の実施（1月20日～23日、グッドポイント4件、改善の機会12件）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,885,000	1,820,000	2,100,000	1,506,000	1,448,000	2,023,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,885,000	1,820,000	2,100,000	1,506,000	1,448,000	2,023,000
予算現額	1,885,000	1,820,000	2,078,000	1,523,000	1,448,000	2,023,000
決算額	1,699,179	1,696,157	1,898,190	1,433,355	1,378,650	1,907,850
執行率	90.1%	93.2%	91.3%	94.1%	95.2%	94.3%
(人件費)						
職員数	0.73	0.66	0.37	0.35	0.37	0.37
職員人件費	6,566,214	6,170,649	3,205,316	2,809,368	2,984,253	2,989,146
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	75,044	69,572	44,426	39,921	37,757	35,637
総コスト	8,340,437	7,936,378	5,147,932	4,282,644	4,400,660	4,932,633

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んでいる。</p> <p>府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修、内部監査の実施と監査員の養成研修、ISO14001の定期・更新審査を適正に行い、環境負荷低減を積極的に実施している。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>平成27年にISO14001の規格の大幅な改定が予定されているため、新たな規格に沿ったシステムの構築が必要である。また、第3次府中市職員エコ・アクションプランの計画期間も平成27年度で終了するため、新たなプランの策定が必要である。</p> <p>環境マネジメントシステムの対象は市役所本庁舎、府中駅北第二庁舎、ふるさと府中歴史館となっているが、省エネルギー法では事業者全体でのエネルギー使用量の把握が求められており、対象の拡大が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成14年2月のISO14001の認証取得から4回目の更新審査を迎え、システムが形骸化しないよう、他市との相互監査をはじめとした適正な運用が必要である。また、他市の状況を踏まえ、外部審査機構の認証によらない「自己適合宣言」や独自EMSの構築を検討するなど、環境マネジメントシステムの運用について検討する必要がある。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>ISO14001の規格改定に伴う新たなシステムの構築、プランの期間終了及び「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・改定の手引き」の改定に伴う新たなプランの策定にあたり、一層の環境負荷低減に向け、効果的なシステム、プランの体系や運用方法を検討する必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	2,023,000	1,907,850	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,023,000	1,907,850	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境保全活動事業				事務事業コード	20340250				
概要	市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動センターの運営について									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	34	環境に配慮した活動の促進				目	25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度 ~				
根拠/関連法令	環境基本法				市関連計画名	府中市 環境基本計画、府中市地球温暖化対策地域推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民・事業者・行政		
手段・方法	市民・事業者・行政が一体となって、環境保全活動に伴う情報収集・整理の場の提供及びボランティアの育成・活動支援、環境調査の実施を行う。		
意図	市民や事業者が行う環境保全活動の支援を充実させることで、様々な施策の展開を図る。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
環境啓発事業委託 環境フェスタ 6月実施 エコ博 11月実施 環境学習事業（かんきょう塾） 市民ボランティア調査業務委託 市民酸性雨調査委託	府中環境まつり 6月実施 環境啓発標語、ポスターコンクールの実施 環境保全活動センター事業 環境学習事業（かんきょう塾） 市民ボランティア調査業務委託 市民酸性雨調査委託 〔計画拡充〕事業目標の達成度を高めるため 環境保全活動センター事業を拡充	府中環境まつり 6月実施 環境啓発標語、ポスターコンクールの実施 環境学習事業（かんきょう塾） 市民ボランティア調査業務委託 市民酸性雨調査委託 環境保全活動センター事業内容の充実 〔計画拡充〕環境保全活動センターの周知度 アップのための事業展開を図り、次のステージへとステップアップできる態勢を整える。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼第6回 環境フェスタの実施 6月4日 ▼第3回 府中エコ博の実施 11月3日 ▼環境保全活動センターの設置 12月1日 ▼環境学習事業（かんきょう塾）の実施（10回） ▼市民ボランティア調査の実施（46回） ▼市民酸性雨調査の実施（年間）	▼第1回ふちゅう環境まつり 6月2日 ▼環境啓発標語・ポスターコンクール ▼環境保全活動センター運営事業（サポーター登録者数…62人、11団体、来館者数…464人、事業延べ参加者数…958人） ▼環境学習事業（かんきょう塾）（10回） ▼市民ボランティア調査（51回） ▼市民酸性雨調査の実施（年間）	▼第2回府中環境まつり 6月1日 ▼環境啓発標語・ポスターコンクール ▼環境保全活動センター運営事業（サポーター登録者数…71人、12団体、来館者数…644人、事業延べ参加者数…1469人） ▼環境学習事業（かんきょう塾）（6回） ▼市民ボランティア調査（52回）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	4,283,000	5,018,000	5,214,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,500,000	1,520,000	1,520,000
一般財源	0	0	0	2,783,000	3,498,000	3,694,000
予算現額	0	0	0	4,271,000	4,939,000	5,187,000
決算額	0	0	0	3,287,480	4,380,887	4,672,929
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	77.0%	88.7%	90.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.73	2.26	2.26
職員人件費	0	0	0	14,046,840	17,995,947	18,025,454
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費				199,615	227,688	214,911
総コスト	0	0	0	17,533,935	22,604,522	22,913,294

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
<p>平成18年度から環境への市民の意識向上のため「環境フェスタ」を開催し、平成19年度には「リサイクルフェスタ」との共同開催により効率化を図った。平成21年度から啓発の機会拡充のため「あきかん〜府中エコ博〜」を開催した。平成24年度からは、環境について楽しみながら学び考える場として「環境フェスタ」「グリーンフェスティバル」「リサイクルフェスタ」を統合した、「府中環境まつり」を開催した。</p> <p>環境保全活動センターは、事務的方向性及び手法について協議するための懇談会を3回開催し、平成23年12月1日に開設した。運営にあたってはサポーターの中から運営委員を選出し、平成23年度は8回、24年度は17回、平成25年度は15回の運営委員会を開催する中で、他のサポーターの協力を得てリーフレット、会報の発行、HPの開設等により環境保全活動の情報を発信した。また、平成24年度から、企業・市民の協力を得て「クール・エコの集い」を開催するなど、活動の拡大を図った。</p> <p>平成13年度からエコ・リーダー養成講座として環境学習講座を実施しており、市民の環境へ対する意識の高揚に努めた。また、NPO団体や東京農工大学に委託し、環境調査を実施した。市内の環境についてのデータを蓄積することができている。データについては、「府中の環境」で公表している。</p>																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
<p>環境保全活動センターの更なる広報活動を行い、市民・事業者への周知を図り、来訪者の増加を目指す。また、環境保全活動センターサポーターとの連携を図り、環境保全に関する相談対応等の連絡体制を確立させる必要がある。</p> <p>環境学習講座の周知方法等に工夫をし、市民の参加者を増加させる必要がある。</p>																		
今後の展開（具体的方策等）																		
<p>「府中環境まつり」において環境に対する市民の意識向上を図り、環境に配慮した行動を実践できるよう、市民団体・事業者等と連携し、広く市民への普及啓発事業として継続的に行う。</p> <p>環境保全活動センターサポーターの協力のもと、市民団体・事業者・学校等と連携を図り、環境学習講座や、環境保全事業の支援・新規環境関連事業を実施する。</p> <p>第2次府中市環境基本計画に掲げる市民・事業者の取組の進捗状況の把握については、環境保全活動センターを中心に調査を行う。</p>																		
総合評価（今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">環境保全活動事業に関する各事業において、市民・事業者等と連携を図りながら、環境に対する意識の普及啓発を実施できている。環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	環境保全活動事業に関する各事業において、市民・事業者等と連携を図りながら、環境に対する意識の普及啓発を実施できている。環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">A</td> <td rowspan="3">第2次府中市環境基本計画の推進にあたっては、環境保全活動センターの役割が重要となるため、環境保全活動センターの機能拡充が必要である。</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	A	環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	A	第2次府中市環境基本計画の推進にあたっては、環境保全活動センターの役割が重要となるため、環境保全活動センターの機能拡充が必要である。	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	A			環境保全活動事業に関する各事業において、市民・事業者等と連携を図りながら、環境に対する意識の普及啓発を実施できている。環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。														
B 現状のまま継続																		
C 見直して継続																		
D 休止・廃止等																		
1 大幅な見直しは必要ない	A	環境保全活動センターについては、開設後、市民との連携のもと、着実に事業を展開しているが、環境保全活動事業の拠点・窓口として、更なる情報収集・発信を推進していく。																
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	A	第2次府中市環境基本計画の推進にあたっては、環境保全活動センターの役割が重要となるため、環境保全活動センターの機能拡充が必要である。																
2 他事業との整理・統合																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810300	環境保全活動センター運営委員会運営費	453,000	289,400	
2	01	20	05	25	0810500	環境保全活動事業費	4,761,000	4,383,529	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,214,000	4,672,929	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策事業				事務事業コード	20340450			
概要	府中市地球温暖化対策地域推進計画の推進								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	34	環境に配慮した活動の促進				25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業			
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度 ~ 平成32年度			
根拠/関連法令	環境基本法、地球温暖化対策推進法				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	行政、市民、事業者
手段・方法	地球温暖化の進行は、生活環境に大きな影響を及ぼすおそれがあり、本市においても地球温暖化対策をさらに推進する必要がある。温室効果ガスの排出特性や排出削減を把握したうえで検討を行い、実効性のある計画を策定する。
意図	地域の特性を生かした効果的な施策の推進及び市民への普及啓発を図ることにより、市民、事業者、行政が一体となった持続的発展が可能な低炭素社会の構築を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○府中市地球温暖化対策推進計画の推進 ○カーボンオフセット事業 ・森林経営(間伐)委託 ・森林体験学習・姉妹都市交流事業 計画継続 継続して事業を実施するとともに、新たな取組としてカーボンオフセット事業を実施する。	○府中市地球温暖化対策推進計画の推進 ○カーボンオフセット事業 ・森林経営(間伐)委託 20ha ・森林体験学習・姉妹都市交流事業 7月 ・イベントでのPR [計画の継続] 前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組みで目標値を達成できる見込みであることから計画を継続する。	○府中市地球温暖化対策推進計画の推進 ○カーボンオフセット事業 ・森林経営(間伐)委託 20ha ・森林体験学習・姉妹都市交流事業 7月 ・イベントでのPR [計画の継続] 前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組みで目標値を達成できる見込みであることから計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼府中市地球温暖化対策推進計画を推進した ○佐久穂町と森林整備協定を締結(7月26日) ▼カーボンオフセット事業 ・佐久穂町の森林経営(切捨て間伐)(約20ha、CO2吸収量 73.4t) ・姉妹都市交流事業「森林体験学習を実施」(1回)	▼府中市地球温暖化対策推進計画を推進した ▼カーボンオフセット事業 ・佐久穂町の森林経営(切捨て・搬出間伐)(23年度 19.86ha、CO2吸収量 73.4t)(24年度 17.25ha、CO2吸収量 56.3t)(複数年 37.11ha、CO2吸収量 129.7t) ・姉妹都市交流事業「森林体験学習」を実施(1回)	▼府中市地球温暖化対策推進計画の推進 ▼カーボンオフセット事業 ・佐久穂町の森林経営(切捨て間伐)新規 22.98ha、CO2吸収量 64.3t 複数年 37.11ha、CO2吸収量 125.1t 年度合計 CO2吸収量 189.4t 累計 60.09ha、CO2吸収量 392.5t ・姉妹都市交流事業「森林間伐体験学習」を実施(1回)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	7,600,000	5,330,000	5,098,000	5,204,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2,955,000	2,755,000
一般財源	0	0	7,600,000	5,330,000	2,143,000	2,449,000
予算現額	0	0	7,600,000	5,342,000	5,139,000	5,204,000
決算額	0	0	5,772,900	4,699,412	5,071,200	5,049,650
執行率	0.0%	0.0%	76.0%	88.0%	98.7%	97.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.49	0.46	0.34	0.34
職員人件費	0	0	4,273,754	3,745,824	2,712,957	2,717,405
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費			59,235	53,228	34,324	32,398
総コスト	0	0	10,105,889	8,498,464	7,818,481	7,799,453

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
森林CO2吸収量	70	計画値	-	-	-	-	70	70	70
	t-CO2/年	実績	-	-	-	-	56.3	64.3	平成25年度
間伐	20	計画値	-	-	-	-	20	20	20
	ha	実績	-	-	-	-	17.25	22.98	平成25年度

指標の分析
 平成24年度の間伐面積は、一部搬出間伐を行ったため、計画値には達しなかったが、平成25年度の間伐は、切捨間伐によって行ったことにより、計画値を超えて実施することができ、概ね目標に沿った事業実施が図れた。一方、森林CO2吸収量の指標については、森林全体の間伐計画に基づき間伐するものであり、吸収率の高い樹種を選んで行えるものではないことから、計画値の達成には至らなかった。
 なお、23年度から3年間の累計で、60.09haの間伐を行い、森林CO2吸収量は392.5t-CO2/年となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>職員による環境負荷低減のため、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業）である「府中市職員エコ・アクションプラン」を平成13年に策定し、温室効果ガスの排出量の削減に努めている。 また、平成22年3月には、地域の特性を活かした効果的な温暖化対策施策を推進するとともに、普及啓発及び広報活動を進め、市民・事業者・行政が一体となり、将来にわたり継続的発展が可能な低炭素社会を構築することを目指し、「府中市地球温暖化対策地域推進計画」を策定した。 姉妹都市長野県佐久穂町との間に、平成23年7月に、平成27年度までの5年間を期間として「府中市と佐久穂町との地球環境保全のための連携に関する協定」を締結し、家庭ごみ等のごみ有料袋を焼却することで排出される二酸化炭素相当量の一部を、佐久穂町の森林整備を実施することで相殺させるカーボンオフセットを実施している。実施にあたっては、長野県「森の里親促進事業」の趣旨に則り、二酸化炭素の吸収量を増加させるとともに、住民相互が自然に親しみ体験する機会を確保した。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>府中市地球温暖化対策地域推進計画の目標である、平成32年度までに温室効果ガス排出量15%削減（平成2年度比）に向け、重点取組項目の進捗状況の把握、各機関の役割の周知等を行い、進行管理及び進行スケジュールの見直しを行う必要がある。 カーボンオフセット事業について、協定期間終了後の事業の手法、間伐の方法、補助金の活用など、佐久穂町、長野県との協議が必要である。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>各重点取組項目における施策の進捗管理を行うため、手法を検討する。また、市民・事業者への周知活動の実施や「府中の環境」に取組状況を集約し掲載を行う。 平成28年度以降においても佐久穂町との協定を継続するとともに、森林間伐体験事業を行う。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">府中市地球温暖化対策地域推進計画（区域施策）において、「計画の5年目には、国内や世界情勢等を踏まえて、中間見直しを実施します。」としており、平成27年度が5年目に該当するが、次期地球温暖化対策地域推進計画と第3次府中市環境基本計画との整合を踏まえると、中間見直しの時期を考慮することが望ましいと考えらる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	府中市地球温暖化対策地域推進計画（区域施策）において、「計画の5年目には、国内や世界情勢等を踏まえて、中間見直しを実施します。」としており、平成27年度が5年目に該当するが、次期地球温暖化対策地域推進計画と第3次府中市環境基本計画との整合を踏まえると、中間見直しの時期を考慮することが望ましいと考えらる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			府中市地球温暖化対策地域推進計画（区域施策）において、「計画の5年目には、国内や世界情勢等を踏まえて、中間見直しを実施します。」としており、平成27年度が5年目に該当するが、次期地球温暖化対策地域推進計画と第3次府中市環境基本計画との整合を踏まえると、中間見直しの時期を考慮することが望ましいと考えらる。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	3															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	3															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0814500	カーボンオフセット事業費	5,204,000	5,049,650	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,204,000	5,049,650	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 エコハウス設備設置助成事業費				事務事業コード	20340500				
概要	環境に配慮した住宅設備の設置の助成									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	34	環境に配慮した活動の促進				目	25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	環境基本法、府中市環境基本条例、府中市エコハウス設備設置補助金交付要綱				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市内に自ら居住し、または居住する予定の住宅に設備を設置する方 地方税を滞納していない方
手段・方法	個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成する。
意図	地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーの有効活用を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw3万円上限 9万円 ▼太陽熱高度利用システム 3万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器3万円 ▼家庭用燃料電池 5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 地球温暖化対策の一つとして、市民にも、関心があることから事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw3万円上限 9万円 ▼太陽熱高度利用システム 3万円 ▼ガスエンジン給湯器 1.5万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 1.5万円 ▼家庭用燃料電池 2.5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 地球温暖化対策の一つとして、市民にも、関心があることから事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw2万円上限 10万円 ▼太陽熱高度利用システム 2万円 ▼ガスエンジン給湯器 1.5万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 1.5万円 ▼家庭用燃料電池 2.5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限1万円 地球温暖化対策の一つとして、市民にも、関心があることから事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 173件 ▼太陽熱高度利用システム 2件 ▼ガスエンジン給湯器 0件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 20件 ▼家庭用燃料電池 33件 ▼雨水浸透施設 3件 ▼雨水貯留層 15件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 253件 ▼太陽熱高度利用システム 2件 ▼ガスエンジン給湯器 0件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 12件 ▼家庭用燃料電池 36件 ▼雨水浸透施設 0件 ▼雨水貯留層 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 163件 ▼太陽熱高度利用システム 3件 ▼ガスエンジン給湯器 1件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 33件 ▼家庭用燃料電池 107件 ▼雨水浸透施設 1件 ▼雨水貯留層 13件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,000,000	4,000,000	12,880,000	12,880,000	17,380,000	22,880,000
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000	5,593,000	7,708,000	10,030,000
都支出金	0	0	0	1,190,000	90,000	90,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200,000	2,200,000	7,084,000	6,097,000	9,582,000	12,760,000
予算現額	4,000,000	6,352,000	12,880,000	17,380,000	23,083,000	22,880,000
決算額	3,821,000	5,912,000	12,377,000	17,108,000	22,874,000	15,011,000
執行率	95.5%	93.1%	96.1%	98.4%	99.1%	65.6%
(人件費)						
職員数	0.86	0.88	0.73	1.38	1.46	1.46
職員人件費	7,660,583	8,227,532	6,410,631	11,237,472	11,665,715	11,684,842
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	87,552	92,762	88,853	159,685	147,597	139,314
総コスト	11,569,135	14,232,294	18,876,484	28,505,157	34,687,312	26,835,156

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果								
<p>平成17年度から、地球温暖化防止対策の一環として、再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーを推進するため、環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。</p> <p>平成25年度までの累計で、約3127.8tの二酸化炭素削減が図られたと考えられる。</p> <p>※補助金を交付した太陽光の出力合計(kW)×年間日照時間(1000時間)×二酸化炭素排出係数(前年度の東京電力の調整後排出係数)</p> <p>※平成17年度は排出係数が設定されていないため、算出せず。</p>								
今後の課題(未達成の課題等)								
<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電所の運転停止により電力需給の問題が発生している。また、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書において、温暖化は疑う余地がなく、人間活動が温暖化の要因であった可能性が極めて高いとの結論が示されており、再生可能エネルギーの導入による電力の平準化及び更なる温室効果ガスの削減を推進する必要がある。</p>								
今後の展開(具体的方策等)								
<p>国や東京都などの補助制度に注視しつつ、交付対象者・補助対象機器・補助額等の見直しにより、より効果的な補助制度の運用を図る。</p>								
総合評価(今後の方向性)								
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">平成24年度実績に対し、平成25年度実績が減少しているが、これは、国の補助制度が終了したことや、東京都の補助制度の手法が給付型から支援型に変更されたこと、対象機器が変更されたことなどが影響していると考えられるため、温暖化対策の推進の向け、補助対象者や対象機器などの見直しが必要であると考えられる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	平成24年度実績に対し、平成25年度実績が減少しているが、これは、国の補助制度が終了したことや、東京都の補助制度の手法が給付型から支援型に変更されたこと、対象機器が変更されたことなどが影響していると考えられるため、温暖化対策の推進の向け、補助対象者や対象機器などの見直しが必要であると考えられる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	A			平成24年度実績に対し、平成25年度実績が減少しているが、これは、国の補助制度が終了したことや、東京都の補助制度の手法が給付型から支援型に変更されたこと、対象機器が変更されたことなどが影響していると考えられるため、温暖化対策の推進の向け、補助対象者や対象機器などの見直しが必要であると考えられる。				
B 現状のまま継続								
C 見直して継続								
D 休止・廃止等								
	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能			
1 大幅な見直しは必要ない								
2 見直しには法令等の改正が必須								
3 見直しの必要性はあるが時期尚早								
4 現状では見直しが不可能								
	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合					
1 見直し・縮小								
2 他事業との整理・統合								
	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了				
1 休止								
2 廃止								
3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	22,880,000	15,011,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,880,000	15,011,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境美化推進委員会運営事業				事務事業コード	20350100
概要	府中市まちな環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちな環境美化の推進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市まちな環境美化条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	公募市民、自治会・事業者・商店会の各代表者、自主活動団体の代表者
手段・方法	府中市まちな環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会の設置を行う。(任期：2年)
意図	市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に的確に応じるため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。	府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。	府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	121,000	121,000	121,000	132,000	132,000	132,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,000	121,000	121,000	132,000	132,000	132,000
予算現額	121,000	44,000	121,000	132,000	132,000	132,000
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24	0.12	0.01	0.01
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877	936,456	90,432	90,580
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616	13,307	1,144	1,078
総コスト	2,213,752	2,080,073	2,166,493	949,763	91,576	91,658

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市のまちの環境美化に関することを審議する機関であるため。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市まちの環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会を開催してきた。市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に応じるため、条例の見直し等の検討を行ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民の要望が多くなってきた時点で、現在指定されている喫煙禁止路線の範囲の拡充についての検討が必要となる可能性がでてくる。		
今後の展開（具体的方策等）		
喫煙禁止路線の拡充等及び過料徴収などの検討が必要となった場合は、委員の選任を行い、環境美化推進委員会の設置をする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度の開催はなかった。今後必要に応じて開催するため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	132,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							132,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	害虫等駆除対策事業				事務事業コード	20350200				
概要	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	35	まちの環境美化の推進				目	20	環境衛生費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市ハチ類の駆除に関する要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民（事業所及び賃貸住宅、分譲マンションの共用部分を除く）		
手段・方法	個人住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施 樹木害虫駆除等のための器具貸出		
意図	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）113件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）24件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布 ●同じ取組にて目標達成可能なため継続。</p>	<p>すずめ蜂駆除委託（S・A～Dランク）111件分 住環境獣等捕獲委託（A～Dランク）7件分 住環境獣駆除委託（A・B区分）37件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの対応等に関するパンフレット等の配布（計画の継続）前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続。</p>	<p>スズメバチ駆除委託（S・A～Dランク）106件 住環境獣等捕獲委託（A～Dランク）15件 住環境獣駆除委託（A・B区分）20件 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課・各文化センター） ハチの対応等に関するパンフレット等の配布（計画の継続）前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>▼すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）68件 ▼住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）26件 ▼簡易噴霧器154件・高枝切鋏の貸出190件（環境政策課、各文化センター） ▼ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）</p>	<p>▼すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）43件 ▼住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）21件 ▼簡易噴霧器148件・高枝切鋏の貸出170件（環境政策課、各文化センター） ▼ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）</p>	<p>▼すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）94件 ▼住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）12件 ▼簡易噴霧器の貸出106件・高枝切鋏の貸出179件（環境政策課、各文化センター） ▼ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,254,000	2,251,000	2,463,000	2,436,000	2,481,000	2,331,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,254,000	2,251,000	2,463,000	2,436,000	2,481,000	2,331,000
予算現額	2,452,000	2,616,000	2,463,000	2,436,000	2,216,000	1,979,000
決算額	2,436,125	2,530,836	2,178,876	1,819,524	1,383,900	1,376,975
執行率	99.4%	96.7%	88.5%	74.7%	62.5%	69.6%
（人件費）						
職員数	1.10	1.32	1.47	1.15	1.08	1.08
職員人件費	9,849,321	12,341,298	12,821,263	9,364,560	8,591,030	8,605,116
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,582	139,153	177,727	133,071	108,695	102,596
総コスト	12,398,028	15,011,287	15,177,866	11,317,155	10,083,625	10,084,687

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>個人の住宅及び敷地内に作られたスズメ蜂の巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲・追出しを行い、人体に危害を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することで、市民の安全で快適な生活を確保した。 また、市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のための器具貸出しを行った。 さらに、職員の害虫駆除に対する知識を高め、市民から寄せられる害虫駆除等の相談員について対応した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>引き続き、害虫駆除等の相談が寄せられており、市民に対して適切な案内ができるように職員が必要な知識を備えるように努める。また、ハクビシンの繁殖や民家への侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており対策が必要である。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>引き続き、人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。また、追い出しでは解決しないものは捕獲駆除による対策を試験的に実施していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">スズメバチ駆除及び住環境獣捕獲について市民の安心安全に寄与すべく継続して実施する。また、住環境獣駆除委託については捕獲にはいたらなかったが、住環境獣捕獲では解決しない場合の対応として引き続き実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	スズメバチ駆除及び住環境獣捕獲について市民の安心安全に寄与すべく継続して実施する。また、住環境獣駆除委託については捕獲にはいたらなかったが、住環境獣捕獲では解決しない場合の対応として引き続き実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	スズメバチ駆除及び住環境獣捕獲について市民の安心安全に寄与すべく継続して実施する。また、住環境獣駆除委託については捕獲にはいたらなかったが、住環境獣捕獲では解決しない場合の対応として引き続き実施する。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	2,236,000	1,294,046	
2	01	20	05	20	0800000	樹木害虫駆除対策費	95,000	82,929	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,331,000	1,376,975	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	空き家・空き地等対策事業				事務事業コード	20350300
概要	空地等及び空家の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令	府中市空地等の適正な管理に関する指導要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	空地等及び空家の所有者・管理者
手段・方法	市内に点在している空地等の雑草繁茂等については年2回、空家については適宜状況調査を実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導をする。
意図	不適正管理に起因する雑草繁茂等による地域住民の生活環境の悪化、火災及び犯罪の発生を防ぐ。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
担当職員による、年2回の空き地調査実施 荒廃の著しい空き家の実態調査の実施 調査結果に伴う、管理指導の通達 ○事業拡充 前年までの相談等から「空き家対策」を追加し事業計画を拡充する。併せて事業費を増額させる。	担当職員による、空地・空家調査実施 調査結果に伴う、管理指導の通達 (計画の継続) 前年度実施した空家調査委託の結果を踏まえ、実態調査、適正な管理の指導等計画を継続する。	担当職員による、空地・空家調査実施 調査結果に伴う、管理指導の通達 (計画の継続) 平成23年度に実施した空家調査委託の結果を踏まえ、実態調査、適正な管理の指導等計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼職員による、年2回の空き地調査実施 ▼調査結果に基づき、所有者へ適正管理を指導 調査対象地 46,579.3㎡ ▼目視による空き家調査の実施(委託) 報告数 81戸	▼職員による、空地・空家調査実施 ▼調査結果に伴う、管理者指導の通達 調査対象地 46,658.4㎡ ▼24年度に実施した空家調査の結果や、新たな相談を受け、管理者指導を実施 空家件数 4月1日現在 101件 相談件数 16件 解決 36件 3月末現在 81件	▼職員による「空き地・空き家調査」を実施 ▼【空き地】調査結果に伴い、通達等により管理者指導を実施。調査対象空き地は44771.75㎡。 ▼【空き家】25年度に実施した空き家調査の結果や新たな相談を受け、通達等により管理者指導を実施。空き家件数は、4月1日現在81件、相談件数14件、解決件数16件、3月末現在79件。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	24,000	22,000	2,024,000	53,000	53,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	24,000	22,000	24,000	53,000	53,000
予算現額	20,000	24,000	22,000	2,027,000	53,000	53,000
決算額	16,570	23,630	16,433	1,705,725	45,820	52,795
執行率	82.9%	98.5%	74.7%	84.2%	86.5%	99.6%
(人件費)						
職員数	0.37	0.33	0.37	0.35	0.59	0.59
職員人件費	3,283,107	3,085,324	3,205,316	2,809,368	4,702,459	4,710,169
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	37,522	34,786	44,426	39,921	59,496	56,157
総コスト	3,337,199	3,143,740	3,266,175	4,555,014	4,807,775	4,819,121

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>市内に点在している空き地の雑草の繁茂等の状況調査を年2回実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導をしている。</p> <p>不適正管理による雑草繁茂等に伴う害虫繁殖を防止し、地域住民の生活環境の悪化を防いでいる。</p> <p>また、荒廃した空き家について、23年度に目視による調査の結果や、市民からの相談を受け管理者に対して文書等により適正管理の指導をしている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>所有者・管理者の適正管理を徹底する必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>生活環境の悪化を防ぐため、関係部署と検討会をもつ等の連携を図り、空き地・空き家の対策を実施していく。また、先進市の事例研究を実施する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>現在実施している管理者指導について、一層の成果をあげるべく、条例の制定等、先進事例の調査研究を行い、「空き地・空き家」問題の抜本的解決を図っていく。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0801700	空地・空家等整備指導対策費	53,000	52,795	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							53,000	52,795	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちの環境美化推進事業				事務事業コード	20350400				
概要	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	35	まちの環境美化の推進				目	20	環境衛生費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成16年度 ~			
根拠/関連法令	府中市環境美化条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者	
手段・方法	美化推進地区の団体と美化協定の締結を進めながら、美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。 市内の違法屋外広告物の撤去を行う。また、自主清掃の支援をする。	
意図	協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動の啓発 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等の支援、路面表示等の設置の委託 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により計画値を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。	美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動の啓発 違法看板撤去、美化推進地区内の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等の支援、路面表示等の設置の委託 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により計画値を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。	美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動の啓発 違法看板撤去、美化推進地区内の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等の支援、路面表示等の設置の委託 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により計画値を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 9,866人 環境美化の日啓発活動 延 1,090人 喫煙禁止路線パトロール 186回 喫煙マナーアップキャンペーン 延 300人 中河原地区一斉清掃 延 221人 喫煙禁止路線路面シール貼替 132枚 ▼違法看板等撤去 出動回数 74回、撤去枚数 13,116枚	▼環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 9,413人 環境美化啓発活動 延 1,972人 喫煙禁止路線パトロール 180回 喫煙マナーアップキャンペーン 延458人 喫煙禁止路線路面シール貼替 89枚 ▼違法看板等撤去 出動回数 72回、撤去枚数11,920枚	▼環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延10,197人 環境美化啓発活動 延 1,520人 喫煙禁止路線パトロール 180回 喫煙マナーアップキャンペーン 延300人 美化推進地区路面シール貼替 43枚 ▼違法看板等撤去 出動回数 74回、撤去枚数 9,954枚

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,469,000	9,007,000	10,533,000	10,332,000	9,663,000	9,478,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,490,000	1,699,000	2,392,000	1,799,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,576,000	7,517,000	9,043,000	8,633,000	7,271,000	7,679,000
予算現額	9,729,000	9,356,000	10,533,000	10,332,000	9,663,000	9,830,000
決算額	9,676,065	9,022,608	8,219,282	9,544,787	9,560,537	9,734,616
執行率	99.5%	96.4%	78.0%	92.4%	98.9%	99.0%
(人件費)						
職員数	0.98	1.21	1.34	1.04	0.86	0.86
職員人件費	8,754,952	11,312,856	11,752,824	8,428,104	6,872,824	6,884,093
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	100,059	127,548	162,898	119,764	86,956	82,076
総コスト	18,531,076	20,463,012	20,135,004	18,092,655	16,520,317	16,700,785

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
環境美化協定締結団体	40	計画値	49	51	53	55	50	60	50
	団体	実績	49	51	50	51	58	55	平成25年度
環境美化協力員	59	計画値	95	97	99	101	102	105	103
	人	実績	95	95	95	96	103	100	平成25年度

指標の分析

環境美化協定締結団体は目標通りに増加しているが、環境美化協力員は目標値にとどかなかった。今後も積極的に事業者、自治会等にPRを行い、協定の締結団体数、協力員数を拡大し、まちの環境美化の推進を図る必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>平成16年度に施行した、府中市まちの環境美化条例に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結し、キャンペーン活動及び清掃活動を実施した。</p> <p>府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区においては、年1～2回の美化協力員の連絡会を開催し、情報交換及び今後の美化活動についての検討・意見交換等を行った。</p> <p>美化協定の締結団体数を増やすことで、より拡大した環境美化活動が可能となっていく。</p> <p>違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>環境美化推進地区の拡大に向け、現在活動の中心である府中駅、中河原駅周辺地区以外での活動を広げるため、美化協定の締結を進める必要がある。</p> <p>また、さらに、ごみのポイ捨て、路上喫煙の禁止を徹底していく必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>美化清掃活動のPRと美化推進地区における自治会・商店会・企業等との美化協定締結の推進、協力員連絡会の定期開催による情報の共有及び協働の推進を行う。また、キャンペーン活動などによる啓発を強化していく。</p> <p>ケヤキ並木におけるごみのポイ捨て・路上喫煙禁止の指導啓発をより重点的に実施していく。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">今後、ケヤキ並木のモール化も計画されており、環境美化、路上喫煙禁止の指導啓発がより重要になる。このため、指導啓発について重点的に実施するため、指導員の設置等検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	今後、ケヤキ並木のモール化も計画されており、環境美化、路上喫煙禁止の指導啓発がより重要になる。このため、指導啓発について重点的に実施するため、指導員の設置等検討していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	A			今後、ケヤキ並木のモール化も計画されており、環境美化、路上喫煙禁止の指導啓発がより重要になる。このため、指導啓発について重点的に実施するため、指導員の設置等検討していく。							
B 現状のまま継続											
C 見直して継続											
D 休止・廃止等											
1 大幅な見直しは必要ない											
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合									
1 見直し・縮小											
2 他事業との整理・統合											
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了								
1 休止											
2 廃止											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	9,478,000	9,734,616	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,478,000	9,734,616	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業				事務事業コード	20350500
概要	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和49年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤者、ボランティア団体等					
手段・方法	・多摩川清掃市民運動の実施（例年4月の第2日曜日を中心に実施）					
意図	多摩川の流域全域等において一斉に市民清掃活動を実施することにより、良好な生活環境確保のため、環境美化への意識向上を促す。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 市民自主清掃活動に伴うゴミ収集の委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 市民自主清掃活動に伴うゴミ収集の委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 5月8日 参加者数 4,285人 ごみ収集量 4.68t	▼多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月15日 参加者数 4,895人 ごみ収集量 6.52t	▼多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月14日 参加者数 4,635人 ごみ収集量 4.26t

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,037,000	2,038,000	1,868,000	1,803,000	1,040,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	995,000	1,037,000	2,038,000	1,868,000	1,803,000	1,040,000
予算現額	1,010,000	1,052,000	2,038,000	1,868,000	2,068,000	1,040,000
決算額	1,001,198	934,814	1,823,506	1,649,114	2,032,778	945,869
執行率	99.1%	88.9%	89.5%	88.3%	98.3%	90.9%
（人件費）						
職員数	0.24	0.55	0.61	0.35	0.23	0.23
職員人件費	2,188,738	5,142,207	5,342,193	2,809,368	1,808,638	1,811,603
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	25,014	57,976	74,044	39,921	22,883	21,598
総コスト	3,214,950	6,134,997	7,239,743	4,498,403	3,864,299	2,779,070

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
多摩川清掃市民運動参加者数	3,990	計画値	4,160	4,200	4,250	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	4,160	4,617	5,427	4,285	4,895	4,635	平成25年度
市民自主清掃参加者数	6,400	計画値	-	-	-	6,400	6,450	10,000	6,500
	人	実績	-	-	-	4,285	9,413	10,197	平成25年度

指標の分析

自治会、事業所、学校などへ積極的PRし、参加者数を伸ばすことで、美化の意識啓発の拡大を推進する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和49年度から多摩川清掃市民運動を実施し、平成25年度には第40回を迎えた。近年では例年4,000人から5,000人に参加いただいている。これにより、市民の環境美化の意識啓発となっている

今後の課題（未達成の課題等）

より多くの多摩川清掃市民運動を実施している際に、かぜのみちの交通について危険であるとの意見が複数寄せられている。

今後の展開（具体的方策等）

積極的な自主清掃への意識向上の推進する。
また、今後、対策として交通安全を呼び掛け、自転車及び歩行者を誘導する要員の配置を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	事業内容についてはこれまでどおり実施していくが、今後、多摩川かぜのみちにおける事業参加者と自転車、歩行者との交通安全を確保するため、新たに、委託による交通誘導、呼び掛けを行う要員の配置を行うことについて検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	1,040,000	945,869	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,040,000	945,869	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業				事務事業コード	20350600
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したネズミ対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導を行う。
意図	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼犬・猫糞防止対策看板作成・配布 115枚 ▼衛生害虫等パンフレットの配布	▼犬・猫糞防止対策看板作成・配布336枚 ▼その他看板（ポイ捨て禁止等）配布42枚 ▼衛生害虫等パンフレットの配布	▼犬・猫糞防止対策看板作成・配布258枚 ▼その他看板（ポイ捨て禁止等）配布57枚 ▼衛生害虫等パンフレットの配布

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	604,000	593,000	383,000	322,000	280,000	276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604,000	593,000	383,000	322,000	280,000	276,000
予算現額	548,000	593,000	383,000	322,000	280,000	104,000
決算額	456,095	423,255	295,008	172,240	206,265	0
執行率	83.2%	71.4%	77.0%	53.5%	73.7%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.99	1.10	0.81	0.65	0.65
職員人件費	9,849,321	9,255,973	9,615,947	6,555,192	5,154,618	5,163,070
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,567	104,358	133,280	93,149	65,216	61,557
総コスト	10,417,983	9,783,586	10,044,235	6,820,581	5,426,099	5,224,627

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合、業者委託により駆除を実施した。 犬・猫の糞尿被害対策用の啓発看板及びびねずみの家屋侵入防止対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導に努めた。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>犬・猫の飼い主のマナー意識の向上を推進する。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>広報・ホームページの活用並びにイベント会場等での啓発に努める。 また、市内動物病院にて、動物の飼い方パンフレット等の掲示や、配布を依頼し啓発に努める。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">引き続き、広報・ホームページを活用並びにイベント会場での啓発、及び啓発材の配布等を実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、広報・ホームページを活用並びにイベント会場での啓発、及び啓発材の配布等を実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	引き続き、広報・ホームページを活用並びにイベント会場での啓発、及び啓発材の配布等を実施していく。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1		
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	276,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							276,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	飼い主のいない猫対策事業				事務事業コード	20350650
概要	飼い主のいない猫の増加および被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（飼い主のいない猫の対策を考えている、地域住民グループや自治会など）					
手段・方法	地域住民が一丸となって、その地域に生息する飼い主のいない猫（地域猫）を掌握し、去勢・不妊手術の実施及び管理を実施していくための指導、相談のためのセミナー・説明会の実施や活動・啓発支援を行う。					
意図	市内全域において苦情の多い、飼い主のいない猫による被害を減少させ、飼い主のいない猫そのものの増加を抑えることを目的とする。そのために、愛猫家も嫌猫家も一緒となって対策を行っていくことの必要性を啓発していく。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー、地域活動に対する説明会等の実施。捕獲用器具の貸出、動物病院・動物愛護相談センター事業等の紹介。 啓発用パンフレットや表示板の作成。 去勢・不妊手術費の一部補助。 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により計画値を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー、地域活動に対する説明会等の実施。捕獲用器具の貸出、動物病院・動物愛護相談センター事業等の紹介。 啓発用パンフレットや表示板の作成。 去勢・不妊手術費の一部補助。 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により事業目的を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。	猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー、地域活動に対する説明会等の実施。捕獲用器具の貸出、動物病院・動物愛護相談センター事業等の紹介。 啓発用パンフレットや表示板の作成。 去勢・不妊手術費の一部補助。 ○計画継続 前年までの実績から昨年度と同じ取組により事業目的を達成できる見込みであるため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼動物愛護、主に猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー開催。 1回 参加者 50人 ▼侵入防止器具の貸出、 ▼動物愛護相談センター事業等の紹介。 ▼飼い主のいない猫対策看板の作成、配付。 ▼去勢・不妊手術費の一部補助 去勢 70匹 不妊122匹 合計 192匹	▼動物愛護、主に猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー開催。 1回 参加者 44人 ▼侵入防止器具の貸出、 ▼動物愛護相談センター事業等の紹介。 ▼飼い主のいない猫対策看板の作成、配付。 ▼去勢・不妊手術費の一部補助 去勢88頭 不妊113頭 合計201頭	▼動物愛護、主に猫についての正しい知識を持ってもらうためのセミナー開催。 1回 参加者 64人 ▼侵入防止器具の貸出、 ▼動物愛護相談センター事業等の紹介。 ▼飼い主のいない猫対策看板の作成、配付。 ▼去勢・不妊手術費の一部補助 去勢86頭 不妊112頭 合計198頭

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	3,022,000	2,955,000	2,969,000	2,960,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	500,000	500,000	500,000	1,030,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,522,000	2,455,000	2,469,000	1,930,000
予算現額	0	0	3,022,000	2,955,000	2,969,000	2,960,000
決算額	0	0	2,842,737	2,759,768	2,778,100	2,725,679
執行率	0.0%	0.0%	94.1%	93.4%	93.6%	92.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.73	0.69	1.10	1.10
職員人件費	0	0	6,410,631	5,618,736	8,771,894	8,786,277
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費			88,853	79,842	110,983	104,755
総コスト	0	0	9,342,221	8,458,346	11,660,977	11,616,711

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>登録団体と連携し猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ市民の安全で快適な生活の確保を目指している。 また、市民・協力団体会員を対象に、動物愛護の観点から、飼い主のいない猫のおかれている現状を認識してもらい、登録団体の活動への理解や地域住民による活動の啓発等のセミナーを開催した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>猫の飼い主のマナーの向上（屋内飼育が基準）（飼い猫については、飼い主の責任において去勢・不妊手術を実施） ボランティア団体の増加、地域による飼い主のいない猫対策活動団体の推進</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>猫の飼い主の意識向上の啓発等も併せて拡大して実施していく。 また、これまでどおりボランティア団体登録の増加を図るとともに、地域ごとに特性があるため地域団体による飼い主のいない猫対策活動（地域猫活動）を推進していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">これまで、継続して行ってきた飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を継続するとともに、併せて地域猫活動の推進を実施していく。また、これまで4回実施してきた動物愛護セミナーを26年度も実施し周知啓発を行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	これまで、継続して行ってきた飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を継続するとともに、併せて地域猫活動の推進を実施していく。また、これまで4回実施してきた動物愛護セミナーを26年度も実施し周知啓発を行う。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	これまで、継続して行ってきた飼い主のいない猫去勢・不妊手術補助金を継続するとともに、併せて地域猫活動の推進を実施していく。また、これまで4回実施してきた動物愛護セミナーを26年度も実施し周知啓発を行う。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804500	飼い主のいない猫対策事業費	400,000	193,479	
2	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,560,000	2,532,200	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,960,000	2,725,679	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業				事務事業コード	20350700
概要	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民
手段・方法	南武線西府駅新設に伴う公衆トイレ設置の工事費負担とその後の施設管理を行う。
意図	不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）	施設管理 清掃、警備、光熱水費、修繕費	施設管理 清掃、警備、光熱水費、修繕費
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施	府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施	府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,438,000	5,648,000	3,493,000	2,996,000	3,006,000	3,103,000
国庫支出金	8,000,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,438,000	5,648,000	3,493,000	2,996,000	3,006,000	3,103,000
予算現額	23,050,000	4,923,000	3,493,000	2,996,000	3,110,000	3,375,000
決算額	21,948,853	3,436,830	2,877,249	2,927,841	3,029,330	3,133,502
執行率	95.2%	69.8%	82.4%	97.7%	97.4%	92.8%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24	0.12	0.02	0.02
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877	936,456	180,864	181,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616	13,307	2,288	2,158
総コスト	24,162,605	5,516,903	5,043,742	3,877,604	3,212,482	3,316,820

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
南武線西府駅北公衆トイレの毎日清掃及び24時間体制での機械警備の実施により、利用者が常に安心して快適に使用できるよう維持管理を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在24時間使用可能となっているが、周辺地区及び駅の利用者が夜間は少なく、不法占拠やいたずら、事件等の問題発生が皆無とはいえない。今後の状況によっては、入口に設置済みのシャッターの開閉による夜間の利用時間制限について、考慮の可能性もでてくる。		
今後の展開（具体的方策等）		
引続き、毎日清掃、機械警備の実施をすることで常に清潔を保つと共に、異変や損傷等の早期発見と対応を図る。また、今後年数が経つにつれ、施設及び物品修繕や消耗品交換等の維持管理に係る経費の拡充も必要となってくる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度に起こった不正使用による破損、及び汚損を引き続き防止するため府中警察と連携するとともに、掲示物により適正な施設利用を呼び掛ける。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	2,343,000	2,107,770	
2	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	695,000	790,427	
3	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	65,000	235,305	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,103,000	3,133,502	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業				事務事業コード	20360100			
概要	苦情処理、大気常時監視、騒音・振動測定などの公害防止指導対策								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	国や都などの関係機関との連携による公害防止に係る取組みや対応を進めるとともに、市としても市内の監視やパトロールを行う。市民への不安解消のために、現状を年一回「府中の環境」で公表する。
意図	府中市環境基本に掲げる基本方針の一つである、「公害のないまちをめざして」の実現を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 市では、市民の環境問題に対する相談等の関心が強く、引き続き、公害防止対策は、迅速に対応していくために、計画を継続する。	▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 市では、市民の環境問題に対する相談等の関心が強く、引き続き、公害防止対策は、迅速に対応していくために、継続する。	▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 市民の環境問題に対する関心は非常に強く、公害防止対策は、適正、迅速な対応が求められるため、継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼苦情処理対応…97件 ▼騒音・振動測定…10か所/年1回 ▼交通量調査…10か所/年1回 ▼大気測定…365日	▼苦情処理対応…109件 ▼騒音・振動測定…10か所/年1回 ▼自動車騒音常時監視調査…6か所/年1回 ▼交通量調査…10か所/年1回 ▼大気測定…365日	▼苦情処理対応…74件 ▼騒音・振動測定…12か所/年1回 ▼自動車騒音常時監視調査…6か所/年1回 ▼交通量調査…12か所/年1回 ▼大気測定…365日

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,103,000	14,088,000	13,836,000	14,290,000	14,461,000	16,567,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,646,000	2,797,000	2,991,000	3,006,000	3,171,000	3,273,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,457,000	11,291,000	10,845,000	11,284,000	11,290,000	13,294,000
予算現額	15,103,000	12,354,000	13,374,000	14,273,000	17,118,000	16,594,000
決算額	14,108,408	11,490,987	12,493,451	13,286,112	15,327,211	14,864,849
執行率	93.4%	93.0%	93.4%	93.1%	89.5%	89.6%
(人件費)						
職員数	0.98	0.88	0.73	1.15	3.06	3.06
職員人件費	8,754,952	8,227,532	6,410,631	9,364,560	24,416,612	24,456,646
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	100,059	92,762	88,853	133,071	308,941	291,613
総コスト	22,963,419	19,811,281	18,992,935	22,783,743	40,052,764	39,613,108

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民1,000人当たりの公害 苦情件数	0.53	計画値	0.51	0.49	0.47	0.45	0.43	0.41	0.4
	件	実績	0.37	0.28	0.26	0.39	0.43	0.29	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年度により苦情受付件数に増減があるが、騒音、ばい煙についての相談が多い傾向がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>国や都などの関係機関と連携し、取組みや対応を進め、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、「府中の環境」で公表した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは困難な事例が多くなっていることから、当事者間での十分な話し合いが必要である。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>苦情の内容も工場や指定作業場といった事業所関係への規制指導可能な相談事例が減少しており、人々の生活様式の多様化によるものが多くなっている。また、快適な生活環境を求める意識が高まる一方、昼間不在家庭の増加、近所付き合いの希薄化などにより、騒音や悪臭といった近隣問題が増えている傾向にあるため、的確な状況判断とより細やかな職員対応、指導を進める。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">公害問題は緊急性を要する場合もあり、職員の迅速な対応が求められる。苦情が発生した場合は、現場を確認することをはじめ、案件ごとに解決のためのプロセスを経る必要がある。限られた人数で事業を実施するために、過去の事例を研究し、効率的な対応をしていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	公害問題は緊急性を要する場合もあり、職員の迅速な対応が求められる。苦情が発生した場合は、現場を確認することをはじめ、案件ごとに解決のためのプロセスを経る必要がある。限られた人数で事業を実施するために、過去の事例を研究し、効率的な対応をしていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			公害問題は緊急性を要する場合もあり、職員の迅速な対応が求められる。苦情が発生した場合は、現場を確認することをはじめ、案件ごとに解決のためのプロセスを経る必要がある。限られた人数で事業を実施するために、過去の事例を研究し、効率的な対応をしていく。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	16,567,000	14,864,849	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,567,000	14,864,849	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種分析調査事業				事務事業コード	20360200			
概要	大気や水質、地下水、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	東京都環境確保条例、ダイオキシン類対策特別措置法				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市の大気、水質、地下水などの汚染状況	
手段・方法	それぞれの数値を監視し把握するため、業者委託による分析調査を行う。	
意図	市民の環境問題に対する関心が非常に強いため、監視結果を公表することにより、市民の不安解消に努める。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) 市民の関心が高いため、市では監視結果を公表し、市民の不安を取り除くことができ、計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) 市民の関心が高いため、市では監視結果を公表し、市民の不安を取り除くことができ、計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼水質分析調査委託 ▼大気臭気分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) 市民の環境問題に対する関心が非常に強く、監視結果を公表することで市民の不安解消を図るため、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼酸性雨調査委託(365日) ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託(年12回) ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託(年3回) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼水質分析及び地下水調査分析(多摩川・関連河川水質合同調査…年2回1か所、多摩川・用排水路定期水質調査…年12回10か所、排水路中有害物質調査…年1回4か所、湧水調査…年12回1か所・年2回1か所、地下水調査…年1回17か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼酸性雨調査委託(通年) ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託(月1回) ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託(年3回) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼水質分析及び地下水調査分析(多摩川・関連河川水質合同調査…年2回1か所、多摩川・用排水路定期水質調査…月1回8か所、排水路中有害物質調査…年1回4か所、湧水調査…月1回1か所・年2回1か所、地下水調査…月1回1か所・年1回16か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼酸性雨調査委託(通年) ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託(月1回) ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託(年3回) ▼ダイオキシン類調査委託(年1回5か所) ▼水質分析及び地下水調査分析(多摩川・関連河川水質合同調査…年2回1か所、多摩川・用排水路定期水質調査…月1回8か所、排水路中有害物質調査…年1回4か所、湧水調査…月1回1か所・年2回1か所、地下水調査…月1回1か所・年1回16か所)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,522,000	4,217,000	3,901,000	3,635,000	3,479,000	3,430,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	245,000	247,000	250,000	241,000	255,000	257,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,277,000	3,970,000	3,651,000	3,394,000	3,224,000	3,173,000
予算現額	4,522,000	4,189,000	3,901,000	3,635,000	3,479,000	3,430,000
決算額	2,979,940	3,071,185	3,134,605	2,422,455	2,355,255	2,378,348
執行率	65.9%	73.3%	80.4%	66.6%	67.7%	69.3%
(人件費)						
職員数	0.49	0.44	0.49	0.46	0.08	0.08
職員人件費	4,377,476	4,113,766	4,273,754	3,745,824	633,023	634,061
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,029	46,381	59,235	53,228	8,009	7,559
総コスト	7,407,445	7,231,332	7,467,594	6,221,507	2,996,287	3,019,968

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>市内5か所における年1回のダイオキシン調査測定を実施した。多摩川、用排水路等及び旧武蔵台2号水源の水質調査を月1回行った。特に多摩川については、水質改善を目的に、昭和50年から多摩川流域の17市2区で合同調査を実施し、昭和59年からは、それらの市区で多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、6月と11月の合同調査や情報交換を行っている。合同調査の結果として、生活排水が主な原因といわれるBODは、汚濁のひどかった昭和50年台は高い値を示していたが、徐々に改善していることがわかっている。その後、生活様式の変化による水の使用量の増加、都市化による雨水浸透面積の減少などにより、水質の改善は横ばいとなっている。</p> <p>その他、平成3年から東京農工大学と共同で自動測定器で採取した雨水の成分調査を行っている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>環境基準が達成されている項目もあるが、引き続きの監視が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>環境基本計画に掲げる施策であり、今後も市民、事業者、大学などの教育機関と行政のパートナーシップを築いていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	苦情や要望等が多く、引き続き、監視をする必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	3,430,000	2,378,348	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,430,000	2,378,348	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	放射線量測定等事業				事務事業コード	20360300
概要	市内の放射性物質を調査・分析し、状況を把握する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民					
手段・方法	土壌、プール水及び地下水の放射性物質の測定					
意図	放射能測定を実施し、結果を公表することにより、市民の不安解消に努める。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	放射性物質測定（土壌） 60カ所 （プール水） 31カ所 （地下水） 12回	▼放射性物質測定 ・土壌 40カ所 ・プール水 11カ所 ・地下水 12回 測定結果を公表することで市民の不安解消を図るため、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼空間放射線量測定…小学校22校、中学校11校、幼稚園3園、保育所15箇所、市公園279箇所、都公園4箇所、通学路221箇所 ▼土壌放射性物質測定…土壌30箇所、剪定枝チップ堆肥・腐葉土等5箇所 ▼プール水・地下水放射性物質測定…プール水31箇所、地下水1箇所、水道水1箇所 ▼空間放射線量測定器貸出(文化センター11箇所)…222件	▼空間放射線量測定…小学校22校、中学校11校、幼稚園3園、保育所15箇所、市公園3箇所、市道2箇所 ▼土壌放射性物質測定…土壌30箇所、剪定枝チップ堆肥・腐葉土等5箇所 ▼プール水・地下水放射性物質測定…プール水31箇所、地下水1箇所 ▼空間放射線量測定器貸出…文化センター11箇所98件、活動センター44件	▼空間放射線量測定…小学校22校、中学校11校、幼稚園3園、保育所15箇所 ▼土壌放射性物質測定…土壌31箇所、剪定枝チップ堆肥・腐葉土等2箇所 ▼プール水・地下水放射性物質測定…プール水6箇所、地下水1箇所 ▼空間放射線量測定器貸出…環境保全活動センター49件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	2,090,000	1,614,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,090,000	1,614,000
予算現額	0	0	0	8,265,000	2,090,000	1,614,000
決算額	0	0	0	6,792,450	1,356,390	831,233
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	82.2%	64.9%	51.5%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.46	0.11	0.11
職員人件費	0	0	0	3,745,824	904,319	905,802
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費				53,228	11,441	10,799
総コスト	0	0	0	10,591,502	2,272,150	1,747,834

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>東日本大震災における原子力発電所の事故により放出された放射性物質について、空間放射線量、土壌放射性物質、プール水・地下水放射性物質などの測定を実施した。空間放射線量測定器を私立小学校・幼稚園・保育園、市民などに貸出した。また、貸出しについて、平成24年8月までは文化センターで、9月からは環境保全活動センターで行った他、平成25年度には、貸出期間を延長した。</p> <p>▼空間放射線量測定…小学校22校（休校日を除く平日毎日）、中学校11校（2週間に1回）、幼稚園3園（1週間に1回）、保育所15か所（1日に1箇所）</p> <p>▼土壌放射性物質測定…小学校22校、幼稚園1か所、保育所3か所、公園4か所、落ち葉の銀行の腐葉土2か所、郷土の森パーベキュー場（年1回）</p> <p>▼プール水・地下水放射性物質測定…小学校4校、市民プール2か所、旧武蔵台2号水源地下水1か所（各1回）</p> <p>▼空間放射線量測定器貸出…環境保全活動センター49件</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>測定の実施により市内の安全については確認できたが、原子力発電所事故の収束の見極めなど、測定をいつまでどのように続けるのが課題である。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>測定回数、場所を検討しながら、引き続き測定を実施する。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">測定の継続は必要であるが、これまでの測定結果から、小学校における空間放射線量の測定やプール水について、回数、箇所数の見直しは可能である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	測定の継続は必要であるが、これまでの測定結果から、小学校における空間放射線量の測定やプール水について、回数、箇所数の見直しは可能である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				C	測定の継続は必要であるが、これまでの測定結果から、小学校における空間放射線量の測定やプール水について、回数、箇所数の見直しは可能である。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等											
	1										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809500	放射線量測定等事業費	1,614,000	831,233	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,614,000	831,233	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害測定機器整備事業				事務事業コード	20360400				
概要	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の常時監視を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				目	25	公害対策費	
主管部課名	生活環境部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	昭和46年度 ~		
根拠/関連法令	大気汚染防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	市内4か所、おおぞら号1台で大気測定を365日24時間常時監視している。測定機器の耐用年数は7年～8年となっている。
意図	市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、一般環境大気の常時監視については、市民のニーズに応えるものとなっている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 1基 購入 おおぞら号 ▼大気中窒素酸化物計 1基 購入 四谷局 市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、一般環境大気の常時監視については、市民のニーズに応えるものとなっている、計画を継続する。	365日24時間測定 ▼浮遊粒子状物質測定装置計 2基 購入 四谷局 おおぞら号 市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、一般環境大気の常時監視については、市民のニーズに応えるものとなっている、計画を継続する。	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素測定装置 1基 購入 押立局 市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっており、一般環境大気の常時監視は市民のニーズに応えるものであることから、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼365日24時間測定 ・固定測定局 4箇所 ・移動測定局 延べ12箇所 ▼大気中一酸化炭素計 1基 購入 ▼大気中窒素酸化物計 1基 購入	▼365日24時間測定 ・固定測定局 4か所 ・移動測定局 8か所（1か所1月） ▼浮遊粒子状物質測定装置計 2基 購入	▼365日24時間測定 ・固定測定局 4か所 ・移動測定局 8か所（1か所1月） ▼大気中一酸化炭素測定装置 1基 購入

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,938,000	9,890,000	9,800,000	7,400,000	5,100,000	3,780,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	800,000	800,000	800,000	800,000	852,000	852,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,138,000	9,090,000	9,000,000	6,600,000	4,248,000	2,928,000
予算現額	12,938,000	9,300,000	9,800,000	7,400,000	5,100,000	3,780,000
決算額	12,600,000	9,240,000	9,371,250	7,398,300	5,086,200	3,780,000
執行率	97.4%	99.4%	95.6%	100.0%	99.7%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.49	0.44	0.24	0.23	0.02	0.02
職員人件費	4,377,476	4,113,766	2,136,877	1,872,912	180,864	181,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,029	46,381	29,616	26,614	2,288	2,158
総コスト	17,027,505	13,400,147	11,537,743	9,297,826	5,269,352	3,963,318

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
固定測定局4箇所及び移動測定車1台に大気測定機器を設置し、また、教育センター屋上に酸性雨測定を設置し、365日24時間の常時監視を行った。 一般環境大気の常時監視については、市民の環境問題に対する関心が強くなっている現状から、市民のニーズに応えるものである。測定結果は、年1回発行の環境報告書「府中の環境」にて報告・公表した。																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
一般公表のための正確なデータ測定値取得のため、各測定局に設置された測定機器を耐用年数に応じて順次交換する必要があるが、毎年高額なコストがかかる。結果の公表が年1回となっており、公表の方法について検討が必要である。																		
今後の展開（具体的方策等）																		
引き続き365日常時監視を行い、「府中の環境」にて報告・公表する他、より即効性のある公表方法について検討する。また、測定項目についても検討する。																		
総合評価（今後の方向性）																		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">測定にあたっては、正確性が求められ、定期的な機器のメンテナンスが必要である。結果の公表方法や測定項目の検討にあたり、測定箇所の見直しも視野に入れる必要があるが、市民の環境問題に対する関心の高まりから、測定箇所の見直しは慎重に行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	測定にあたっては、正確性が求められ、定期的な機器のメンテナンスが必要である。結果の公表方法や測定項目の検討にあたり、測定箇所の見直しも視野に入れる必要があるが、市民の環境問題に対する関心の高まりから、測定箇所の見直しは慎重に行う必要がある。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3		2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止			3 完了		
1 大幅な見直しは必要ない	B	測定にあたっては、正確性が求められ、定期的な機器のメンテナンスが必要である。結果の公表方法や測定項目の検討にあたり、測定箇所の見直しも視野に入れる必要があるが、市民の環境問題に対する関心の高まりから、測定箇所の見直しは慎重に行う必要がある。																
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	3																	
2 他事業との整理・統合																		
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費	3,780,000	3,780,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,780,000	3,780,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会				事務事業コード	20360500
概要	東京都市環境・公害事務連絡協議会は、26市の環境・公害事務担当課をもって組織される。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	生活環境部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和44年度 ~
根拠/関連法令名	東京都環境確保条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都市環境・公害事務連絡協議会					
手段・方法	負担金の支出により、東京都市環境・公害事務連絡協議会の運営に参画し、都市環境・公害に関して、必要と認められる時柄を調査、研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図る。					
意図	市の円滑な環境行政の遂行に資することを目的とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	▼定例協議会 年6回開催 ▼委員会・ブロック会 随時開催 ▼視察研修会、研修講演会 年1回開催 環境問題への取組みは、1市のみで推進することには限界があり、情報の共有化、協力体制の強化により効果的な推進が期待できることから、計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼定例協議会 年6回 開催 ▼専門委員会(1回) ▼ブロック会議(1回) ▼研修専門委員会(視察研修会 3回、実務研修会 2回、打合せ会議 1回) ▼指導基準専門委員会(3回)	▼定例協議会…6回 ▼行財政専門委員会…1回 ▼研修専門委員会…視察研修会2回、実務研修1回、委員会1回 ▼指導基準専門委員会…3回 ▼ブロック会議…5回	▼定例協議会…6回 ▼行財政専門委員会…1回 ▼研修専門委員会…視察研修、実務研修、事例研修各1回、委員会1回 ▼指導基準専門委員会…3回 ▼ブロック会議…6回

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000
予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000
決算額	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.24	0.23	0.03	0.03
職員人件費	2,188,738	2,056,883	2,136,877	1,872,912	271,296	271,741
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,190	29,616	26,614	3,432	3,238
総コスト	2,223,752	2,090,073	2,176,493	1,904,526	279,728	279,979

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>東京都環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開催し、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる事柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図ることにより、事業の円滑な運営が出来ている。環境問題の変化に伴い改正される法や制度の正しい理解や事例研究は不可欠であり、それらの情報収集の場となっている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>新たな環境問題を解決するためにも、専門的な知識が必要となり、環境調査に対する費用及び公害対策の支援制度の確立が不可欠である。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>多様化、広域化する環境問題に対応するため、引き続き26市、東京都との連携を図る。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	他市や東京都との情報交換の場であり、重要な会である。東京都市長会の下部組織であり、その運営については、本市のみで決定することはできない。しかしながら、各市の創意工夫により、運営、研修等に係る経費を削減するなど、負担金の減額に努めている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市環境・公害事務連絡協議会	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業				事務事業コード	20370100
概要	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	37	斎場の運営・墓地の整備		目	35 府中の森市民聖苑費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成8年度 ~
根拠/関連法令	府中市立府中の森市民聖苑条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	死亡者が府中市民であること。死亡者が府中市民でないときは、死亡者からみて2親等以内の親族が府中市民で喪主になる場合。市長が特に必要と認めた場合。					
手段・方法	第1式場（90人用）、第2式場（90人用）、第3式場（140人用）、第4式場（50人用）それぞれに会葬者控室、偕侶等控え室、祭壇を常設。火葬炉6基、待合室5室、告別室2室、収骨室2室、霊安室2室、法要室（30人用）、法要洋室（60人用）、法要和室1（30人用）、法要和室2（30人用）					
意図	宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
1 火葬炉レンガ全体積替工事 2 火葬炉台車ブロック交換委託 3 電動パタフライ整備委託 4 自動扉整備委託 5 前年度同様に友引日の営業など式場待ち日数減少に努める	1 火葬炉設備等修繕 2 火葬炉台車ブロック交換委託 3 前年度同様に友引日の営業など式場待ち日数減少に努める	1 斎場予約システム更新 2 中央監視装置更新 3 適宜設備等の点検修理に努め、施設機能の維持を確保する。 4 前年度同様に友引日の営業など式場待ち日数の減少に努める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1 火葬炉レンガ全体積替工事 2 火葬炉台車ブロック交換委託 3 電動パタフライ整備委託 4 自動扉整備委託 5 最大待ち日数、平均待ち日数とも前年度を上回る。	1 火葬炉設備等修繕 2 火葬炉台車ブロック交換委託 3 空調設備等経年劣化による設備修繕 4 電光掲示板改修工事 5 最大待ち日数は前年度を上回るも、平均待ち日数は減少。	1 斎場予約システム更新 2 中央監視装置更新 3 照明制御主操作盤取替 4 直流電源装置用バッテリー交換 5 屋上防水修理 6 屋上排水設備等修繕 7 待ち日数の減少に努めるも式場等予約が集中し最大待ち日数は10日となる。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	221,317,000	261,315,000	199,365,000	208,195,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	25,000,000	0	0
市債	74,000,000	0	0	0	0	0
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000	80,659,000	80,182,000	81,019,000
一般財源	185,570,000	140,728,000	135,282,000	155,656,000	119,183,000	127,176,000
予算現額	358,586,000	225,682,000	221,317,000	261,315,000	236,412,000	208,095,000
決算額	336,838,456	217,604,663	216,641,350	234,203,283	229,988,319	200,641,918
執行率	93.9%	96.4%	97.9%	89.6%	97.3%	96.4%
(人件費)						
職員数	4.33	6.33	6.33	6.66	6.51	6.62
職員人件費	38,770,508	59,182,132	55,335,404	54,052,240	51,945,145	52,909,476
嘱託員数	2	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,744,076	3,948,540	3,443,971	3,378,245	3,022,822	1,040,968
総コスト	385,312,502	280,735,335	275,420,725	291,633,768	284,956,286	254,592,362

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	11	計画値	10	9	9	9	9	9	8
	日	実績	7	8	8	9	10	10	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

待ち日数を少なくするため、友引日も営業をしている（友引日为了避免先の日程で予約を取った場合、待ち日数にカウントしていない）が、利用需要が高く、平成25年度の実績値は平成24年度と同様に計画値を上回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
民間での普及は難しい施設である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置。また、友引日における営業も開始している。20年度においては、火葬炉を2基増設した。21年度には、長期修繕計画を策定するための準備調査を行った。22年度には火葬炉の内部側面のレンガの交換修繕を行った。23年度は火葬炉4炉の内部全面改修及び設備の一部改修を行った。24年度は経年劣化による空調設備等修繕及び電光掲示板の改修工事を行なった。

今後の課題（未達成の課題等）

開苑以来17年となり、施設や設備等経年劣化に対し点検等により補修・修繕・改修を逐次実施しているが、引き続き点検等強化し、聖苑業務に支障がないよう計画的に施設及び設備の機能維持に努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

今後策定予定の長期修繕計画に基づき修繕を行う。通常の業務については、葬儀が多様化する中、様々な葬儀のあり方への対応や待ち日数の減少に努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	施設規模を現状維持する中で施設としての機能を最大限活用していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	41,496,000	41,496,000	
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	93,085,000	76,931,122	
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	57,894,000	61,368,478	
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	15,720,000	20,846,318	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							208,195,000	200,641,918	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民墓地整備事業				事務事業コード	20370200
概要	市民墓地の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	37	斎場の運営・墓地の整備		目	20 環境衛生費
主管部課名	生活環境部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~ 平成27年度
根拠/関連法令	墓地、埋葬等に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	お墓を求める市民					
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・稲城市と共同して両市民のための墓地を整備する。 ・稲城市と共同して行う墓地の整備及び管理運営のため、一部事務組合「稲城・府中墓苑組合」を設立し、府中市としては職員の派遣と負担金を拠出を行う。 					
意図	近隣の周辺環境と調和した墓地を整備し、市民の墓地需要に応える。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合の設立準備 ・稲城市、南山東部土地区画整理組合等との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体となる稲城・府中墓苑組合の設立（5月1日） ※以降は、稲城・府中墓苑組合による事業 ・南山東部土地区画整理組合から墓地及びメモリアルホール整備のための用地の取得 ・墓地及びメモリアルホールの実施設計委託の実施 	平成24年5月に稲城・府中墓苑組合が設立されたため、組合が事業主体となり実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地造成工事実施 ・組合ホームページの開設 【計画継続】平成27年の供用開始に向けて、計画的に取組を進める。なお、南山東部土地区画整理事業の遅れ等に伴い、墓地の整備が当初の予定より遅れていることから、計画値の見直しを行った。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・一部事務組合の設立準備 ・稲城市、南山東部土地区画整理組合等との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体となる稲城・府中墓苑組合の設立（5月1日） ※以降は、稲城・府中墓苑組合による事業 ・南山東部土地区画整理組合から墓地及びメモリアルホール整備のための用地の取得 ・墓地及びメモリアルホールの実施設計委託の実施 	メモリアルホールと合葬式墓地等の入札不調により建設工事に遅れが生じているが、平成27年の供用開始に向けて、計画的に取組を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地の造成工事の実施。 ・組合ホームページの開設

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	6,946,000	1,385,000	108,840,000	54,246,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,946,000	1,385,000	108,840,000	54,246,000
予算現額	0	0	6,946,000	1,385,000	108,840,000	54,246,000
決算額	0	0	2,798,250	1,258,640	108,708,202	54,246,000
執行率	0.0%	0.0%	40.3%	90.9%	99.9%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	1.67	2.16	0.46	0.16
職員人件費	0	0	14,569,617	17,510,444	3,670,471	1,278,779
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費			113,726	288,270	213,592	25,159
総コスト	0	0	17,481,593	19,057,354	112,592,265	55,549,938

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
墓地の区画確保数	0	計画値	0	0	0	0	0	0	3,000
		実績	0	0	0	0	0	0	平成25年度
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

指標については、総合計画後期基本計画において、平成25年度までに3000区画を整備するとしていたが、市民墓地の整備状況をかながみて、その取得年度を平成27年度に変更したことから、平成25年度の実績値は0となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

墓地の整備については、平成17年に墓地用地取得を想定していることを議会に報告したが、稲城市の南山東部土地区画整理事業の遅れに伴い、墓地用地取得が予定どおり進まなかった。その後、南山東部土地区画整理組合が認可され、区画整理事業に進展がみられたことから、平成21年度末に「府中市と稲城市の墓地整備計画の推進に係る覚書」を締結し、平成22年度からは両市職員による準備担当を配置し、両市の共同事業として、事業主体となる一部事務組合を新規設立する準備を進め、平成23年度に東京都に対して設立申請を行った。平成24年5月には「稲城・府中墓苑組合」が設立され、これ以降当該組合が事業主体として実施設計を行うとともに、南山東部土地区画整理組合から用地を取得した。平成25年度については、墓苑敷地造成工事、組合ホームページの開設などを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

稲城・府中墓苑組合の運営に当たっては、課題を整理し、効率的な運営を行えるように検討を深める必要がある。また、現在のところ平成27年の供用開始を目指しているが非常にタイトなスケジュールとなるため計画的に取り組む必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

稲城・府中墓苑組合が事業の実施主体であるが、当該組合と組織団体である本市及び稲城市の3者で協議しながら、組合の施設運営方法、墓地の使用資格、墓地の募集方法など、様々な事項について、協議し、詳細に検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	入札が不調となったことにより工事に遅れが生じており、当初予定されていた平成27年3月に整備工事の完了は難しい状況であるが、この遅れを最小限にとどめ、計画に掲げる平成27年の施設供用開始は可能である見込みである。このため、現状のまま継続として取り組む
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0150535	負担金 稲城・府中墓苑組合	54,246,000	54,246,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,246,000	54,246,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業				事務事業コード	20380200
概要	全国都市清掃会議運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和34年度 ~	
根拠/関連法令	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	453市区町村他286団体等
手段・方法	廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行う。
意図	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（4月、5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月～2月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（4月、5月） 秋季評議員会（10月） 研修会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 秋季評議員会（10月） 研修会（11月） 全国都市研究・事例発表会（2月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（4月、5月） 秋季評議員会（10月） 研修会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	150,000	150,000	150,000	150,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	150,000	150,000	150,000	150,000
予算現額	155,000	155,000	150,000	150,000	150,000	150,000
決算額	155,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
執行率	100.0%	96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.47	0.38	1.29	1.00	0.74	0.36
職員人件費	4,209,223	3,552,798	11,276,883	8,115,952	5,904,671	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	201,734	175,074	397,200	319,741	213,804	105,883
総コスト	4,565,957	3,877,872	11,824,083	8,585,693	6,268,475	3,133,135

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行った。他市の事例などを参考に、収集方法などを検討している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
情報などについては、紙ベースの確認をしてきたが、実際の研究会などには参加していない。		
今後の展開（具体的方策等）		
各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 4 参画することにより、廃棄物処理事業を実施している市区町村との連携を強化することができ、廃棄物処理を円滑に実施することや、住民の生活保護環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることができる。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							150,000	150,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	三多摩清掃施設協議会運営事業				事務事業コード	20380300
概要	三多摩清掃施設協議会運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	三多摩清掃施設協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	18市、10一部事務組合
手段・方法	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸機関との連絡調整。
意図	清掃事業の処理処分に関し、必要と認められる事項の調査、研究を行なうとともに、関係諸機関との連絡調整を図り、事業の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
合同部会視察研修会 総会 幹事会 ごみ処理部会・し尿処理部会研究会 協議会 専門部会	合同部会視察研修会 総会 幹事会 ごみ処理部会・し尿処理部会研究会 協議会 専門部会	合同部会視察研修会 総会 幹事会 ごみ処理部会・し尿処理部会研究会 協議会 専門部会
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
合同部会視察研修会（4～5月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月） 協議会（1～2月） 専門部会（2～3月）	ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（5月） 合同部会視察研修会（6月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） 協議会（2月） 専門部会（2～3月）	ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（5月） 合同部会視察研修会（6月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） 協議会（2月） 専門部会（2～3月）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.23	1.47	0.97	0.69	0.37	0.28
職員人件費	2,059,833	13,743,718	8,479,517	5,600,007	2,952,335	2,237,863
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	98,727	677,262	298,669	220,621	106,902	82,354
総コスト	2,163,560	14,425,980	8,783,186	5,825,628	3,064,237	2,325,217

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
多摩地区の清掃施設がある自治体（26市3町1村）が参加し、施設に関する情報交換や点検、改修時の協力体制の確保などを調整した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
積極的な情報交換や情報収集をしていく。			
今後の展開（具体的方策等）			
廃棄物の安定した処理を実施していくために、今後も研究会などに積極的に参加していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	三多摩地区の清掃施設がある自治体で運営している事業であるため、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	集団回収推進事業				事務事業コード	20380400				
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令名	府中市資源物回収事業実施要綱				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA又はスポーツ団体
手段・方法	市に登録した団体が集めた資源物の回収を行う。その回収量に応じた奨励金を登録した団体に交付する。
意図	資源物を適正に資源化することにより、ごみの減量が図られる。集団回収の奨励金等の経費が行政回収の経費より低くなるため、経費の削減につなげる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼大規模な集合住宅などに、集団回収の実施を促し、新たな登録団体・参加者の増加を図る。 ▼既存団体の活動を活性化するために、有効となる情報提供や支援を行う。	▼大規模な集合住宅などに、集団回収の実施を促し、新たな登録団体・参加者の増加を図る。 ▼既存団体の活動を活性化するために、有効となる情報提供や支援を行う。 【計画拡充】 集団回収量を増やし、ごみ減量に努めるため ▼1団体100トン上限の撤廃実施。 ▼紙バックの奨励金8円/kgを10円/kgに変更。	▼大規模な集合住宅などに、集団回収の実施を促し、新たな登録団体・参加者の増加を図る。 ▼既存団体の活動を活性化するために、有効となる情報提供や支援を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
団体登録数：421団体（3月31日現在）と8団体増加した。 回収量は7,314トンとなっている。	団体登録数：432団体（3月31日現在）と11団体増加した。 回収量は7,230トンとなっている。	団体登録数：439団体（3月31日現在）と7団体増加した。 回収量は7,077トンとなっている。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,655,000	98,235,000	85,416,000	92,540,000	94,937,000	94,407,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	5,000,000	4,500,000
一般財源	89,655,000	98,235,000	85,416,000	92,540,000	89,937,000	89,907,000
予算現額	89,655,000	89,044,000	85,416,000	92,540,000	94,937,000	94,407,000
決算額	75,218,892	75,037,605	79,339,007	88,889,357	86,823,208	85,405,793
執行率	83.9%	84.3%	92.9%	96.1%	91.5%	90.5%
（人件費）						
職員数	0.67	0.42	0.40	0.32	0.40	1.23
職員人件費	6,000,382	3,926,777	3,496,708	2,597,105	3,191,714	9,830,613
嘱託員数	0	0.17	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	565,528	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	287,620	271,825	123,162	102,317	115,569	361,769
総コスト	81,506,894	79,801,734	82,958,877	91,588,779	90,130,491	95,598,175

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
回収量	7,195,600	計画値	7,020,470	7,989,846	7,989,846	8,634,720	8,634,720	8,634,720	8,634,720
	kg	実績	7,026,001	6,884,886	7,276,139	7,314,375	7,229,846	7,076,799	平成23年度
登録団体数	356	計画値	388	420	440	450	450	450	450
	団体	実績	352	399	412	421	432	439	平成23年度

指標の分析

ダストボックス収集から戸別収集となったことにより、登録団体数は着実に増えているが、回収量はそれに見合っていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

資源物を回収した市民団体に回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を図った。また市民の分別に対する意識改革を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

集団回収を実施していない自治会等への拡大。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法の抜本的な変更や実施方法の変更を含め、効率的な集団回収について検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	93,407,000	85,351,793	
2	01	20	10	13	0891600	補助金 資源物回収用保管庫購入費	1,000,000	54,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,407,000	85,405,793	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業				事務事業コード	20380500				
概要	ごみ減量の啓発									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者等	
手段・方法	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成	
意図	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様にPRする。 正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼第15回ごみ減量・リサイクル推進大会・ポスターコンクールの実施。 ▼不法投棄ステッカーの作製等。 ▼市民・児童・生徒向けごみの出し方等説明会の開催。 ▼ごみ出しカレンダー・分別辞書作成。 ▼平成23年度不法投棄・資源抜き取りパトロールの拡大（都支出金・緊急雇用） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼第16回ごみ減量・リサイクル推進大会・ポスターコンクールの実施。 ▼不法投棄ステッカーの作製等。 ▼市民・児童・生徒向けごみの出し方等説明会の開催。 ▼ごみ・資源の出し方カレンダー・分別辞書作成。 ▼平成24年度不法投棄・資源抜き取りパトロールの実施（都支出金・緊急雇用） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼第17回ごみ減量・リサイクル推進大会・ポスターコンクールの実施。 ▼不法投棄ステッカーの作製等。 ▼市民・児童・生徒向けごみの出し方等説明会の開催。 ▼ごみ・資源の出し方カレンダー・分別辞書作成。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第15回ごみ減量・リサイクル推進大会の実施。 リサイクルフェスタの開催。 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーンの実施。 不法投棄ステッカーの作製。 ごみ減量ローラー作戦（3回開催）。 カレンダー、分別辞書の作成。 ごみ新聞の作成（2回発行）。	第16回ごみ減量・リサイクル推進大会の実施。 リサイクルフェスタの開催。 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーンの実施。 不法投棄ステッカーの作製。 ごみ減量ローラー作戦（7回開催）。 カレンダー、分別辞書の作成。 ごみ新聞の作成（2回発行）。	第17回ごみ減量・リサイクル推進大会の実施。 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーンの実施。 不法投棄ステッカーの作製。 ごみ減量ローラー作戦（14回開催）。 カレンダー、分別辞書の作成。 ごみ新聞の作成（2回発行）。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,483,000	51,143,000	34,303,000	43,022,000	39,317,000	17,614,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	27,585,000	21,895,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	250,000
一般財源	20,483,000	51,143,000	20,461,000	15,437,000	17,422,000	17,364,000
予算現額	20,541,000	188,392,000	34,273,000	43,022,000	39,317,000	17,614,000
決算額	13,246,728	142,400,568	25,058,519	31,089,491	29,736,350	14,175,055
執行率	64.5%	75.6%	73.1%	72.3%	75.6%	80.5%
（人件費）						
職員数	3.85	1.69	0.82	0.82	3.50	3.12
職員人件費	34,479,806	15,800,601	7,168,251	6,655,081	27,927,498	24,936,188
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,725,167	778,621	252,483	262,187	1,011,236	917,660
総コスト	50,043,255	158,979,790	32,479,253	38,006,759	58,675,084	40,028,903

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ポスターコンクール出展数	256	計画値	235	250	260	270	280	280	280
	点	実績	235	311	496	374	261	272	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集方法変更の啓発などを行った結果、市民のごみ減量に対する意識が高まり、出展数が増加したと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民、事業者に対し、ごみ減量・分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスターコンクール、リサイクル推進大会などを通じ啓発を行ってきた。
平成22年については、収集方法が変更された後のフォローアップとして、ごみ減量ローラー作戦（開催回数51回）や、ごみ新聞などを作製した。

今後の課題（未達成の課題等）

今後も、効率的、効果的に啓発活動を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法が変更された後に発生している問題等を整理し、新たな指導要領や啓発方法を展開していく。
平成26年度からは「市民1人1日当たり50gのごみ・資源の排出抑制」を新たな目標とし、循環型社会の形成を目指す。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了

平成26年度から「市民1人1日当たり50gのごみ・資源の排出抑制」を新たな目標として掲げることから、広報や市ホームページ、ごみ新聞、イベント等で積極的に周知していく。また、市内小中学校を対象とした学校ローラー作戦（ごみ減量説明会）を展開していくことで、次世代を担う子供達への教育を推進し、ごみ減量や3Rに関する関心を高めていく。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	17,614,000	14,175,055	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,614,000	14,175,055	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業				事務事業コード	20380600				
概要	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、それ以外の住民	
手段・方法	再生家具の再生。再生自転車の再生。 ペットボトルの減容作業。	
意図	リユースとして物の再利用をすることによりごみ減量を進める。 ペットボトルについては減容をして適正なリサイクルを行う。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼ペットボトル店頭回収システムの拡充（4か所・計10箇所）。 ▼粗大ごみで収集された家具の再生と販売。 ▼粗大ごみで収集された自転車の再生と販売。 ▼ペットボトルの減容処理作業。 ▼庁内OA廃棄紙再生事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率日本一に向けての事業推進 ▼ペットボトル店頭回収システム（10箇所）の実施。（店頭回収の充実） ▼粗大ごみで収集された家具の再生と販売。 ▼粗大ごみで収集された自転車の再生と販売。 ▼ペットボトルの減容処理作業。 ▼庁内OA廃棄紙再生事業の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率日本一に向けての事業推進 ▼ペットボトル店頭回収システム（10箇所）の実施。今年度は回収量の増加に伴う委託費が増加した。 ▼粗大ごみで収集された家具の再生と販売。 ▼粗大ごみで収集された自転車の再生と販売。 ▼ペットボトルの減容処理作業。 ▼庁内OA廃棄紙再生事業の実施。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
再生家具の販売（586点）。 再生自転車の販売（312台）。 大規模事業所の指導。 ペットボトルの減容作業の実施。 庁内OA廃棄紙再生事業。 ペットボトル店頭回収システムの実施（10店舗・回収量124トン）。	再生家具の販売（596点）。 再生自転車の販売（349台）。 大規模事業所の指導。 ペットボトルの減容作業の実施。 庁内OA廃棄紙再生事業。 ペットボトル店頭回収システムの実施（10店舗・回収量161トン）。	再生家具の販売（652点）。 再生家具即売会にて再生家具の販売（184点）。 再生自転車の販売（411台）。 大規模事業所の指導。 ペットボトルの減容作業の実施。 庁内OA廃棄紙再生事業。 ペットボトル店頭回収システムの実施（10店舗・171トン）。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	29,901,000	32,646,000	30,450,000	32,992,000	36,270,000	46,414,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,367,000	2,269,000	2,237,000	1,877,000	4,377,000	6,471,000
一般財源	27,534,000	30,377,000	28,213,000	31,115,000	31,893,000	39,943,000
予算現額	29,821,000	32,596,000	30,450,000	33,079,000	36,270,000	46,414,000
決算額	27,995,562	28,559,197	27,935,251	32,420,409	33,679,484	38,486,732
執行率	93.9%	87.6%	91.7%	98.0%	92.9%	82.9%
（人件費）						
職員数	1.75	2.36	1.94	1.67	1.71	1.95
職員人件費	15,672,639	22,064,744	16,959,034	13,553,640	13,644,577	15,585,118
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	823,779	1,087,306	597,339	533,967	494,061	573,534
総コスト	45,083,534	51,711,247	45,491,624	46,508,016	47,818,122	54,645,384

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
再生家具販売実績	535	計画値	550	550	550	550	550	550	550
	点	実績	729	700	535	586	596	836	平成25年度
リサイクル自転車販売実績	460	計画値	460	460	460	460	460	460	460
	台	実績	380	288	289	312	349	412	平成25年度

指標の分析

再生家具の販売については、4年振りに府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を実施。リサイクル自転車の販売については販売店等からの要望もあり、再生台数を増加させた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>リサイクルを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみから排出された家具などを再生した。また、家庭で不用になった生活用品の有効利用・再利用のため、グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」において生活用品活用事業を実施したほか、ものを大切にすること意識向上のため、おもちゃの病院を実施した。平成22年度からはペットボトル店頭回収システムがスタートした。平成25年度は新たな試みとして、4年振りに府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を実施した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>再生品などを効率良くリサイクルすること。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>自転車の再生については、市民ニーズを考えながら事業を実施する必要がある。発生抑制であるリデュースや、再使用であるリユースを意識した生活環境への転換を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>今後も引き続き粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトル減容処理などを実施していく。また、府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を今後も実施できるように検討する。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	40,664,000	32,736,732	
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	5,750,000	5,750,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,414,000	38,486,732	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業				事務事業コード	20380700
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	自治会及び町内会
手段・方法	文化センター圏域ごみ対策推進協議会正副会長会、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。
意図	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって、各地域でのごみ減量と分別の徹底を進め、地域環境の美化と衛生保持を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市に登録されたごみ対策推進員1,219人（平成22年度）が、一般廃棄物の減量のための市の施策協力を行う。 ▼協議会総会の開催。 ▼ごみ処理施設見学会・ごみ問題学習会の開催。ごみ減量キャンペーンの実施。 ※平成23年度は収集方法変更の安定化により、啓蒙品作成の縮小。	市に登録されたごみ対策推進員約1,400人（平成23年度）に、市の施策である一般廃棄物減量に協力してもらうため支援を行う。 ▼協議会総会の開催。 ▼ごみ処理施設見学会・ごみ問題学習会の開催。ごみ減量キャンペーンの実施。 ▼ごみ対策推進員による、「ごみゼロミーティング」の開催。	市に登録されたごみ対策推進員約1,000人（平成24年度）に、市の施策である一般廃棄物減量に協力してもらうため支援を行う。 ▼協議会総会の開催。 ▼ごみ処理施設見学会・ごみ問題学習会の開催。ごみ減量キャンペーンの実施。 ▼ごみ対策推進員による、「ごみゼロミーティング」の開催。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
協議会総会の開催。 駅頭キャンペーン活動の実施。 ごみ処理施設見学会の開催。 不法投棄パトロール活動のサポート。	協議会総会の開催。 水切り推進キャンペーン活動の実施。 ごみ処理施設見学会の開催。 不法投棄パトロール活動のサポート。	協議会総会の開催。 水切り推進キャンペーン活動の実施。 ごみ処理施設見学会の開催。 不法投棄パトロール活動のサポート。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	951,000	1,858,000	1,339,000	874,000	583,000	593,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	951,000	1,858,000	1,339,000	874,000	583,000	593,000
予算現額	931,000	1,418,000	1,139,000	874,000	583,000	593,000
決算額	787,922	326,633	326,839	173,856	435,947	431,018
執行率	84.6%	23.0%	28.7%	19.9%	74.8%	72.7%
（人件費）						
職員数	1.07	1.59	1.15	1.07	3.50	2.87
職員人件費	9,582,699	14,865,654	10,053,036	8,684,069	27,927,498	22,938,096
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	532,147	732,549	354,093	342,122	1,011,236	844,126
総コスト	11,494,323	15,924,836	10,733,968	9,200,047	29,374,681	24,213,240

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
推進員選出団体数	223	計画値	227	230	235	240	240	240	240
	団体	実績	227	274	223	204	196	221	平成23年度
推進員数	1,197	計画値	1,410	1,420	1,430	1,440	1,440	1,440	1,440
	人	実績	1,404	1,569	1,219	1,002	956	986	平成23年度

指標の分析

推進員の主な役割はダストボックスの維持・管理であったが、平成22年2月2日からの戸別収集・有料化・ダストボックスの廃止により収集方法が変更されたことから、推進員の役割が減ったことで平成22年度以降減少傾向にあった。平成25年度はごみ50%削減の最終年度であったことから推進活動団体の増加を図った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自治会から選出された、ボランティア推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の組織化を進めた。

今後の課題（未達成の課題等）

推進員を活用し、ごみ減量、分別を効率良く推進していく。

今後の展開（具体的方策等）

ごみ対策推進員に対して、役割を明確に示していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	593,000	431,018	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							593,000	431,018	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生ごみ資源循環システム構築事業				事務事業コード	20380900				
概要	生ごみの堆肥化									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画					事業実施期間	平成20年度 ~		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	学校給食や家庭から排出される生ごみ	
手段・方法	モデル小学校に生ごみ処理機を設置し、生ごみの堆肥化を行う。 調布市と共同で将来的な生ごみの資源化に向けて研究を行う。	
意 図	可燃ごみの50%を占める生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって市内の農地で利用できる有機肥料の生産を目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 給食残さの回収から生ごみ堆肥の生成。 市内農家への供給、利用と堆肥を用いて生産された農作物の市民、児童への供給までの資源循環の確立。 家庭から排出される生ごみの将来的な資源化に向けて、調布市と共同で、委託調査や先進地視察等を通じて研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 給食残さの回収から生ごみ堆肥の生成。 市内農家への供給、利用と堆肥を用いて生産された農作物の市民、児童への供給までの資源循環の確立。 平成23年度の調布市との共同研究の成果に基づいて、生ごみ資源化の事業化の是非を総合的視点から判断する。 	<ul style="list-style-type: none"> 給食残さの回収から生ごみ堆肥の生成。 市内農家への供給、利用と堆肥を用いて生産された農作物の市民、児童への供給までの資源循環の確立。 生ごみ資源化の事業化について、これまでの研究内容や、他市の動向を見ながら検討していく。 ※これまでの実績値を基に、平成25年度計画値を見直した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校内に生ごみ資源循環システムを設置した。また、調布市と共同で将来的な生ごみの資源化に向けて研究を行った。	市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校内に生ごみ資源循環システムを設置した。また、将来的な生ごみの資源化に向けて研究を行った。	市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校内に生ごみ資源循環システムを設置した。また、将来的な生ごみの資源化に向けて研究を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,740,000	3,104,000	3,133,000	3,129,000	3,041,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	60,000	1,800,000	1,600,000
一般財源	0	5,740,000	3,104,000	3,073,000	1,329,000	1,441,000
予算現額	0	5,740,000	3,354,000	3,133,000	3,129,000	3,041,000
決算額	0	4,935,000	2,787,886	2,941,740	3,017,684	3,020,280
執行率	0.0%	86.0%	83.1%	93.9%	96.4%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.37	0.35	0.27	0.65	0.41
職員人件費	0	3,459,303	3,059,620	2,191,307	5,186,535	3,276,871
嘱託員数		0.17	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	565,528	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		248,789	107,767	86,330	187,800	120,589
総コスト	0	9,208,620	5,955,273	5,219,377	8,392,019	6,417,740

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生ごみ投入量	4,807	計画値	0	4,807	4,807	9,615	9,615	4,000	9,615
	kg	実績	0	0	1,756	3,773	3,664	2,935	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度から本稼働となった。徐々に生ごみの投入量を増やしていく予定であったが、生ごみ資源化装置の適正な生ごみ投入量・投入頻度を調査していく上で、上記実績値のような数値に安定した。また、平成25年度は生ごみ投入協力者の負担を考慮し投入量を制限したため、平成24年度に比べ投入量が減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、科学肥料が変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校に生ごみ資源循環システムを設置した。
平成21年度の処理実績は0トンとなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

ごみ50%削減に向けて、生ごみをどの様に処理していくか研究していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

南白糸台小学校のシステムの稼働状況を分析し、今後の施策展開を検証する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	C	平成22年度より5年間のモデル事業のため、モデル事業の成果を報告書にまとめる。また、市・農協・大学で構成される生ごみ資源循環型モデル事業推進委員会で協議し、平成26年度中に平成27年度以降の方向性を示す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0888500	生ごみ資源循環システム構築事業費	3,041,000	3,020,280	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,041,000	3,020,280	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業				事務事業コード	20381000		
概要	ごみ排出指導							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進			目	13	リサイクル推進費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	ごみ・資源の排出に対してのルール違反者	
手段・方法	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。	
意図	不法投棄の防止 適正なごみの排出指導を行う。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼清掃指導車4台による市民の排出相談受付・調査・指導の実施。 ▼集合住宅・事業者へのごみの出し方指導の実施。 ▼巡回による不法投棄防止パトロールの実施。 ※平成23年度から清掃指導車1台減。	ごみ改革から約2年が経過し、人員の整理も済んだことから、指導車を4台から3台に削減した。 ▼清掃指導車3台による市民の排出相談受付・調査・指導の実施。 ▼集合住宅・事業者へのごみの出し方指導の実施。 ▼不法投棄防止巡回パトロールの実施。	▼清掃指導車3台による市民の排出相談受付・調査・指導の実施。 ▼集合住宅・事業者へのごみの出し方指導の実施。 ▼不法投棄防止巡回パトロールの実施。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ごみの不法投棄、資源抜き取り防止パトロールや、ごみの排出指導を行った。 ごみの排出指導については、市内を3地区に分けて実施した。	ごみの不法投棄、資源抜き取り防止パトロールや、ごみの排出指導を行った。 ごみの排出指導については、市内を2地区に分けて実施した。	ごみの不法投棄、資源抜き取り防止パトロールや、ごみの排出指導を行った。 ごみの排出指導については、市内を2地区に分けて実施した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,126,000	2,478,000	2,497,000	1,844,000	1,811,000	1,802,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,126,000	2,478,000	2,497,000	1,844,000	1,811,000	1,802,000
予算現額	1,206,000	2,919,000	2,497,000	1,844,000	1,811,000	1,802,000
決算額	1,080,301	2,300,033	1,860,954	1,579,751	1,397,735	1,497,878
執行率	89.6%	78.8%	74.5%	85.7%	77.2%	83.1%
(人件費)						
職員数	1.20	4.64	6.40	6.55	1.80	1.56
職員人件費	10,746,953	43,381,532	55,947,328	53,159,486	14,362,713	12,468,094
嘱託員数	0.17	3.49	3.51	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	11,609,953	11,788,293	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	587,797	3,745,679	3,051,358	2,094,303	520,064	458,828
総コスト	13,006,605	61,037,196	72,647,933	56,833,540	16,280,512	14,424,800

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
ごみの不法投棄・資源の抜きとり防止パトロールや、分別されていないごみ・事業系のごみの適正な排出指導を実施した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
収集方法が変更され、新たな排出指導などを構築する必要がある。	
今後の展開（具体的方策等）	
ごみの排出指導のみならず、不法投棄パトロールや資源の抜き取りパトロールやごみ対策推進員の連携など、様々なところで指導員の必要性が高まる。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	1
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0890000	清掃指導車等管理費	1,802,000	1,497,878	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,802,000	1,497,878	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業				事務事業コード	20381100				
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内事業所
手段・方法	生ごみ処理機器購入者に対し、購入額の半分、上限5万円について補助を行う。
意図	ごみ減量化処理機器を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの自己処理及び減量化を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。 ※平成22年度より補助金上限額を5万円としたため、平成21年度と比較して、申請数の増を見込む。1件に対する平均補助金額が上昇。平成22年度の予算額は400万だが、補助金上限額を5万円としたため、申請数が大幅に増(約440件)となり補正予算を行った。	▼ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。 ※平成23年度は、申請件数が大幅に減少した。しかし、一件当たりの最高補助金額は、5万円で、前年と同様である。	▼ごみ減量を推進するため、ごみ減量化処理機器の購入に関して補助を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入補助を行った。生ごみたい肥化容器(12基)。生ごみ処理機(53基)。	家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入補助を行った。生ごみたい肥化容器(2基)。生ごみ処理機(80基)。	家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入補助を行った。生ごみたい肥化容器(8基)。生ごみ処理機(57基)。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	4,000,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	4,000,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000
予算現額	1,000,000	2,000,000	20,000,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000
決算額	586,100	1,795,900	10,664,000	1,620,900	2,082,900	1,585,400
執行率	58.6%	89.8%	53.3%	24.9%	64.1%	48.8%
(人件費)						
職員数	0.37	0.37	0.35	0.27	0.55	1.20
職員人件費	3,313,644	3,459,303	3,059,620	2,191,307	4,388,607	9,590,842
嘱託員数	0	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	1,663,317	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	158,659	400,829	107,767	86,330	158,908	352,943
総コスト	4,058,403	7,319,349	13,831,387	3,898,537	6,630,415	11,529,185

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交付件数	54	計画値	74	100	200	260	100	100	200
	件	実績	59	265	446	65	82	65	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は、補助金の限度額を50,000円としたことにより、交付件数が大幅に増加した。
平成22年度の交付件数の大幅増加以降の、平成23年度～平成25年度の実績は、計画値を下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

実際にどれだけの市民がこの制度を活用し、どの程度減量効果があるか検証する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市民個人の減量施策の一つとして、拡充していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	3,250,000	1,585,400	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,250,000	1,585,400	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20390100			
概要	廃棄物（資源含む）収集運搬								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				10	塵芥処理費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和30年度 ~			
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	廃棄物（資源含む）を専用車両で収集し、最も適切な中間処理へ安全・効率的に運搬する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼家庭系ごみ・資源。事業系ごみ・資源収集運搬の実施（委託）。 ▼不法投棄収集運搬の実施（委託）。 ※ごみ・資源の収集はパッカー車65台による。 ※22年度から、事業系不燃物・容器包装プラスチック（少量排出事業所）収集品目追加している。	▼家庭系ごみ・資源。事業系ごみ・資源収集運搬の実施（委託）。 ▼不法投棄収集運搬の実施（委託）。 ※ごみ・資源の収集はパッカー車65台による。 ※24年度から、段ボールの収集を4週に1回から2週に1回に変更。	▼家庭系ごみ・資源。事業系ごみ・資源収集運搬の実施（委託）。 ▼不法投棄収集運搬の実施（委託）。 ※ごみ・資源の収集はパッカー車65台による。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
65台/1日によるごみ・資源の収集運搬の実施。 収集量 可燃ごみ…29,410 t 不燃ごみ… 3,356 t 資源ごみ…15,725 t 粗大ごみ… 2,112 t	▼65台/1日によるごみ・資源の収集運搬の実施。 収集量 可燃ごみ…29,506 t 不燃ごみ… 3,338 t 資源ごみ…15,845 t 粗大ごみ… 2,012 t ▼粗大ごみ収集車両を2台更新した。	▼68台/1日によるごみ・資源の収集運搬の実施。 収集量 可燃ごみ…29,247 t 不燃ごみ… 3,478 t 資源ごみ…15,778 t 粗大ごみ… 2,024 t

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	867,457,000	990,721,000	1,129,358,000	1,177,987,000	1,194,056,000	1,182,696,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	163,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,332,000	61,215,000	243,091,000	172,011,000	181,456,000	328,086,000
一般財源	814,125,000	897,506,000	854,267,000	973,976,000	980,600,000	691,610,000
予算現額	869,888,000	978,016,000	1,167,631,000	1,175,590,000	1,194,056,000	1,182,693,000
決算額	864,823,748	940,306,384	1,157,656,736	1,172,175,420	1,186,115,372	1,181,069,868
執行率	99.4%	96.1%	99.1%	99.7%	99.3%	99.9%
（人件費）						
職員数	10.28	10.02	10.84	10.02	9.01	9.89
職員人件費	92,065,560	93,681,669	94,760,787	81,321,839	71,893,358	79,044,520
嘱託員数	0.78	0.5	0.5	0.5	1.5	1.5
嘱託員人件費	2,714,190	1,663,317	1,679,244	1,651,653	4,867,148	4,857,116
（間接経費）						
間接経費	4,746,051	4,846,807	3,491,665	3,363,676	3,036,601	3,350,047
総コスト	964,349,549	1,040,498,177	1,257,588,432	1,258,512,588	1,265,912,478	1,268,321,550

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
収集率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	100	100	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集業者により100%収集を行っている(粗大ごみ除く)。平成22年度からは、少量排出事業所の収集するごみ等に関しては燃やさないごみ、容器包装プラスチックを追加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
可燃・不燃・資源物・粗大ごみの収集、運搬を実施した。		
今後の課題(未達成の課題等)		
効率良い収集運搬を実施していく。		
今後の展開(具体的方策等)		
安定した収集運搬を実施する。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	A	平成27年度から粗大ごみの収集運搬を直営から委託へ移行する予定である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,175,924,000	1,174,633,950	
2	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	1,260,000	1,222,200	
3	01	20	10	10	0864000	塵芥収集用車両等管理費	5,512,000	5,213,718	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,182,696,000	1,181,069,868	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有料ごみ収集管理事業				事務事業コード	20390200		
概要	有料ごみの袋の作成及び販売委託・粗大ごみ収納事務委託							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	10	塵芥処理費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例、同条例施行規則				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	市民・少量排出事業所	
手段・方法	一般家庭からのごみの収集、少量排出の事業者からのごみの収集を円滑に行う。	
意図	安全で快適に住めるまちの実現、循環型社会の形成、ごみの適正処理の推進	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般廃棄物の処理の申込書等の作成。 ▼家庭系・事業系有料指定袋販売、粗大ごみ協力取扱店収納事務の実施（委託）。 ▼家庭系・事業系有料指定袋の作成。 ▼家庭系ごみ・事業系ごみ有料指定袋管理システムの管理。 ※平成23年度は、ごみ量減少により、経費減。	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般廃棄物の処理の申込書等の作成。 ▼家庭系・事業系有料指定袋販売、粗大ごみ協力取扱店収納事務の実施（委託）。 ▼家庭系・事業系有料指定袋の作成。 ▼家庭系ごみ・事業系ごみ有料指定袋管理システムの管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼一般廃棄物の処理の申込書等の作成。 ▼家庭系・事業系有料指定袋販売、粗大ごみ協力取扱店収納事務の実施（委託）。 ▼家庭系・事業系有料指定袋の作成。 ▼家庭系ごみ・事業系ごみ有料指定袋管理システムの管理。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料。 粗大ごみシール・申込書等、作成料。 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託。 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託。 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託。 家庭ごみ有料袋販売委託。 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託。 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託。	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料。 粗大ごみシール・申込書等、作成料。 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託。 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託。 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託。 家庭ごみ有料袋販売委託。 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託。 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託。	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料。 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託。 粗大ごみシール・申込書等、作成料。 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託。 家庭ごみ有料袋販売委託。 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託。 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,726,000	166,847,000	223,193,000	139,175,000	153,887,000	161,331,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,950,000	166,241,000	222,282,000	139,074,000	153,786,000	153,786,000
一般財源	8,776,000	606,000	911,000	101,000	101,000	7,545,000
予算現額	17,206,000	166,847,000	144,558,000	145,562,000	153,887,000	161,334,000
決算額	15,129,312	112,904,141	125,588,834	143,263,609	146,865,683	159,966,451
執行率	87.9%	67.7%	86.9%	98.4%	95.4%	99.2%
(人件費)						
職員数	6.41	12.76	12.34	11.34	9.90	11.22
職員人件費	57,406,638	119,299,212	107,873,442	92,034,896	78,994,922	89,674,369
嘱託員数	0.4	0.5	0.83	0.5	2	1.5
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	2,787,545	1,651,653	6,489,530	4,857,116
(間接経費)						
間接経費	5,604,422	6,109,210	4,055,145	3,785,742	3,438,224	3,741,248
総コスト	79,532,265	239,975,880	240,304,966	240,735,900	235,788,359	258,239,183

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条による			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
有料指定袋（家庭系・事業系）、粗大ごみシールの販売を行った。また、平成22年2月2日からダストボックスを撤去し、家庭ごみの有料化、戸別収集を実施した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
販売システムおよび事務の効率化	
今後の展開（具体的方策等）	
当面は安定した販売を実施する。ただし、現状のシステムでは取扱店の管理に多くの事務量が発生しているため、今後は費用対効果を見ながら、効率のよい管理システムを考えていく必要がある。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	1
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	161,331,000	159,966,451	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							161,331,000	159,966,451	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有害ごみ処理事業				事務事業コード	20390300			
概要	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				10	塵芥処理費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民が分別排出した有害ごみ
手段・方法	市内の回収容器に排出された蛍光管、乾電池等有害ごみを収集し特許プラントへ運搬し、水銀をはじめ構成材料を国内でリサイクルするための再生処理を行う。
意図	環境負荷の少ない資源循環型社会を形成する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼蛍光管や乾電池等、水銀含有廃棄物を適正に処理する。	▼蛍光管や乾電池等、水銀含有廃棄物を適正に処理する。	▼蛍光管や乾電池等、水銀含有廃棄物を適正に処理する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
乾電池、蛍光管などの収集、運搬を行い、水銀回収処理施設で処理を行った。	乾電池、蛍光管などの収集、運搬を行い、水銀回収処理施設で処理を行った。	乾電池、蛍光管などの収集、運搬を行い、水銀回収処理施設で処理を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,418,000	17,794,000	11,141,000	11,678,000	11,909,000	11,909,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,418,000	17,794,000	11,141,000	11,678,000	11,909,000	11,909,000
予算現額	16,418,000	17,794,000	11,441,000	11,678,000	11,909,000	11,909,000
決算額	15,858,288	15,331,458	11,440,084	10,648,863	7,692,063	9,543,379
執行率	96.6%	86.2%	100.0%	91.2%	64.6%	80.1%
(人件費)						
職員数	4.76	1.26	0.97	0.85	0.91	0.87
職員人件費	42,629,578	11,780,330	8,479,517	6,898,559	7,261,149	6,953,360
嘱託員数	0.4	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,214,231	580,511	298,669	271,779	262,921	255,885
総コスト	62,093,990	27,692,299	20,218,270	17,819,201	15,216,133	16,752,624

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
有害ごみ処理量	95	計画値	106	106	106	106	106	106	106
	トン	実績	89	94	111	107	71	88	平成25年度
有害ごみ容器の延べ収集回数	5,878	計画値	5,760	5,280	0	0	0	0	5,280
	回	実績	5,897	4,863	0	-	0	0	平成21年度

指標の分析

収集方法が変更され、の有害ごみ容器については、平成22年1月末で全て撤去された。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
平成22年1月まで、有害ごみの収集・処分を行っていたが、収集方法変更後は、収集は戸別収集で行っているため、22年度以降は処分費のみとなる。	
今後の課題（未達成の課題等）	
効率的な有害ごみの収集	
今後の展開（具体的方策等）	
有害ごみの適切な処分	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	1
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	11,909,000	9,543,379	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,909,000	9,543,379	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業				事務事業コード	20390400		
概要	へい死犬猫の収集運搬							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	10	塵芥処理費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	▼飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	▼飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
犬猫の死体処理 飼い主有：113体回収。 飼い主無：503体回収。	犬猫の死体処理 飼い主有：91体回収。 飼い主無：498体回収。	犬猫の死体処理 飼い主有：114体回収。 飼い主無：507体回収。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,039,000	4,344,000	4,345,000	5,003,000	5,003,000	4,921,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	492,000	420,000	432,000	480,000	480,000	480,000
一般財源	4,547,000	3,924,000	3,913,000	4,523,000	4,523,000	4,441,000
予算現額	5,039,000	4,344,000	4,645,000	5,003,000	5,003,000	4,921,000
決算額	4,210,048	4,076,472	4,345,199	4,080,158	3,920,617	3,862,467
執行率	83.5%	93.8%	93.5%	81.6%	78.4%	78.5%
(人件費)						
職員数	0.45	0.26	0.40	0.67	0.26	0.22
職員人件費	4,030,107	2,430,862	3,496,708	5,437,688	2,074,614	1,758,321
嘱託員数	0	0	0.33	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	1,108,301	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	193,173	119,787	224,772	214,226	75,120	64,706
総コスト	8,433,328	6,627,121	9,174,980	9,732,072	6,070,351	5,685,494

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	条例に従い、継続していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	4,921,000	3,862,467	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,921,000	3,862,467	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ダストボックス置場跡地対策事業				事務事業コード	20390500	
概要	ダストボックスの民有地設置謝礼金他、置場の修理等に要する経費及び廃止後の置場処分						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款 項 目 * 人件費事業
	基本施策	4	循環型社会の形成				
	施策	39	ごみの適正処理の推進				
主管部課名	行政管理部 財産活用課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	～	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	ダストボックス跡地
手段・方法	ダストボックス置場としての民有地借り上げに伴う謝礼金の支給、ダストボックス置場修理・整地等を行い、ダストボックス廃止後については、用途が廃止された跡地の処分等を行う。
意図	ダストボックス置場として使用していた土地の復旧、処分

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼ダストボックス置場処分にかかる土地整備等の実施。 ※平成23年度から謝礼金等の経費は無くなった。	▼ダストボックス置場跡地の処分にかかる土地の整備等の実施。 ▼23年度の処分実績は、314ヶ所中92ヶ所、337.46㎡、34,015,938円でしたので、24年度は、100ヶ所以上の処分を目標としたい。	▼ダストボックス置場跡地の処分にかかる土地の整備等の実施。 ▼平成24年度は、公園、道路等へ取込む箇所の引継ぎを完了し、その他行政目的のない跡地を普通財産としている。平成25年度は、普通財産となった跡地を必要に応じ分筆等を行い、隣接地所有者への売却処分を進める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
家庭ごみの収集方法の変更に伴い、ダストボックス置場跡地の処分を行った。	ダストボックス置場跡地の売却処分を行った。	ダストボックス置場跡地の売却処分を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	43,979,000	146,973,000	249,142,000	3,740,000	10,329,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,979,000	146,973,000	249,142,000	3,740,000	10,329,000	0
予算現額	40,068,000	146,973,000	189,588,000	3,740,000	10,329,000	0
決算額	33,427,319	141,180,759	187,435,483	3,009,966	8,431,884	0
執行率	83.4%	96.1%	98.9%	80.5%	81.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.76	2.08	2.02	1.40	0.90	1.75
職員人件費	42,629,578	19,446,893	17,658,375	11,362,333	7,181,356	13,986,644
嘱託員数	0.4	0	0	0	0.5	0
嘱託員人件費	1,391,892	0	0	0	1,622,383	0
(間接経費)						
間接経費	2,214,231	958,303	621,972	447,637	404,494	1,958,726
総コスト	79,663,021	161,585,955	205,715,830	14,819,936	17,640,117	15,945,370

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ダストボックス置き場修理	15	計画値	20	20	0	0	0	0	0
	箇所	実績	17	173	384	5	27	0	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

私有地の修理・整地については平成22年度までに完了。平成25年度はダストボックス置き場54箇所の売払い処分を実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ダストボックス置き場としての民有地借り上げに伴う謝礼金を支給した。 ダストボックス置き場の修理・整地等を行った。 ダストボックス置き場の売払いに伴い測量・分筆を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
普通財産となったダストボックス置場跡地を必要に応じ分筆等を行い、隣接地所有者への売却処分を進めるため、平成25年度から財産活用課へ事務移管を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 3
行政目的で活用できないダストボックス置場跡地については、当初の方針のとおり、隣接地所有者で用地を一体的に整形できる者に売払い処分することの手続きを当面進める。		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業				事務事業コード	20390800				
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和51年度 ~				
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市リサイクルプラザ
手段・方法	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営し、可能な限りごみを資源化する。
意図	持続可能な資源循環型社会を構築する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼ごみ減量を目指した、リサイクルプラザの効率的な運営・管理。 ▼リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ▼リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ※平成23年度はごみの減量と適正な排出により、運営・管理費等の減。	▼ごみ減量を目指した、リサイクルプラザの効率的な運営・管理。 ▼リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ▼リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。	▼ごみ減量を目指した、リサイクルプラザの効率的な運営・管理。 ▼リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ▼リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市リサイクルプラザの管理運営、維持管理の実施。 また、搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、資源物の選別、破碎処理業務などを実施。	府中市リサイクルプラザの管理運営、維持管理の実施。 また、搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、資源物の選別、破碎処理業務などを実施。	府中市リサイクルプラザの管理運営、維持管理の実施。 また、搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、資源物の選別、破碎処理業務などを実施。 12月より羽毛布団のリサイクル（資源化）を実施。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	738,423,000	672,397,000	548,164,000	466,946,000	453,992,000	444,539,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	94,705,000	53,340,000	20,960,000	132,117,000	202,090,000	215,406,000
一般財源	643,718,000	619,057,000	527,204,000	334,829,000	251,902,000	229,133,000
予算現額	617,505,000	669,888,000	546,655,000	462,956,000	453,992,000	449,737,000
決算額	562,360,297	567,535,882	486,303,054	442,381,760	443,926,078	442,507,480
執行率	91.1%	84.7%	89.0%	95.6%	97.8%	98.4%
(人件費)						
職員数	4.39	3.89	3.55	4.12	6.16	6.12
職員人件費	39,315,935	36,369,431	31,033,284	33,437,722	49,152,396	48,913,292
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,883,843	1,792,212	1,093,069	1,317,333	1,779,777	1,800,025
総コスト	603,560,075	605,697,525	518,429,407	477,136,815	494,858,251	493,220,797

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
資源化率	58	計画値	58	58	65	65	65	65	65
	%	実績	55	48	61	59	57	53	平成22年度
プラスチック類の容器包装率	85	計画値	85	85	90	90	90	90	90
	%	実績	84	94	93	93	90	90	平成22年度

指標の分析

搬入されてくるごみについて変化がみられるが、資源になるものの選別を継続していく。
 ゴミ出し方法のルールを再確認し、容器包装の品質向上を目指したい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
府中市リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、再生資源の選別・破砕処理などを実施した。また、その他プラスチック類は容器包装プラスチック法に基づき分別処理を行った。 平成25年12月より新たに羽毛布団のリサイクルを始めた。	
今後の課題（未達成の課題等）	
府中市リサイクルプラザの効率的な運営。	
今後の展開（具体的方策等）	
収集方法が変更され、府中市リサイクルプラザに搬入されてくるごみや資源についても変化が見られるので、その内容について把握し対応していく。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	306,820,000	312,625,227	
2	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	58,314,000	52,491,600	
3	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	34,263,000	34,429,191	
4	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	45,142,000	42,961,462	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							444,539,000	442,507,480	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ処理施設等運営事業				事務事業コード	20390900				
概要	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和32年度 ~			
根拠/関連法令	二枚橋衛生組合規約、多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合他				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	各組合
手段・方法	中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理する。 最終処分場にて焼却灰を資源（エコセメント）化する。また不燃残渣を適正に埋め立てる。
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約40000トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約2000トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所在都市の環境整備を図る。	多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約40000トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約2000トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備として多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約40000トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約2000トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備として多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。二枚橋衛生組合清算事務、事業系廃棄物積替施設運営費（調布市）が不要となった。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,648トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約1,954トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所在都市の環境整備を図る。事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,732トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約1,864トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務。多摩川衛生組合において可燃適正ごみ42,777トン焼却処理する。東京たま広域資源循環組合において焼却灰約1,454トンを資源（エコセメント）化する。ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所在都市（稲城市）の環境整備を図る。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,147,440,000	3,116,507,000	3,183,381,000	2,789,909,000	2,601,988,000	1,804,327,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	603,352,000	600,232,000	814,481,000	531,108,000	457,999,000	332,047,000
一般財源	2,544,088,000	2,516,275,000	2,368,900,000	2,258,801,000	2,143,989,000	1,472,280,000
予算現額	3,152,858,000	3,116,507,000	3,096,487,000	2,765,301,000	2,601,988,000	1,804,327,000
決算額	3,151,996,224	3,107,198,387	3,094,909,536	2,762,646,194	2,601,618,495	1,803,625,223
執行率	100.0%	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	1.39	1.30	1.05	1.54	1.29	0.88
職員人件費	12,448,553	12,154,308	9,178,859	12,498,566	10,293,278	7,033,284
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	596,376	598,939	323,302	492,401	372,712	258,827
総コスト	3,165,041,153	3,119,951,634	3,104,411,697	2,775,637,161	2,612,284,485	1,810,917,334

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条による			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理した。最終処分場において焼却灰を資源（エコセメント）化した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
スラグおよびエコセメントの活用	
今後の展開（具体的方策等）	
今後も、多摩川衛生組合構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	1
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	1
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	1,646,000	944,900	
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	322,260,000	322,260,000	
3	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	1,280,421,000	1,280,420,323	
4	01	20	10	10	0876000	負担金 ごみ処理施設環境整備費	200,000,000	200,000,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,804,327,000	1,803,625,223	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資源ごみ収集運搬事業				事務事業コード	20391000		
概要	資源ごみの収集(食用油、剪定枝)							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	13	リサイクル推進費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	サンデーリサイクルとして文化センターで廃食用油の回収を行う。 剪定枝の回収を行う。
意図	資源の分別収集を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼文化センターにおける廃食用油回収の実施。 ▼せん定枝の資源化処理の実施。	▼文化センターにおける廃食用油回収の実施。 ▼せん定枝の資源化処理の実施。	▼文化センターにおける廃食用油回収の実施。 ▼せん定枝の資源化処理の実施。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
毎月第4日曜日に各文化センターで、家庭廃食用油の回収を行ったほか、せん定枝を申込により回収し資源化を行った。 家庭廃食用油回収量…6,633kg せん定枝の回収量…88,210kg	毎月第4日曜日に各文化センターで、家庭廃食用油の回収を行ったほか、せん定枝を申込により回収し資源化を行った。 家庭廃食用油回収量…6,261kg せん定枝の回収量…76,580kg	毎月第4日曜日に各文化センターで、家庭廃食用油の回収を行ったほか、せん定枝を申込により回収し資源化を行った。 家庭廃食用油回収量…6,351kg せん定枝の回収量…75,530kg

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	53,683,000	72,090,000	2,870,000	2,808,000	2,808,000	2,688,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,942,000	155,000	13,000	22,000	29,000	29,000
一般財源	30,741,000	71,935,000	2,857,000	2,786,000	2,779,000	2,659,000
予算現額	53,605,000	72,090,000	2,870,000	2,808,000	2,808,000	2,688,000
決算額	53,072,581	58,123,705	2,658,240	2,417,370	2,136,505	2,111,146
執行率	99.0%	80.6%	92.6%	86.1%	76.1%	78.5%
(人件費)						
職員数	1.07	0.95	0.93	1.02	0.41	0.38
職員人件費	9,582,699	8,881,995	8,129,846	8,278,271	3,271,507	3,037,100
嘱託員数	0.17	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	1,663,317	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	532,147	668,048	286,353	326,135	118,458	111,766
総コスト	63,778,982	69,337,065	11,074,439	11,021,776	5,526,470	5,260,012

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
資源ごみの収集として、ペットボトルの拠点による分別収集や給食センター・保育所・モデル地区から出る生ごみのたい肥化をする有効活用システム事業を実施したほか、毎月第4日曜日に各文化センターで家庭廃食用油の回収を行った。 平成22年度からせん定枝を申込により回収を行い、資源化を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
収集方法が変更され、残った家庭廃食油の回収を効率良く実施する。せん定枝の収集には電話対応で実施することを検討する。			
今後の展開（具体的方策等）			
収集方法が変更され、資源回収が大きく変更された。今後も必要性に応じて、拠点による資源ごみ回収を効率良く実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	今後も継続して実施していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	2,688,000	2,111,146	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,688,000	2,111,146	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	し尿収集運搬事業				事務事業コード	20391100		
概要	一般家庭及び営業所等のし尿収集							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	15	し尿処理費
主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者	
手段・方法	一般家庭の定期し尿収集及び依頼に基づく営業所等のし尿の収集を行う。	
意図	快適で衛生的な生活環境を整える。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼一般家庭のし尿収集運搬。 ▼営業所等の仮設トイレのし尿収集運搬。	▼一般家庭のし尿収集運搬。 ▼営業所等の仮設トイレのし尿収集運搬。	▼一般家庭のし尿収集運搬。 ▼営業所等の仮設トイレのし尿収集運搬。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。 一般家庭…125k1 営業所…286k1 浄化槽汚泥…35k1	市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。 一般家庭…115k1 営業所…280k1 浄化槽汚泥…15k1	市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。 一般家庭…94k1 営業所…269k1 浄化槽汚泥…18k1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,085,000	12,085,000	12,085,000	12,085,000	12,085,000	25,285,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	9,900,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,335,000	8,819,000	8,819,000	9,065,000	9,944,000	9,672,000
一般財源	1,750,000	3,266,000	3,266,000	3,020,000	2,141,000	5,713,000
予算現額	12,085,000	12,085,000	12,085,000	12,085,000	12,085,000	25,285,000
決算額	12,084,240	12,084,240	12,084,240	12,083,400	12,083,400	25,082,400
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%
(人件費)						
職員数	0.44	0.26	0.40	0.67	0.26	0.44
職員人件費	3,940,549	2,430,862	3,496,708	5,437,688	2,074,614	3,516,642
嘱託員数	0	0	0.33	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	1,108,301	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	188,892	119,787	224,772	214,226	75,120	129,413
総コスト	16,213,681	14,634,889	16,914,021	17,735,314	14,233,134	28,728,455

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。一般家庭は月1回定期収集し、営業所などは申込みにより随時収集した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	4		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,085,000	12,083,400	
2	01	20	10	15	0894500	し尿処理施設整備事業費 希釈設備改修費	13,200,000	12,999,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,285,000	25,082,400	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業				事務事業コード	20400100				
概要	防災会議及び地震部会運営									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	40	防災体制の充実				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画					事業実施期間	昭和38年度 ~		
根拠/関連法令	災害対策基本法, 府中市防災会議条例				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	地域の防災対策
手段・方法	防災会議を開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行う。 防災会議の下部組織である地震部会では、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。
意図	府中市における防災に関する対策を講じることで、市民の生命、財産の保護を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催		▼防災会議の開催（1回） ▼地震部会の開催（1回）		▼防災会議の開催（3回） ▼地震部会の開催（3回） 【拡充】 府中市地域防災計画の修正作業を行うため、防災会議の開催回数を増やす。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
防災会議 平成23年7月29日 1回実施 地震部会 平成23年7月 8日 1回実施		防災会議 平成24年6月26日 1回実施 地震部会 平成24年7月19日 1回実施		地域防災計画の内容充実のため、回数増。 防災会議（4回） 平成25年 5月20日 平成25年 8月21日 平成25年11月12日 平成26年 1月17日 地震部会（4回） 平成25年 5月24日 平成25年 8月27日 平成25年11月14日 平成26年 1月24日	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	77,000	85,000	85,000	85,000	81,000	235,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77,000	85,000	85,000	85,000	81,000	235,000
予算現額	77,000	85,000	85,000	85,000	81,000	363,000
決算額	55,000	74,000	85,000	68,470	56,200	335,360
執行率	71.4%	87.1%	100.0%	80.6%	69.4%	92.4%
（人件費）						
職員数	0.21	0.20	0.23	0.27	0.11	0.15
職員人件費	1,891,675	1,869,894	2,010,607	2,164,254	899,581	1,215,214
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	41,599	37,281	39,187	34,326	4,226	7,764
総コスト	1,988,274	1,981,175	2,134,794	2,267,050	960,007	1,558,338

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
会議の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	3	1
	回	実績	1	1	1	1	1	4	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は、平成24年度から実施していた府中市地域防災計画の修正作業を完了させるために3回の開催を計画していたが、内容の充実を図るため4回の開催となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「府中市防災会議」は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。ここ数年は「府中市防災会議」及び「府中市防災会議地震部会」ともに年1回ずつ開催している状況であったが、平成25年度は府中市地域防災計画の修正作業のため4回ずつ開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

「府中市地域防災計画の修正」や「総合防災訓練の実施」に当たり、適切な時期に会議を開催する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度及び平成25年度の2か年で「府中市地域防災計画」の全面修正が終了したことから、今後については、防災会議・地震部会ともに年1回ずつの開催を予定している。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「府中市防災会議」は、本市の災害対策に係る意思決定の場として不可欠であり、今後も継続して実施する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	235,000	335,360	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							235,000	335,360	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災思想普及事業				事務事業コード	20400200				
概要	市民や防災関係機関の災害時の対応能力の向上と防災思想の普及を図る。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	40	防災体制の充実				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	災害対策基本法、水防法、防火防災訓練に伴う災害補償等事務取扱要綱				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民、防災関係機関
手段・方法	総合防災訓練、合同水防訓練を実施する。地域の自治会や事業所の防災訓練等へ、地震体験車や防災講話の講師を派遣するとともに、防災訓練参加者災害補償等共済に加入する。また、市民に防災ハンドブック、地震・多摩川洪水ハザードマップを配布する。
意図	各種訓練を実施し多くの市民や防災関係機関の参加を得ることで、災害時における対応能力を高めるとともに、啓発資料を配布することで、市民の防災思想の普及を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練 ○総合防災訓練 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練への支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック、ハザードマップの配布 ●地域住民や関係団体の主体的な取組による、自助・共助を基本とした地域総合防災訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック、ハザードマップの配布 ○防災知識講座の実施 ○自主防災組織の育成支援 【継続】 総合防災訓練の内容を若干見直して実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 平成23年5月22日 ○総合防災訓練 平成23年8月28日 ○府中市榑原記念病院合同防災訓練 平成23年11月19日 ○地震体験車の派遣 ○防災知識講座への講師派遣 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック改訂及び全戸配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 平成24年5月22日 ○総合防災訓練 平成24年8月26日 ○地震体験車の派遣 ○防災知識講座への講師派遣 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックの配布 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 平成25年5月12日 ○総合防災訓練 平成25年10月27日 台風のため中止 ○地震体験車の派遣 ○防災知識講座への講師派遣 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックの配布 など

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,357,000	11,930,000	8,332,000	7,165,000	7,386,000	9,488,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,357,000	11,930,000	8,332,000	7,165,000	7,386,000	9,488,000
予算現額	46,477,000	11,377,000	8,283,000	20,385,000	8,361,000	8,675,000
決算額	39,250,273	9,553,283	7,377,276	18,808,056	7,921,219	7,800,064
執行率	84.5%	84.0%	89.1%	92.3%	94.7%	89.9%
(人件費)						
職員数	1.80	1.70	1.30	1.28	1.65	1.70
職員人件費	16,079,237	15,894,096	11,364,301	10,370,383	13,133,885	13,554,308
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	353,593	316,892	221,492	164,480	165,488	73,122
総コスト	55,683,103	25,764,271	18,963,069	29,342,919	21,220,592	21,427,494

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総合防災訓練に参加する市民の 数	854	計画値	880	900	915	925	940	960	950
	人	実績	640	444	355	1,539	1,192	0	平成25年度
災害時の避難場所を知っている 市民の割合	76.6	計画値	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	75.9	74.9	75.9	77.9	81.4	80.4	平成25年度

指標の分析

平成25年度の総合防災訓練は台風の影響により中止となった。
また、避難場所の認知度については1.0ポイントのマイナスとなってしまった。今後も引き続き防災訓練等の機会を活用し、市民に周知していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき、市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

「府中市地震・洪水ハザードマップ」や「府中市防災ハンドブック」を配布することにより、平素から、家庭や事業所等における防災思想を普及させた。
また、地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座等による防災講話等を通じて地域防災力を向上させた。
また、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関及び自主防災組織等の防災対応力を向上させた。

今後の課題（未達成の課題等）

府中市地域防災計画の全面修正に合わせて、ハザードマップ・防災ハンドブックを改訂するなど、地域防災計画の修正内容を市民に広く周知していく必要がある。
また、総合防災訓練については、市民の防災意識を向上させる絶好の機会であることから、訓練内容等を見直し、より多くの市民に参加していただく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

府中市地域防災計画の修正内容等を市民に広く周知するため、ハザードマップや防災ハンドブックを改訂し、全戸配布する。
総合防災訓練については、学校・地域・市の三者で訓練内容・方法等を検討し、作り上げることで、地域に密着した市民本位の防災訓練とする。
また、防災活動が低迷している組織・団体が見受けられるため、早急に新たな支援策を検討し実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	地震や火災、水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。 なお、自助・共助の取組を促進するため、自主防災組織への新たな支援策を検討し実施するとともに、自主防災組織連絡会議のあり方やメンバー構成等を見直していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	9,233,000	7,545,064	
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	255,000	255,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,488,000	7,800,064	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域防災計画策定事業				事務事業コード	20400300
概要	国や都の防災計画修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	災害対策基本法, 水防法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市地域防災計画	
手段・方法	地域防災計画の修正作業を委託する。	
意図	専門的知識や技能をもつ法人に地域防災計画の修正作業を委託することで、上位計画の修正点や東日本大震災で明らかになった課題を十分に盛り込んだ府中市の地域防災計画を作成することができる。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	東京都防災対応指針及び被災想定等を踏まえた、市地域防災計画の修正内容の精査を行うとともに、防災会議において修正の基本方針について報告する。また、平成24年度秋に予定されている都地域防災計画の策定スケジュールと並行して、庁内検討部会等を立ち上げ、修正課題の抽出等を行う。	委託業者の提案及び庁内検討部会における結果等を踏まえるとともに、3回の防災会議による検討を経て修正計画を策定する。 【継続】 前年度に引き続き修正作業を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	東京都地域防災計画との整合を図りつつ、庁内検討部会において課題を抽出するとともに、委託業者（コンサルタント）の提案を踏まえ、次年度の修正完了に向けた準備作業を実施した。	前年度の準備作業を踏まえるとともに、災害対策基本法の一部改正内容も反映させた計画とするため、防災会議の開催回数を当初計画予定から1回増やし、4回の検討を経て、修正計画を策定した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
予算現額	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
決算額	0	0	0	0	4,987,500	4,998,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	1.48	2.58
職員人件費	0	0	0	0	11,784,513	20,658,635
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					14,486	74,869
総コスト	0	0	0	0	16,786,499	25,731,504

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域防災計画の修正	1	計画値	-	-	-	-	0	1	-
	回	実績	-	-	-	-	0	1	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成24年度から実施してきた修正作業が完了したことから、平成25年度の実績値を1とする。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成24年度及び平成25年度の2か年で府中市地域防災計画の修正作業を行うにあたり、平成24年度は次年度に向けた準備作業を実施した。平成25年度は災害対策基本法の一部改正に対応するなど計画の充実を図り、平成26年1月に「府中市地域防災計画（平成26年修正）」を公表した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
府中市地域防災計画の具現化を図るため、災害対策本部マニュアルや事業継続計画等の下位計画を見直す必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
近年の自然災害被害を受け、法や防災施策が目まぐるしく変わっているため、これらの変化に迅速かつ的確に対応していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	業者委託による2か年計画での全面修正が終了したことから、今後は、必要に応じてその都度修正を行っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1186000	地域防災計画策定費	5,000,000	4,998,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000,000	4,998,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 災害予防運動事業費				事務事業コード	20400400
概要	府中市災害防止協会への補助金					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令名	府中市災害防止協会補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市災害防止協会					
手段・方法	補助金を交付することで、「ふちゅう119」の発行、住宅用火災警報器の設置促進や地震発生時の行動要領の定着、消防少年団の育成事業や女性防火の会事業への支援を行う。					
意図	防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発に努め、災害による被害を極力防止するとともに、防火管理の充実を期す。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助金の交付により次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で目的を達成できる見込みから、計画を継続する。	補助金の交付により次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で目的を達成できる見込みから、計画を継続する。	補助金の交付により次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の実施 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業	補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○広報グッズの作成 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業	補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○広報グッズの作成 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	811,000	794,000	778,000	732,000	679,000	631,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	811,000	794,000	778,000	732,000	679,000	631,000
予算現額	811,000	794,000	778,000	732,000	679,000	631,000
決算額	811,000	794,000	778,000	731,000	679,000	631,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.05	0.14	0.14	0.02
職員人件費	1,418,756	1,402,420	437,089	1,172,304	1,079,497	186,956
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	8,518	18,593	1,327	678
総コスト	2,260,955	2,224,381	1,223,607	1,921,897	1,759,824	818,634

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
「府中市災害防止協会」が、市民の防火・防災意識及び防災行動力の向上を目指し、普及啓発活動等を行ったことにより、災害による被害を極力防止することができたほか、防火管理の充実が図れた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
補助金が年々削減傾向にあるため、限られた経費の中で、効果的な普及啓発活動を実施するためには、既存事業の見直し等が必要となってきている。				
今後の展開（具体的方策等）				
市民の防火防災意識及び防災行動力の更なる向上を目指し、効果的・効率的な事業展開ができないかどうか、「府中市災害防止協会」とともに検討を進める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市民の防火・防災意識の向上は、「災害の発生防止」や「防災行動力の向上」に直結することから、今後も継続して本事業を実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631,000	631,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							631,000	631,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業				事務事業コード	20410100		
概要	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付けを行う。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	25	災害救助費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	05	災害救助費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名	災害弔慰金の支給等に関する法律，府中市災害弔慰金の支給等に関する条例，災害による被災者に対する住宅の建設及び補修資金貸付条例				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	被災した市民、遺族
手段・方法	被災した市民に対し生活の建て直しに必要な資金の貸付をする。また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。
意図	大規模災害に被災した状況からの一日も早い復旧に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給 ○災害障害見舞金の支給 <p>●計画継続 事業の目的を達成するため、前年同様の取組内容で計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給 ○災害障害見舞金の支給 <p>●計画継続 事業の目的を達成するため、前年同様の取組内容で計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給 ○災害障害見舞金の支給 <p>【継続】 前年度と同様</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
実績なし。	実績なし。	実績なし。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>本事業は、被災した市民に対して、生活の立てなおしに必要な資金の支給・貸付を行うほか、死亡した市民に対して、弔慰金や見舞金の支給を行う事業であるが、過去に大規模災害が発生したことがないため、支給・貸付等を行った実績がない状況である。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>支給・貸付等を行うに当たって、「業務マニュアル（発災後の具体的な進め方）」の作成を検討する。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>今まで実績はないが、いつ起こるかかわからない大規模災害に備え、準備を万全にしておく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	大規模災害はいつ発生するかかわからないので、現状のまま事業を継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,500,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業				事務事業コード	20410200
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 土木管理費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画による）			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に在住・在勤する東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）
手段・方法	東京都防災ボランティア登録者を対象とした、技術向上のための連絡会及び模擬訓練を開催する。
意図	地震により被災した建築物について、その後の余震等による倒壊の危険性を防ぎ、二次的災害を防止する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼応急危険度判定員連絡会の開催 ▼応急危険度判定模擬訓練の実施（1回）	▼ふちゅう判定員だよりの発行 ▼技術講習会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼応急危険度判定員連絡会の開催 ▼模擬訓練については、年度当初は実施する予定だったが、訓練に適した建築物の解体がなかったため見送った。	▼ふちゅう判定員だよりの発行 ▼技術講習会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,000	39,000	20,000	16,000	16,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,000	39,000	20,000	16,000	16,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	16,000	39,000	20,000	16,000	16,000
決算額	0	10,000	36,960	9,115	15,970	15,985
執行率	0.0%	62.5%	94.8%	45.6%	99.8%	99.9%
（人件費）						
職員数	0.00	0.50	0.40	0.50	0.40	0.40
職員人件費	0	4,674,734	3,496,708	4,057,976	3,191,714	3,196,947
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	26,093	25,157	31,658	26,335	27,135
総コスト	0	4,710,827	3,558,825	4,098,749	3,234,019	3,240,067

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
被災建築物応急危険度判定員連絡会の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	-
	回	実績	1	1	0	1	0	1	-
被災建築物応急危険度判定模擬訓練の開催	1	計画値	-	-	1	1	0	0	-
	回/3年	実績	-	-	1	0	0	0	-

指標の分析

被災建築物応急危険度判定員連絡会については、判定技術と判定調査の流れ及び判定における測定器具の使用方法についての説明を行った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に年1回連絡会を開催し、平成15年度、平成16年度、平成22年度に被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。平成25年度は連絡会を開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。
また、判定活動に必要な備品類を確保し備蓄する。

今後の展開（具体的方策等）

市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	東京都防災ボランティアを対象とし、応急危険度判定業務を円滑かつ迅速に行うため、被災建築物応急危険度判定員連絡会、判定員だよりの発行配布、技術講習会の実施及び被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施している。 今後、震災時に備えるため、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	16,000	15,985	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,000	15,985	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修促進事業				事務事業コード	20410300				
概要	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	土木管理費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	10	建築指導費	
主管部課名	都市整備部 建築指導課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度～平成27年度				
根拠/関連法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画				

2 事務事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅、民間特定建築物及び市公共建築物		
手段・方法	耐震普及啓発活動、木造住宅簡易耐震診断、耐震診断及び耐震改修の相談会を実施し、建築物の所有者や居住者に耐震診断や耐震改修の必要性の周知を図り、耐震化を促進する。 また、市公共建築物については、耐震改修促進検討協議会を開催し、耐震化を引き続き推進する。		
意図	耐震化を促進することにより、地震発生時に市民の生命及び財産を守るとともに、災害に強いまちづくりを推進する。 また、災害時に防災拠点となる市公共建築物を耐震化することにより、災害対応能力の向上を図る。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（約50件） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動 耐震相談アドバイザーの派遣 府中市耐震改修促進計画の中間見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（約50件） 簡易耐震診断調査及び耐震診断調査受診者の追跡調査 耐震診断・耐震改修相談会の実施（約4日間） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（75件） 耐震診断・耐震改修相談会の実施（約4日間） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断・改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（55件） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動（説明会1回・個別訪問2回） 耐震診断・改修相談会の実施（4日間） 耐震相談アドバイザーは、市民からの要望がなかったため派遣しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断・改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（55件） 簡易耐震診断調査及び耐震診断調査受診者の追跡調査の実施 耐震診断・改修相談会の実施（4日間） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断・改修の普及啓発活動（2回） 簡易耐震診断調査の実施（72件） 簡易耐震診断調査及び耐震診断調査受診者の追跡調査の実施 耐震診断・改修相談会の実施（4日間） 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた普及啓発活動の実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	6,000,000	3,000,000	3,000,000	2,400,000	1,997,000
国庫支出金	0	3,000,000	1,500,000	1,075,000	1,200,000	998,000
都支出金	0	1,500,000	750,000	537,000	600,000	499,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	750,000	1,388,000	114,000	177,000
一般財源	3,000,000	1,500,000	0	0	486,000	323,000
予算現額	3,000,000	6,000,000	3,000,000	2,363,000	2,400,000	1,997,000
決算額	2,231,745	5,985,000	2,940,000	2,362,500	2,362,500	1,995,000
執行率	74.4%	99.8%	98.0%	100.0%	98.4%	99.9%
（人件費）						
職員数	2.60	2.10	1.40	1.10	1.00	1.00
職員人件費	23,280,213	19,633,883	12,238,478	8,927,547	7,979,285	7,992,368
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	92,506	109,591	88,051	69,649	65,838	67,839
総コスト	25,604,464	25,728,474	15,266,529	11,359,696	10,407,623	10,055,207

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動	3	計画値	4	3	3	3	3	3	3
	回	実績	4	2	2	4	4	3	平成27年度
防災上重要な市公共建築物の耐震化率	80	計画値	83	85	88	95	97	97	100
	%	実績	89	91	94	96	97	98	平成27年度

指標の分析

普及啓発活動を着実に実施するとともに、防災上重要な市公共建築物の耐震化率は計画どおり推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市耐震改修促進計画に基づき平成20年度より本事業を実施し、平成25年度は木造一戸建て住宅を対象とした無料簡易耐震診断を72件実施するとともに、商工まつりや総合防災訓練時の耐震普及啓発活動及び2回の耐震相談会を実施した。また、過去の簡易耐震診断調査及び耐震診断調査の受診者の追跡調査を実施し、耐震化の進捗状況の把握及び耐震化の促進を行った。こうした普及啓発活動などによって、近年の耐震診断や耐震改修助成件数の増加にも見られるように、市民の建築物の耐震化への意識は高まっていると感じられる。

今後の課題（未達成の課題等）

耐震化を更に促進するために、昭和56年5月以前の全ての建築物の所有者等に対して、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性の周知をより図る必要がある。併せて、耐震診断の実施後に耐震改修等へ確実に移行するよう、診断受診者のフォローアップをきめ細かく行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き普及啓発活動や耐震相談会の実施により市民に耐震化の必要性を周知するとともに、平成26年度より開始する木造住宅耐震アドバイザー派遣事業の資料を対象木造住宅への全戸配布することにより、耐震診断の受診のきっかけを広く周知し、耐震化へ向けて強く促していく。また、耐震診断を行った結果耐震性が満たないと判定された場合に、確実に耐震改修等に移行していくよう、耐震改修の必要性の周知やフォローアップを行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	府中市耐震改修促進計画に定める平成27年度末の住宅耐震化率90%の達成に向けて耐震化の促進を行っている。今後、国及び都が掲げる住宅耐震化率95%の達成に向けて、普及啓発活動、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業及び簡易耐震診断受診者へ向けたフォローアップなど、現在の取り組みを引き続き継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	1,997,000	1,995,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,997,000	1,995,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修等補助事業				事務事業コード	20410400
概要	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅の耐震化に係る費用の一部を助成					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	20 住宅費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	05 住宅管理費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	木造住宅耐震診断調査助成金交付要綱、木造住宅耐震改修等助成金交付要綱			市関連計画名	府中市耐震改修促進計画、第2次府中市住宅マスタープラン	

2 事務事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅に居住する所有者または所有者の親族等（耐震シェルター等設置助成については高齢者のみ世帯または障害者と同一世帯に限る）					
手段・方法	耐震診断調査、耐震改修、耐震建替え、耐震シェルター等の設置に要した費用の一部を助成する。					
意図	地震から市民の生命及び財産を守るとともに災害に強いまちづくりを実現するため、昭和56年6月1日施行の新耐震基準より前に建築された木造住宅の耐震化を図り、平成27年度末の住宅耐震化率の目標90%の達成を目指す。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画		
○耐震診断調査	47戸	○耐震診断調査	57戸	○耐震診断調査	87戸	
○耐震改修	12戸	○耐震改修	9戸	○耐震改修	22戸	
○耐震シェルター	3戸	○耐震シェルター	1戸	○耐震シェルター	5戸	
○耐震建替え	3戸	○耐震建替え	3戸	○耐震建替え	6戸	
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断調査	2棟					
		【計画継続】	前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。		【事業拡充】	事業対象の親族等までの拡大及び耐震改修助成の拡充を行い指標の計画値を引き上げることに伴い、住宅耐震化の更なる進捗を図る。
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績		
○耐震診断調査	77戸	○耐震診断調査	79戸	○耐震診断調査	43戸	
○耐震改修	6戸	○耐震改修	30戸	○耐震改修	17戸	
○耐震建替え	3戸	○耐震シェルター	1戸	○耐震シェルター	1戸	
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断調査	2棟	○耐震建替え	4戸	○耐震建替え	8戸	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,600,000	11,400,000	12,900,000	14,040,000	13,100,000	25,850,000
国庫支出金	8,970,000	4,570,000	5,105,000	5,660,000	5,304,000	10,744,000
都支出金	2,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,130,000	6,830,000	7,795,000	8,380,000	7,796,000	15,106,000
予算現額	18,600,000	11,400,000	12,900,000	18,240,000	28,940,000	25,850,000
決算額	5,912,500	6,790,812	6,400,000	13,233,000	26,249,000	22,692,000
執行率	31.8%	59.6%	49.6%	72.5%	90.7%	87.8%
(人件費)						
職員数	0.76	0.75	0.75	1.40	1.20	1.20
職員人件費	6,804,985	7,012,101	6,556,328	11,362,333	9,575,142	9,590,842
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	329,462	432,006	378,224	88,644	79,006	81,407
総コスト	13,046,947	14,234,919	13,334,552	24,683,977	35,903,148	32,364,249

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
木造住宅耐震診断調査実施件数	30	計画値	20	40	50	47	57	87	80
	件	実績	29	42	41	77	79	43	平成27年度
木造住宅耐震改修実施件数	4	計画値	10	10	10	12	9	22	20
	件	実績	5	6	6	9	34	25	平成27年度

指標の分析

木造住宅耐震診断調査実施件数は前年度より減少し43件に、また、木造住宅耐震改修実施件数も同様に、前年度より減少し、建替えも含め25件となった。これらは東日本大震災から月日が経過し、市民の耐震化への意識が薄れたこととの表れであると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民生活の基盤となる住宅の防災性能の向上を図り市民の生命・財産を守るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成した。

25年度助成件数

- ・耐震診断調査 43件
- ・耐震改修 17件
- ・耐震建替え 8件
- ・耐震シェルター等設置 1件

今後の課題（未達成の課題等）

耐震診断の結果上部構造評点が1.0未満で耐震性が満たないと診断された住宅のうち、その後の耐震改修等の実施へと進むケースは、25年度は24年度より減少し、依然として半数にも達しない状態にある。こうした耐震性の満たない住宅が確実に耐震改修等へ移行していくよう、耐震改修の必要性の周知とともに、耐震改修に取り組みやすくなる環境整備が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

これまで同様に昭和56年5月以前の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修等に対する助成を実施し、住宅の耐震化を促進する。特に耐震改修については、助成金額の見直しを行ったところ相談件数の増加がみられた。今後は助成金額以外にも耐震化をさらに強く促す方策を検討・実施する。また、PR活動や広報紙・ホームページ等を通じ、助成制度の一層の周知を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	耐震診断及び耐震改修については、東日本大震災から時間が経過したためか件数の減少がみられる。しかし、府中市耐震改修促進計画に定められる平成27年度末の住宅耐震化率90%の達成には、引き続き本事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	10,350,000	4,990,000	
2	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	12,500,000	13,702,000	
3	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	3,000,000	4,000,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,850,000	22,692,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業				事務事業コード	20410450				
概要	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断費用の概ね全額、補強設計及び耐震改修等費用の一部を助成									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	土木管理費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	10	建築指導費	
主管部課名	都市整備部 建築指導課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成23年度 ~ 平成27年度			
根拠/関連法令	府中市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金交付要綱				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画				

2 事務事業の目的

対象	特定緊急輸送道路に敷地が接し、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の概ね2分の1を超える建築物の所有者等	
手段・方法	耐震診断に要した費用の概ね全額、補強設計及び耐震改修等に要した費用の一部を助成する。	
意図	地震発生時における避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動を支えるために特に沿道建築物の耐震化を推進する必要がある特定緊急輸送道路について、建築物の倒壊により閉塞することを防ぐため、当該沿道建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
		○耐震診断 10棟 ○補強設計 4棟 ○耐震改修 1棟		○耐震診断 17棟 ○補強設計 12棟 ○耐震改修 5棟	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
○耐震診断 2棟		○耐震診断 18棟 ○補強設計 2棟 ○耐震改修 1棟		○耐震診断 8棟 ○補強設計 5棟 ○耐震改修 2棟	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	127,500,000	344,360,000
国庫支出金	0	0	0	0	49,000,000	140,201,000
都支出金	0	0	0	0	59,091,000	142,096,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	19,409,000	62,063,000
予算現額	0	0	0	4,335,000	126,770,000	42,533,000
決算額	0	0	0	4,249,000	101,905,000	38,595,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	98.0%	80.4%	90.7%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.80	0.70	0.70
職員人件費	0	0	0	6,492,762	5,585,500	5,594,658
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費				50,653	46,087	47,487
総コスト	0	0	0	10,792,415	107,536,587	44,237,145

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
特定沿道建築物耐震診断実施件数	2	計画値	-	-	-	-	10	17	37
	棟	実績	-	-	-	2	18	8	平成25年度
特定沿道建築物耐震改修等実施件数	1	計画値	-	-	-	-	1	5	24
	棟	実績	-	-	-	0	1	2	平成27年度

指標の分析

耐震診断は昨年度より減少し8棟実施、また耐震改修等については1棟増加し2棟実施された。未診断、未改修の対象建築物へ引き続き耐震化への取り組むよう働きかける必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地震発生時に建築物等の倒壊による閉塞を特に防ぐべき特定緊急輸送道路について、沿道建築物の耐震化を促進するため、23年度から耐震診断助成を実施したことに続き、24年度から補強設計及び耐震改修等に対する助成を実施した。

25年度助成件数

- 耐震診断 8件
- 補強設計 5件
- 耐震改修等 2件

今後の課題（未達成の課題等）

26年度中に耐震診断が全棟実施されるよう、診断未実施の建築物に対し早期実施を強く促す必要がある。また、耐震診断の結果耐震性が満たないと診断された建築物については、補強設計及び耐震改修等を実施するよう促す必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

耐震診断・補強設計・耐震改修等助成制度について、それぞれ対象建築物に対して個別に周知を図り耐震化を促進するとともに、特に耐震診断未実施の建築物に対しては、都条例に基づく指導等により耐震診断実施を強く促す。また、今後も助成金に係る必要な予算を確保し、耐震改修等助成申請に対し、確実に対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を確実に進めるため、建築物所有者へ改めて強く働きかける必要がある。また、耐震診断の完了した建築物については、補強設計及び耐震改修助成に対し確実な対応を行うため、引き続き予算を確保し本事業を実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0988500	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費	33,366,000	14,388,000	
2	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	23,060,000	13,479,000	
3	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	287,934,000	10,728,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							344,360,000	38,595,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用水利維持管理事業				事務事業コード	20410500
概要	消火活動や防火貯水槽への充水に使用した水道料の負担					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	消防法, 地方公営企業法, 災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	消防水利施設
手段・方法	火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担する。 飲料用の耐震性貯水槽の水を入れ替える。
意図	火災時に使用する消火栓の水道使用料を負担することで、迅速な消火活動に寄与する。 災害時の必要な飲料水を確保することで、市民の生命を守る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ (1か所) ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え (9か所) <p>●計画継続 水の入替え箇所数の減に伴い、事業費を減としているが、取組内容については昨年度同様で、計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ (1か所) ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え (13か所) <p>●計画継続 水の入替え箇所数の増に伴い、事業費を増としているが、取組内容については昨年度同様で、計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ (1か所) ○消火栓水道使用料負担 <p>【継続】 飲料用耐震性貯水槽の水の入替えは行わないが、その他は継続して実施する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○新設防火貯水槽水入れ 1箇所 ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 8箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火栓水道使用料負担 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火栓水道使用料負担

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,051,000	849,000	970,000	865,000	1,027,000	518,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,051,000	849,000	970,000	865,000	1,027,000	518,000
予算現額	1,024,000	849,000	970,000	865,000	1,027,000	518,000
決算額	673,468	435,108	550,652	474,296	488,032	247,652
執行率	65.8%	51.2%	56.8%	54.8%	47.5%	47.8%
(人件費)						
職員数	0.26	0.25	0.05	0.30	0.18	0.01
職員人件費	2,364,594	2,337,367	437,089	2,434,786	1,439,330	93,478
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	51,999	46,601	8,518	38,617	1,769	339
総コスト	3,090,061	2,819,076	996,259	2,947,699	1,929,131	341,469

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	消防法に基づき、市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担するとともに、新設した防火貯水槽への水入れ、震災時の飲料用としても活用できる耐震性貯水槽の水の入れ替えを実施してきた。													
今後の課題（未達成の課題等）													
耐震性貯水槽内の水については、飲料用ではなく生活用水としての活用を図りたい。													
今後の展開（具体的方策等）													
火災等災害対応に使用した水の料金負担については見直す余地はない。 耐震性貯水槽内の水については、飲料用ではなく生活用水として活用していく。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">水利の維持管理は、災害対策に必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	水利の維持管理は、災害対策に必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	水利の維持管理は、災害対策に必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	518,000	247,652	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							518,000	247,652	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 応急給水槽維持管理費				事務事業コード	20410600
概要	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	応急給水槽
手段・方法	東京都水道局に応急給水槽を維持管理するために必要な経費を負担する。
意図	災害時に備えて応急給水槽の維持管理をすることで、市民が必要とする水を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○応急給水槽の維持管理負担金の支出	○応急給水槽の維持管理負担金の支出	○応急給水槽の維持管理負担金の支出 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	925,000	716,000	642,000	650,000	685,000	1,086,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	925,000	716,000	642,000	650,000	685,000	1,086,000
予算現額	883,000	716,000	642,000	4,955,000	685,000	1,086,000
決算額	485,547	334,062	369,415	1,729,806	324,075	1,082,397
執行率	55.0%	46.7%	57.5%	34.9%	47.3%	99.7%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.05	0.09	0.07	0.02
職員人件費	567,502	560,968	437,089	721,418	539,749	186,956
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	12,479	11,184	8,518	11,442	663	678
総コスト	1,065,528	906,214	815,022	2,462,666	864,487	1,270,031

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき、市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
朝日町3丁目に整備している応急給水槽の維持管理を行い、市民が必要とする飲料水を確保することにより、災害発生時の対応能力の向上を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今後も継続的な維持管理が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後とも東京都の関係部局との調整を図りつつ実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害時における市民の飲料水の確保のため、応急給水槽の維持管理は必要不可欠であり、現状のまま事業を継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	1,086,000	1,082,397	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,086,000	1,082,397	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞金等支給事業				事務事業コード	20410700				
概要	火災等に被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市災害見舞金等支給に関する規則				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	火災等に被災した市民、遺族
手段・方法	災害見舞金・弔慰金を支給する。
意図	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰金を支給することで、生活の立て直しの一助とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 1件×50,000円 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業費を減額しているが、取組内容は前年同様で、計画を継続する。	○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 1件×50,000円	○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 1件×50,000円 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
火災などにあつた世帯に見舞金等を支給した ○火災全焼 4件 200,000円 ○火災半焼 3件 120,000円 ○死亡 0件 0円	火災などにあつた世帯に見舞金等を支給した ○火災全焼 6件 300,000円 ○火災半焼 8件 240,000円	火災などにあつた世帯に見舞金等を支給した ○火災全焼 4件 200,000円 ○火災半焼 2件 60,000円 ○死亡 1名 50,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	700,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	700,000
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	700,000
決算額	728,000	430,000	600,000	290,000	540,000	310,000
執行率	72.8%	43.0%	60.0%	41.4%	77.1%	44.3%
(人件費)						
職員数	0.13	0.08	0.11	0.13	0.07	0.23
職員人件費	1,135,005	747,957	961,595	1,082,127	539,749	1,869,560
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	24,959	14,912	18,741	17,163	663	6,775
総コスト	1,887,964	1,192,869	1,580,336	1,389,290	1,080,412	2,186,335

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
火災等の災害に遭われた市民・遺族に対し、速やかに見舞金・弔慰金を支給することにより、被災者の生活再建等を支援した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
被災者の生活再建等を支援するため、今後も継続して本事業を実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	被災者の生活再建等を支援するため、今後も継続して本事業を実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	700,000	310,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							700,000	310,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20410800				
概要	緊急災害対策として、災害復旧策の実施									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	被災した公共施設
手段・方法	地震及び台風等の災害復旧策を施工する。
意図	大規模災害により被害を受けた公共施設等の復旧を専門の業者に委託することで、一日も早い復旧を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。 ●計画継続 災害による被害に備え、前年までと同じ取組内容で計画を継続する。		○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。 ●計画継続 災害による被害に備え、前年までと同じ取組内容で計画を継続する。		○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。 【継続】 前年度と同様	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
○実績	0件 0円	○実績	0件 0円	○実績	0件 0円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
予算現額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	市の公共施設の復旧は、当該市の負担で実施すべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市域内に災害が発生した場合には災害応急対策として実施することになるが、今まで災害による大きな被害は発生していないため実績がない状況である。				
今後の課題（未達成の課題等）				
災害発生時の早急な対応				
今後の展開（具体的方策等）				
地震及び台風等の緊急災害時に、業者に作業を委託することで早急な災害復旧を実施する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	大規模災害はいつ発生するかわからないので、現状のまま継続とする。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	1,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20410900				
概要	備蓄食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	市民, 防災備蓄倉庫	
手段・方法	大規模震災時に必要な資材を備蓄整備するとともに、保存期限を迎える食糧や医療資材の入れ替えを行う。街頭に消火器を設置、整備する。	
意図	大規模震災時に想定される避難民（35,320人）が3日必要とする資材や食糧を備蓄することで、市民の生命を守る。街頭消火器を設置することで、共助による火災の初期消火をできるようにする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 ○街頭消火器の整備 ●計画変更 街頭消火器が防災資材に移項したこと、家具転倒防止器具の給付世帯数の拡充に伴い、事業費も増額している。	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ●計画変更 東京都市長会からの助成が終了したことから、家具転倒防止器具の給付を終了する。	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 【拡充】 避難所開設用資器材の購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付 ○街頭消火器の整備 ○避難所用備蓄資器材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○避難所開設用資器材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○街頭消火器の整備 ○避難開設用資器材の整備

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,534,000	54,789,000	63,152,000	67,576,000	16,056,000	22,181,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,251,000	45,767,000	47,197,000	0	0
一般財源	14,534,000	15,538,000	17,385,000	20,379,000	16,056,000	22,181,000
予算現額	13,431,000	42,665,000	63,772,000	114,964,000	18,691,000	26,945,000
決算額	13,133,541	41,759,374	60,206,966	94,715,859	18,546,389	25,859,433
執行率	97.8%	97.9%	94.4%	82.4%	99.2%	96.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.15	0.61	0.74	0.44	0.53
職員人件費	945,837	1,402,420	5,332,480	6,041,875	3,508,367	4,206,509
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	20,799	27,961	103,931	95,828	4,312	15,245
総コスト	14,100,177	43,189,755	65,643,377	100,853,562	22,059,068	30,081,187

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
家具転倒防止器具給付世帯 (目標値11,600世帯は、 H21年度～H23年度計画値 の合計である)	3,000	計画値	-	2,200	3,400	6,000	-	-	11,600
	世帯	実績	-	2,199	3,605	6,007	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

ほぼ計画どおり実施できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	災害大差基本法に基づき、市が実施する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
医療資材やアルファ米等の備蓄を行うことで、災害対応能力の向上を図った。 また、平成21年度から平成23年度にかけて、家具転倒防止器具の給付を行い、地震の際の被害軽減を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
「府中市地域防災計画（平成26年修正）」の内容を十分に踏まえ、計画的に備蓄を行っていく必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
防災倉庫の空きスペースがほとんどなくなってきている状況であるため、他自治体の取組等を参考に「府中市備蓄計画」を作成するなど、より計画的・効果的な備蓄に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	医療資材や薬品等については、医師会や歯科医師会、薬剤師会からの意見・提案を踏まえ、備蓄場所や内容等を見直していく。また、食料や医療資材など、毎年度入れ替えているもの以外の備蓄品についても計画的に入れ替えていく必要がある。	
B 現状のまま継続			
			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
		3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	22,181,000	25,859,433	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,181,000	25,859,433	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用器具等整備事業				事務事業コード	20411000		
概要	災害対策用資器材の整備							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	20	災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	1次避難所、自主防災組織
手段・方法	避難所用資器材、ろ水機を備蓄整備する。 自主防災組織に貸与する災害資器材を整備する。
意 図	避難所用資器材を整備することで、円滑な避難所運営が図られる。ろ水機を整備することで、飲料水を確保することができる。また、自主防災組織に災害資器材を貸与することで、震災直後における住民の共に助け合う「共助」活動に活用される。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○ポータブルトイレなどの整備 ○災害用ろ水機の整備 ○自主防災組織への災害用資器材の整備 ●計画変更 街頭消火器を防災資材に移項する計画変更をする。	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○ポータブルトイレなどの整備 ○災害用ろ水機の整備 ○自主防災組織への災害用資器材の整備 ●計画継続 事業の目的を達成するため、前年同様の取組内容で計画を継続する。	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○ポータブルトイレなどの整備 ○災害用ろ水機の整備 ○自主防災組織への災害用資器材の整備 【拡充】 避難所管理・運営用備品の購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○マンホールトイレの配備 22基 ○ポータブルトイレの整備 14基 ○一次避難所用防災倉庫の設置 8箇所 ○避難所用発電機10機	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○マンホールトイレの配備 35基 ○ポータブルトイレの整備 41基 ○一次避難所用防災倉庫の設置 1箇所 ○ガス発電機 2基 ○バルーン投光機 1基	地震等の大規模災害に備え、応急対策用器具の整備を行った。 ○一次避難所用防災倉庫の設置 1箇所 ○ガス発電機 20基 ○バルーン投光機 33基 ○災害用ろ水機 1台

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,925,000	14,746,000	10,200,000	2,223,000	2,598,000	11,245,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	7,925,000	13,746,000	10,200,000	2,223,000	2,598,000	11,245,000
予算現額	8,925,000	35,249,000	9,308,000	13,206,000	10,116,000	12,038,000
決算額	5,998,440	31,058,684	6,615,840	10,367,238	8,925,966	11,484,522
執行率	67.2%	88.1%	71.1%	78.5%	88.2%	95.4%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.26	0.29	0.35	0.43
職員人件費	1,229,589	1,215,431	2,272,860	2,344,608	2,788,702	3,458,686
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	27,039	24,232	44,298	37,186	3,428	12,535
総コスト	7,255,068	32,298,347	8,932,998	12,749,032	11,718,096	14,955,743

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	災害対策基本法に基づき、市が実施する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>自主防災組織への災害用資器材セットの貸与をはじめ、マンホールトイレやガス発電機等の避難所用資器材の整備、市立小中学校への防災倉庫の整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図った。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>大地震等により自宅が倒壊・焼損するなどし、自宅に住むことができなくなってしまった場合、一時的に生活をする事ができるよう、市では市立小中学校を一次避難所として指定している。避難所生活に必要な「トイレ」や「発電機」、「投光機」等の資器材を迅速かつ計画的に配備し、災害対応能力の向上を図っていくことが重要である。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>バルーン投光機やガス発電機といった避難所用資器材の配備をより一層推進するとともに、配備した資器材の使用方法についての指導などを行うことにより、災害対応能力の向上を図る。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、各種資器材の整備を迅速かつ計画的に行っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 2 3</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、各種資器材の整備を迅速かつ計画的に行っていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 2 3	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、各種資器材の整備を迅速かつ計画的に行っていく。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等											
	1 2 3										

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	11,245,000	11,484,522	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,245,000	11,484,522	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災施設維持管理・整備事業				事務事業コード	20411100
概要	防災施設の維持管理及び整備を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	防災施設
手段・方法	防災行政無線、計測震度計等の防災施設の保守点検を実施するとともに、必要な設備を整備する。また、防災倉庫や防災センターの維持管理を実施する。
意図	防災施設を維持管理する事で、災害時の情報収集・伝達や給水活動等応急対策の円滑な実施を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 ○防災倉庫、防災センターの維持管理 ●計画変更 前年度の防災行政無線改修工事完了、緊急連絡システム廃止に伴う計画変更。	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○計測震度計保守点検 ○給水タンク等の清掃 ○防災倉庫、防災センターの維持管理 ○全国瞬時警報システムの維持管理 ●計画変更 全国瞬時警報システムの保守管理の追加に伴う計画変更	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防災倉庫、防災センターの維持管理 ○MCA無線機器借上げ及び基地局利用 【拡充及び見直し】 防火貯水槽の新設及び撤去等
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○計測震度計保守点検 ○給水タンク等の清掃 ○多目的貯水槽の新設 ○防災倉庫、防災センターの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○計測震度計保守点検 ○多目的貯水槽の新設 ○防災倉庫、防災センターの維持管理 ○MCA無線機器借上げ及び基地局利用 ○防火貯水槽の撤去

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	92,539,000	60,366,000	65,808,000	19,391,000	19,218,000	42,122,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	39,100,000	24,300,000	32,900,000	0	0	17,000,000
その他	0	0	5,000,000	0	0	6,500,000
一般財源	53,439,000	36,066,000	27,908,000	19,391,000	19,218,000	18,622,000
予算現額	93,542,000	62,309,000	73,124,000	24,062,000	64,375,000	48,615,000
決算額	86,224,887	54,090,147	65,101,988	20,843,646	61,268,817	46,568,028
執行率	92.2%	86.8%	89.0%	86.6%	95.2%	95.8%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.36	0.33	0.44	0.46
職員人件費	2,837,512	2,804,840	3,147,037	2,705,317	3,508,367	3,645,642
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	61,336	42,908	4,312	13,212
総コスト	89,124,797	56,950,909	68,310,361	23,591,871	64,781,496	50,226,882

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>防災行政無線や計測震度計、自動給水分配装置等の保守点検・維持管理、街頭消火器の修理等を行うことで、防災・災害対策を強化した。近年では、平成23年度に、市民に確実に災害情報等が伝わるよう、防災行政無線で放送した内容を電話で確認することができる「フリーアクセス（自動応答装置）」を導入するとともに、国から配信された緊急情報を瞬時にお知らせする「J-ALERT」の運用を開始した。また、市立中学校11校へ整備を進めている多目的貯水槽については、平成25年度末までに10校に整備が完了した。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>各種防災施設（防災行政無線やMCA無線、計測震度計等）については適切な維持管理に努めてはいるが、今後、経年劣化も考えられることから、いざという時に使えないということがないよう、より一層計画的に維持管理を行っていく必要がある。また、消防救急無線の完全デジタル化が予定されており、平成28年5月31日以降はアナログ通信方式による無線が一切使用できなくなることから、デジタル化に向けた検討を行っていく必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>今後も計画的かつ適切に防災施設の維持管理に努める。 また、消防救急無線のデジタル化への対応については、かなりの経費も必要となることから、他自治体の対応方法や補助金の有無等、情報収集に努める。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、今後も施設や資器材の適切な維持管理に努める。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、今後も施設や資器材の適切な維持管理に努める。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	いつ発生するかわからない大規模災害に備えるため、今後も施設や資器材の適切な維持管理に努める。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1180000	消防施設整備事業費 防火貯水槽新設工事費	23,500,000	22,010,100	
2	01	45	05	15	1180500	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	2,000,000	9,108,750	
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2,645,000	2,232,750	
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,127,000	3,449,252	
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	9,850,000	9,767,176	
6	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,122,000	46,568,028	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 火災共済掛金				事務事業コード	20411200				
概要	火災共済事業の高齢者のみ世帯等特別加入者の掛け金を負担する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	20	災害対策費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	府中市火災共済条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民（70歳以上のみの世帯、遺族年金受給者、生活保護受給世帯、愛の手帳1～3度・身体障害者手帳1～3級を所持する者がいる世帯）	
手段・方法	高齢者など一定の条件に合う加入者の掛け金を市が負担する。	
意図	高齢者などを特別加入者として掛け金を無料とし、加入者の増を図ることで火災等の被害に対する経済的な補填を実施する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画			H24年度計画			H25年度計画		
共済期間1年	280世帯×	500円	共済期間1年	240世帯×	500円	共済期間1年	240世帯×	500円
共済期間2年	10世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円
共済期間3年	850世帯×1,	300円	共済期間3年	850世帯×1,	300円	共済期間3年	850世帯×1,	300円
						【継続】 前年度と同様		
H23年度実績			H24年度実績			H25年度実績		
共済期間1年	225世帯×	500円	共済期間1年	225世帯×	500円	共済期間1年	317世帯×	500円
共済期間2年	15世帯×	900円	共済期間2年	15世帯×	900円	共済期間2年	18世帯×	900円
共済期間3年	829世帯×1,	300円	共済期間3年	829世帯×1,	300円	共済期間3年	890世帯×1,	300円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,164,000	1,290,000	1,290,000	1,254,000	1,234,000	1,234,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,164,000	1,290,000	1,290,000	1,254,000	1,234,000	1,234,000
予算現額	1,194,000	1,290,000	1,349,000	1,254,000	1,234,000	1,332,000
決算額	1,193,900	1,169,000	1,348,600	1,203,700	1,096,800	1,331,700
執行率	100.0%	90.6%	100.0%	96.0%	88.9%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.26	0.29	0.19	0.19
職員人件費	945,837	934,947	2,272,860	2,344,608	1,529,288	1,495,648
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	44,298	37,186	1,880	237,357
総コスト	2,160,536	2,122,587	3,665,758	3,585,494	2,627,968	3,064,705

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特別加入世帯数	1,200	計画値	1,035	1,180	1,180	1,140	1,100	1,100	-
	世帯	実績	1,055	1,058	1,198	1,069	1,024	1,225	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

加入世帯数についてはほぼ横ばいの状態が続いていたが、平成25年度に加入世帯が若干増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	「府中市火災共済条例」に基づき、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担することにより、高齢者などの一定の条件に合う加入者の経済的な補填を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

特別加入者はほぼ横ばいの状況が続いているが、一般加入者は減少傾向にある。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を安定的に継続実施していくためには、見舞金の額の見直しを検討するとともに、一般加入者の増加に向けた方策を検討・実施していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	火災共済事業については全国でも数市しか実施していない事業であり、火災保険制度が充実している現在、事業の内容を見直す時期にきている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1,234,000	1,331,700	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,234,000	1,331,700	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央防災センター管理運営事業				事務事業コード	20411300
概要	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	中央防災センター
手段・方法	府中消防署と合築の中央防災センターを管理運営することで、耐震性能を備えた災害対策本部の確保とともに、市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図る。
意図	併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理委託 ▼機械警備委託 ▼光熱水費 ▼都負担金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託（初期保守期間終了に伴うもの） 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管理委託 など <p>【継続】 前年度と同様</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理委託 ▼機械警備委託 ▼光熱水費 ▼都負担金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理委託 ▼機械警備委託 ▼光熱水費 ▼都負担金の支出 ▼空調設備保守管理委託（初期保守期間終了に伴うもの） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理委託 ▼機械警備委託 ▼光熱水費 ▼都負担金の支出 ▼空調設備保守管理委託

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	73,039,000	32,086,000	155,644,000	6,967,000	7,140,000	6,534,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	54,800,000	24,000,000	44,700,000	0	0	0
その他	0	0	75,000,000	0	0	0
一般財源	18,239,000	8,086,000	35,944,000	6,967,000	7,140,000	6,534,000
予算現額	73,009,000	32,086,000	151,218,000	6,967,000	7,140,000	6,430,000
決算額	66,038,940	31,050,215	128,327,089	5,371,348	5,612,404	5,927,467
執行率	90.5%	96.8%	84.9%	77.1%	78.6%	92.2%
(人件費)						
職員数	0.48	0.45	0.60	0.38	0.37	0.11
職員人件費	4,256,269	4,207,261	5,245,062	3,066,026	2,968,618	841,302
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	93,598	83,883	102,227	48,629	3,649	3,049
総コスト	70,388,807	35,341,359	133,674,378	8,486,003	8,584,671	6,771,818

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
建築工事の進捗状況	-	計画値	40	80	100	-	-	-	100
	%	実績	60	80	100	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>平成18年度に着工し、計画どおりに建築を進めた結果、平成22年7月13日に予定どおり完成（落成）、同年8月1日より事務を開始した。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当センターで災害対策本部会議を開催した。事務開始より3年以上が経過したが、この間、府中消防署・府中市消防団との連携が強化されたことにより、迅速な応急対策が実施できている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>災害対策本部の設置運営訓練をはじめ、本部運営要領の習熟度等の向上をさらに図る必要がある。施設面では、きたるべく大地震に対応するため、常に適切なメンテナンスを実施していく必要がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>本部運営要領等の習熟を図るとともに、消防署との合築のメリットを活かし、消防署、消防団及び関係防災機関との連携を更に強化していく。府中市役所本庁舎の建替計画があるため、現在、当センター内にある「災害対策本部室」をはじめとする各種機能・設備をどうすべきか検討していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">これまでと同様、災害発生時の応急対策拠点となる中央防災センターの適切な維持管理に努める。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	これまでと同様、災害発生時の応急対策拠点となる中央防災センターの適切な維持管理に努める。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			これまでと同様、災害発生時の応急対策拠点となる中央防災センターの適切な維持管理に努める。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	1,169,000	1,158,150	
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	732,000	905,495	
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	4,056,000	3,489,612	
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	577,000	374,210	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,534,000	5,927,467	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション管理運営事業				事務事業コード	20411400
概要	府中市水防・防災ステーションの管理運営を行う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法, 府中市水防・防災ステーション設置規則			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	水防・防災ステーション	
手段・方法	水防・防災ステーションの保守点検、維持管理をする。	
意図	洪水、都市型水害、直下型地震等の発生に備えるとともに、防災体制の強化を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
施設管理委託 機械警備委託	施設管理委託 機械警備委託	施設管理委託 機械警備委託 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
施設管理委託 機械警備委託	施設管理委託 機械警備委託	施設管理委託 機械警備委託

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	336,299,000	9,783,000	7,668,000	6,703,000	6,646,000
国庫支出金	0	64,500,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	200,900,000	0	0	0	0
その他	0	60,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	10,899,000	9,783,000	7,668,000	6,703,000	6,646,000
予算現額	0	336,299,000	10,978,000	7,668,000	6,703,000	6,319,000
決算額	0	312,584,370	4,582,825	4,784,837	5,139,933	5,559,360
執行率	0.0%	92.9%	41.7%	62.4%	76.7%	88.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.25	0.35	0.10	0.09	0.09
職員人件費	0	2,337,367	3,059,620	811,595	719,665	747,824
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	46,601	59,632	12,872	885	2,710
総コスト	0	314,968,338	7,702,077	5,609,304	5,860,483	6,309,894

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>平成20年度に設計、平成21年度に着工し、平成22年3月に落成した。 平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災非常配備態勢発令時における職員の活動拠点として活用するとともに、帰宅困難者の避難所収容に伴う物資の備蓄・物流・調整拠点として活用した。 また、平成23年度には、水災を含めた危機管理対応能力の向上を図るため、気象観測装置の運用を開始した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>東日本大震災における実際の対応を踏まえ、防災拠点としてのより有効な活用方法の検証を進めるとともに、風水害における水防・防災ステーションにおける防災機能の有効活用を図る。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>水災発生時の現地災害対策本部としての機能はもちろん、大規模災害発生時における物資に関する備蓄・物流・調整拠点としての機能の充実を図る。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	施設を適切に維持するため、今後も継続して本事業を実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	1,072,000	887,460	
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	3,480,000	2,928,837	
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	2,094,000	1,743,063	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,646,000	5,559,360	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 共済見舞金				事務事業コード	20411500
概要	火災共済見舞金を支払う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	05 火災共済事業費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 火災共済事業費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	05 火災共済事業費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和56年度 ~
根拠/関連法令名	府中市火災共済条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（火災共済加入者）
手段・方法	火災等で被害を受けた加入者に対して、見舞金を支払う。
意図	火災等により被害を受けた市民（加入者）に対し互助救済することで、生活の安定と福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円	○火災見舞金 半焼 2件×2,000,000円	○火災見舞金 全焼 1件 2,000,000円 半焼 1件 1,000,000円 部分焼 1件 500,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
決算額	0	0	4,500,000	3,500,000	2,000,000	3,500,000
執行率	0.0%	0.0%	72.6%	56.5%	32.3%	56.5%
(人件費)						
職員数	0.26	0.25	0.14	0.11	0.20	0.15
職員人件費	2,364,594	2,337,367	1,223,848	901,772	1,619,246	1,215,214
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	51,999	46,601	23,853	14,302	403,079	192,853
総コスト	2,416,593	2,383,968	5,747,701	4,416,074	4,022,325	4,908,067

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>「府中市火災共済事業」は、火災等により被害を受けた市民（加入者）を互助救済することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的としている。 平成24年度においては半焼2件分の見舞金を、平成25年度においては全焼・半焼・部分焼ともに1件ずつの見舞金（350万円）を支給した。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>一般加入者が徐々に減少している状況にある。 本事業を安定的に継続実施していくためには、見舞金の額の見直しを検討するとともに、一般加入者の増加に向けた方策を検討・実施していく必要がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>地域防災訓練や防災知識講座等、あらゆる機会を利用し、本事業への加入を促進していく。 また、併せて、見舞金の額の見直しについても検討を進めていく。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">火災共済事業については全国でも数市しか実施していない事業であり、火災保険制度が充実している現在、事業の内容を見直す時期にきている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	火災共済事業については全国でも数市しか実施していない事業であり、火災保険制度が充実している現在、事業の内容を見直す時期にきている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">3</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	3	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	3	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			火災共済事業については全国でも数市しか実施していない事業であり、火災保険制度が充実している現在、事業の内容を見直す時期にきている。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	3															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	3															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6,200,000	3,500,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,200,000	3,500,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都消防事務費				事務事業コード	20420100
概要	東京消防庁へ消防事務委託					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	05 常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和35年度 ~
根拠/関連法令名	消防法, 地方自治法, 消防組織法, 消防事務の委託に関する規約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京消防庁
手段・方法	東京消防庁へ消防に関する事務（消防団・水利施設を除く）の委託に伴う負担金の支出
意図	東京消防庁に常備消防事務を委託することにより効率的に消防事務を運営し、市民の生命、財産の保護を図ることができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼負担金の支出	▼負担金の支出	▼負担金の支出 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼負担金の支出	▼負担金の支出	▼負担金の支出

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,643,382,000	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	2,641,958,000	2,659,437,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	59,000,000	37,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,563,382,000	2,575,083,000	2,468,753,000	2,586,352,000	2,582,958,000	2,622,437,000
予算現額	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	2,641,958,000	2,659,437,000	2,549,907,000
決算額	2,634,083,000	2,527,753,000	2,645,352,000	2,641,958,000	2,659,437,000	2,549,907,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.13	0.12	0.14	0.15
職員人件費	472,919	467,473	1,136,430	991,950	1,079,497	1,215,214
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	22,149	15,732	1,327	13,752
総コスト	2,634,566,318	2,528,229,793	2,646,510,579	2,642,965,682	2,660,517,824	2,551,135,966

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1000世帯当たり火災発生件数	0.97	計画値	0.97	0.94	0.9	0.87	0.83	0.8	0.8
	件	実績	0.77	0.63	0.63	0.9	0.79	0.61	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
火災件数が少なかったため、計画値より少なくなった。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。府中消防署本署庁舎が平成22年度に新築され、署・消防団・市との連携による消防業務の一層の充実が図られている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
大規模災害や新型インフルエンザ対策として、施設や装備の充実が求められている。また、出張所庁舎の老朽化が問題となっている。		
今後の展開（具体的方策等）		
出張所の老朽化に対応するため、東京消防庁では分梅出張所及び白糸台出張所を建替える計画である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	消防事務の委託により広域的な消防活動を展開できるとともに、東京都消防庁の最先端の技術や知識を市政に取り入れられるため、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,659,437,000	2,549,907,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,659,437,000	2,549,907,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 三多摩地区消防運営協議会				事務事業コード	20420200
概要	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	05 常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	三多摩地区消防運営協議会
手段・方法	消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を以って組織する協議会への負担金を支出することで、消防事務委託に伴う三多摩地区の常備消防の運営に関する都の消防計画について知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営を図る。
意図	都の消防計画について具申することにより、三多摩地区の常備消防充実が図れる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼協議会へ負担金を支出することにより、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請した。	▼協議会へ負担金を支出することにより、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請した。	▼協議会へ負担金を支出することにより、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.10	0.04	0.03	0.14
職員人件費	1,418,756	1,402,420	874,177	360,709	269,874	1,121,736
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	17,036	5,721	332	12,694
総コスト	1,454,955	1,435,381	896,213	371,430	275,206	1,139,430

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
消防事務を委託した東京都の市町村長及び市町村議会議長をもって組織する協議会へ負担金を支出することにより、消防行政の円滑な運営を図り、東京都へ要望書を提出することにより、三多摩地区の消防力の強化につながっている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
常備消防の運営に関する都の消防計画に対し、三多摩地区としての意見をより深めて具申すること。				
今後の展開（具体的方策等）				
都の消防計画について、知事に対し意見を具申する組織となる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	委託消防に関する事項や、三多摩地区の常備消防に係る東京都の消防計画に対する具申、消防行政の円滑な運営と消防力の強化等、三多摩地区の消防行政には必要な協議会であるため、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業				事務事業コード	20420300
概要	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資機材整備、運営補助、福利厚生等					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和29年度 ~
根拠/関連法令	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団員互助会補助金交付要綱、府中市消防団運営交付金交付要綱				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	消防団員報酬、災害出動に対する費用弁償、団運営交付金、団員被服貸与、資機材や装備整備等により、円滑な活動支援を行う。また、消防署と連携しながら訓練や研修を実施する。福利厚生として、健康診断の実施や団員互助会事業への補助を行う。
意図	市民の生命・財産の保護、安全・安心の確保、団員の安全確保

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 ●計画拡充 福利厚生として健康診断の実施、夏用作業服の貸与を拡充し、事業費も増額としている。	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 ●計画変更 夏用作業服の一括貸与が済んだことから減額としている	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察・研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員418名を確保 ▼火災等の出動人数 延6,048人 ▼点検回数 485回 ▼視察、研修会を計画どおり実施 ▼夏用作業服を貸与 ▼健康診断等福利厚生事業を予定どおり実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員413名を確保 ▼火災等の出動人数 延6,422人 ▼点検回数 564回 ▼視察、研修会を計画どおり実施 ▼健康診断等福利厚生事業を予定どおり実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員417名を確保 ▼火災等の出動人数 延6,531人 ▼点検回数 564回 ▼視察、研修会を計画どおり実施 ▼健康診断等福利厚生事業を予定どおり実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	115,913,000	141,424,000	108,962,000	113,238,000	108,521,000	107,588,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	0	0	0	0
一般財源	115,913,000	121,424,000	108,962,000	113,238,000	108,521,000	107,588,000
予算現額	115,913,000	163,982,590	143,591,410	113,225,000	108,521,000	112,414,000
決算額	110,015,871	161,049,432	140,780,043	107,526,133	101,602,106	107,177,815
執行率	94.9%	98.2%	98.0%	95.0%	93.6%	95.3%
(人件費)						
職員数	3.01	2.87	1.64	2.02	2.30	1.65
職員人件費	26,956,368	26,832,973	14,336,503	16,412,258	18,351,456	13,180,396
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	592,800	535,002	279,442	260,321	380,089	334,898
総コスト	137,565,039	188,417,407	155,395,988	124,198,712	120,333,651	120,693,109

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
消防団員の定員充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	99	99	98	99	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

定員420名を割ったが、99%という高い水準を保っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>市内で発生した火災への出動、震災や計画停電、台風への警戒活動を行った。 消防団員の定数を満たすため、退団予定者の情報を早めに確認し欠員の補充を行っている。 消防団資機材、研修、視察等も計画的な整備を図り成果を収めている。応急手当普及員の資格取得を進め、消防署主催の救命講習の補助活動を行い、市民の救命技術の普及に貢献した。 地域防災訓練や地域防災スクール事業において、指導を行い、防災意識の普及を図った。 また、福利厚生事業は、健康診断を実施することで団員の健康意識の高揚を図るとともに、消防団員互助会事業により、団員間の交流・意識疎通が図られている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>○サラリーマン団員の増加に伴う平日の出動体制の確保。 ○オートマチック限定免許取得の団員増加に伴う、ポンプ車のマニュアル車からオートマチック車への変更。（ポンプ車18台、照明電源車2台の計画的・定期的な更新。） ○消防団を知らない住民への普及活動。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>団員の確保、資機材の充実等が必要である。今後は、地域の防災リーダーとして、地域防災訓練や地域防災スクール事業、救命講習への協力、指導といった活動をより積極的に行い、市民への防火、防災への理解を深めていく必要がある。 また、ポンプ車17台については、購入後、相当年数が経過していることから、平成26年度から複数台ずつの買い替えを行う予定である。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">消防団は地域になくてはならない組織であり、消防署・市と連携、一体となって、災害予防、応急対策を実施していかなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。 なお、今後、ポンプ車の買い替えを予定していることから、総合評価を「重点化・拡大して実施」とした。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	消防団は地域になくてはならない組織であり、消防署・市と連携、一体となって、災害予防、応急対策を実施していかなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。 なお、今後、ポンプ車の買い替えを予定していることから、総合評価を「重点化・拡大して実施」とした。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	消防団は地域になくてはならない組織であり、消防署・市と連携、一体となって、災害予防、応急対策を実施していかなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。 なお、今後、ポンプ車の買い替えを予定していることから、総合評価を「重点化・拡大して実施」とした。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	98,500,000	98,098,815	
2	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,251,000	
3	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	201,000	201,000	
4	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2,858,000	2,858,000	
5	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	4,769,000	4,769,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							107,588,000	107,177,815	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防火思想普及事業				事務事業コード	20420400
概要	防火功労者等への表彰の場、府中市消防団活動のアピールの場として出初式を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	府中市消防団規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民、消防団員					
手段・方法	毎年1月7日に府中公園において実施する出初式の中で、分列行進や消防操法の披露、一斉放水、防火功労者・模範となる優秀な団員への表彰を行う。					
意図	防火功労者への表彰と消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することで、市民の消防活動に対する認識と信頼を深め、あわせて防火意識の向上を図る。また優秀な団員へ表彰を行うことで、団員の士気高揚を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼出初式の開催 ▼防火功労者への表彰 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼出初式の開催 ▼防火功労者への表彰 ▼火災予防運動の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼出初式の開催 ▼防火功労者への表彰 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼出初式を実施 ▼防火功労者を表彰 ▼火災予防運動を実施	▼出初式（平成25年1月7日）を実施 ▼防火功労者を表彰 ▼火災予防運動を実施	▼出初式（平成26年1月7日）を実施 ▼防火功労者を表彰 ▼火災予防運動を実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,461,000	1,795,000	1,583,000	1,544,000	1,791,000	1,702,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,461,000	1,795,000	1,583,000	1,544,000	1,791,000	1,702,000
予算現額	1,461,000	1,795,000	1,615,000	1,554,000	1,791,000	1,709,000
決算額	1,350,642	1,318,950	1,337,582	1,404,310	1,498,662	1,621,786
執行率	92.4%	73.5%	82.8%	90.4%	83.7%	94.9%
（人件費）						
職員数	0.53	0.50	0.54	0.69	0.42	0.18
職員人件費	4,729,187	4,674,734	4,720,556	5,590,989	3,328,450	1,402,170
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,998	93,203	92,004	88,676	315,116	288,867
総コスト	6,183,827	6,086,887	6,150,142	7,083,975	5,142,228	3,312,823

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
出初式の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	1	1	1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>出初式は、毎年1月7日に、防火功労者や優秀な消防団員等への表彰、消防操法等の演技の場として実施し、市民への防火意識の高揚と、団員の士気高揚が図られ、消防団活動により効果をもたらしている。 また、秋と春に火災予防運動として広報活動を実施するなど、地域の防火意識の啓発に努めている。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>より効果的な市民への防火意識のアピールの方法。 火災予防運動の際の関係機関の有機的な連携。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>出初式は消防団の伝統行事であり、消防団活動を市民の方にアピールする場としての位置づけである。火災予防運動を実施する消防団、市、府中消防署、災害防止協会と情報を共有しながら、効果的な広報活動を実施していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">出初式は消防関係者への表彰の場、消防団活動のアピールの場、団員の士気高揚の場であるため、現状のまま継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	出初式は消防関係者への表彰の場、消防団活動のアピールの場、団員の士気高揚の場であるため、現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			出初式は消防関係者への表彰の場、消防団活動のアピールの場、団員の士気高揚の場であるため、現状のまま継続していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	1,702,000	1,621,786	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,702,000	1,621,786	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理・整備事業				事務事業コード	20420500				
概要	消防水利標識の維持管理									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	42	消防力の充実				目	15	消防施設費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	消防法, 災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	消防水利標識
手段・方法	老朽化した消防水利の標識を修理・取替えや移設などを行う。
意図	消防水利の位置を明確にし、消防署並びに消防団の消防活動を円滑にする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○消防水利標識 新設 30本 取替え 20枚 移設 20本 撤去 30本 ○消火栓位置表示 塗装 50か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 新設 30本 取替え 20枚 移設 20本 撤去 30本 ○消火栓位置表示 塗装 50か所	○消防水利標識 新設30本、取替20枚、移設20本、撤去30本 ○消火栓位置表示 塗装46か所 【拡充】 押立防災センターの新築工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○消防水利標識 設置 20本 取替え 2枚 移設 11枚 撤去 14枚 ○消火栓位置表示 塗装 30か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 設置 13本 取替え 1枚 移設 16本 撤去 11本 ○消火栓位置表示 塗装 114か所 ○各防災センター及び防火貯水槽の維持管理	○消防水利標識 設置 18本 取替え 81枚 移設 9本 撤去 30本 ○消火栓位置表示 塗装 0か所 ○各防災センター及び防火貯水槽の維持管理 ○押立防災センターの新築工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,120,000	5,588,000	8,282,000	25,328,000	5,570,000	39,470,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	24,700,000
市債	12,500,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,620,000	5,588,000	8,282,000	25,328,000	5,570,000	14,770,000
予算現額	21,189,000	25,088,000	14,311,000	24,328,000	30,960,000	38,483,000
決算額	20,866,755	21,961,926	9,522,712	21,213,129	27,597,377	36,286,395
執行率	98.5%	87.5%	66.5%	87.2%	89.1%	94.3%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.18	0.11	0.41	0.29
職員人件費	945,837	934,947	1,573,519	901,772	3,238,492	2,336,950
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	30,667	14,302	3,981	8,469
総コスト	21,833,391	22,915,513	11,126,898	22,129,203	30,839,850	38,631,814

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
消防水利の位置を明確にすることにより、円滑な消防活動に寄与した。 また、平成24年度には、押立文化センター改築計画に伴い、押立防災センターの改築工事に着手し、平成25年度に工事が完了した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
標識未設置の消防水利があること。 各防災センターの老朽化が進んでいること。		
今後の展開（具体的方策等）		
消防水利の位置を明確にするため、消防水利標識の適切な維持管理・整備に努める。 また、各防災センターの長寿命化を図るため、計画的に修繕を行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 今後も適切に消防施設の維持管理に努める。

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	2,410,000	2,686,950	
2	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2,220,000	352,695	
3	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
4	01	45	05	20	1200060	防災施設整備事業費 監理委託料（債務負担行為解消分）	840,000	771,750	
5	01	45	05	20	1200150	防災施設整備事業費 防災センター改築工事費（債務負担行為解消分）	33,000,000	32,475,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,470,000	36,286,395	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携参画事業				事務事業コード	20420700
概要	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	都内及び三多摩地区における消防団の連絡協議会への加入費を負担する。
意図	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図ることができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
次の事業へ負担金を支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼東京都消防協会への加入 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	364,000	364,000	364,000	364,000	541,000	541,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364,000	364,000	364,000	364,000	541,000	541,000
予算現額	364,000	364,000	364,000	364,000	541,000	541,000
決算額	364,000	364,000	364,000	364,000	540,000	540,300
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.13	0.10	0.11	0.42
職員人件費	2,837,512	2,804,840	1,136,430	811,595	899,581	3,365,208
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	22,149	12,872	34,964	99,682
総コスト	3,263,910	3,224,762	1,522,579	1,188,467	1,474,545	4,005,190

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>東京都消防協会へ加盟、消防団相互の意見疎通が図られている。協会を通じて、日本消防協会の福利厚生を活用し、団員の健康維持のための器具等の配付を行った。協作成の火災予防等のポスターを掲出することで防火思想の普及が図れた。協会主催の上級幹部研修や意見発表会に出席し、幹部の意識向上を図ることができた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。</p> <p>三多摩消防団連絡協議会（昭和32年）及び北多摩地区消防団連絡協議会（昭和31年）に加盟することにより、三多摩地区の消防団相互の連絡協調、活動強化を図った。北多摩地区消防団連絡協議会では、北多摩地区消防大会に参加し、一斉放水を披露、市民へのPRを図るとともに、他市消防団との連携が図れた。また、功績団員、優良団員への表彰があり、団員の士気の高揚につながった。三多摩消防団連絡協議会では、幹部研修で研鑽を深めるとともに、功績のあった分団への表彰を受けることによって、分団の士気が高揚するとともに、地域住民へのアピールとなった。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>都内、三多摩、北多摩地区の消防団の共通課題、問題点の整理。理事等役員の負担が大きい。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>都内、三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4"> 研修や消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、表彰によって団員の士気の高揚が図られているなど、一定の効果がみられることから、現状のまま継続していく。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	研修や消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、表彰によって団員の士気の高揚が図られているなど、一定の効果がみられることから、現状のまま継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			研修や消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、表彰によって団員の士気の高揚が図られているなど、一定の効果がみられることから、現状のまま継続していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	177,000	176,300	
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							541,000	540,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等				事務事業コード	20420800
概要	東京市町村総合事務組合への負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令	消防組織法, 消防法, 水防法, 災害対策基本法, 府中市消防団に関する条例, 東京都市町村消防団員等公務災害補償条例, 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合へ消防団員等公務災害補償等業務に関する負担金を支出する。
意図	消防団員・消防従事者・水防従事者等の消防活動・水防活動・災害時応急措置活動時等における損害補償に備える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼損害補償 ▼非常勤消防団員の退職報償金	事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼損害補償 ▼非常勤消防団員の退職報償金	事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼損害補償 ▼非常勤消防団員の退職報償金

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,645,000	10,645,000	10,645,000	10,648,000	10,651,000	10,651,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,645,000	10,645,000	10,645,000	10,648,000	10,651,000	10,651,000
予算現額	10,645,000	10,645,000	10,645,000	20,227,000	10,651,000	10,651,000
決算額	10,644,362	10,644,362	10,644,362	20,226,172	10,650,542	10,650,542
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.02	0.06	0.08	0.18
職員人件費	472,919	560,968	174,835	450,886	629,707	1,402,170
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	11,184	3,406	7,151	7,325	15,867
総コスト	11,127,680	11,216,514	10,822,603	20,684,209	11,287,574	12,068,579

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市町村総合事務組合に消防団員等公務災害補償等に関する事務の負担金を支出することにより、消防団員の活動中の負傷に対する補償や、退団者への退職報償金の支払いが行えた。また、消防活動従事者や水防活動従事者、災害時の応急対策に関する協定を締結している団体・機関の活動への補償に備えることができた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
円滑な制度の活用のための団員や関係者への周知。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も消防団員等が安心して活動が出来るよう加入を継続する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防団員や災害従事者の活動に対する補償は重要であり、今後も現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,651,000	10,650,542	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,651,000	10,650,542	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消火栓設置・維持事業				事務事業コード	20420900				
概要	消火栓設置事業									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	42	消防力の充実				目	15	消防施設費	
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	水道法, 地方公営企業法				市関連計画名	府中市地域防災計画				

2 事務事業の目的

対象	消火栓
手段・方法	東京都水道局が新設配水管に消火栓を設置する費用、配水管取替えに伴う消火栓取替えの費用を負担する。
意図	新設配水管等に消火栓を設置し、消火活動に必要な消防水利を確保することで、市民の生命・財産を守る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓修理 44件 ○消火栓取替え 83件 ●計画拡充 東京都の水道経営プラン2010における水道管路の耐震継手化緊急10か年事業の実施に伴う計画の拡充及び事業費の増。	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓修理 16件 ○消火栓取替え 90件 ●計画継続	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓修理 16件 ○消火栓取替え 90件 【継続】 前年度と同様
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 8基 ○消火栓移設 73基 ○消火栓維持管理 18か所 ○消火栓撤去 2基	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓移設 159基 ○消火栓維持管理 16か所	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 0基 ○消火栓移設 67基 ○消火栓維持管理 19か所

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,372,000	34,615,000	48,062,000	58,531,000	59,272,000	59,272,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,372,000	34,615,000	48,062,000	58,531,000	59,272,000	59,272,000
予算現額	38,372,000	33,651,000	48,062,000	58,531,000	102,690,000	59,272,000
決算額	33,137,838	23,189,377	36,563,080	56,068,551	96,721,878	52,699,046
執行率	86.4%	68.9%	76.1%	95.8%	94.2%	88.9%
(人件費)						
職員数	0.01	0.15	0.19	0.51	0.20	0.12
職員人件費	94,584	1,402,420	1,660,936	4,148,153	1,619,246	934,780
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,079	27,961	32,372	65,792	1,990	3,388
総コスト	33,234,501	24,619,758	38,256,388	60,282,496	98,343,114	53,637,214

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>新設の水道管への消火栓の設置や、既存の消火栓の維持管理等により、消火活動に必要な消防水利の適切な管理が可能となり、火災に対する消火機能の向上が図られた。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」では、水道管の取替にあわせて、消火栓の移設等を行っている。この消火栓の移設に係る経費は市が負担することになっているため、東京都の事業計画をしっかりと確認する必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」の実実施計画を確認し、適正な予算措置を行う。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">東京都水道局の実実施計画を確認しながら、現状のまま継続実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 2 3</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都水道局の実実施計画を確認しながら、現状のまま継続実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 2 3	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	東京都水道局の実実施計画を確認しながら、現状のまま継続実施する。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等											
	1 2 3										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	552,000	0	
2	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	58,720,000	52,699,046	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,272,000	52,699,046	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20430100		
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	43	国民保護計画に基づく安全の確保			目	20	災害対策費
主管部課名	行政管理部 防災危機管理課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度		
根拠/関連法令名	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例、府中市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例				市関連計画名	府中市国民保護計画		

2 事務事業の目的

対象	市及び市職員	
手段・方法	国民保護計画の策定後、より実効的な危機管理体制を整備推進するため、全国瞬時警報システム等を活用した情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、実効的な災害対策本部運営能力の強化を図る。	
意図	国民保護事態や緊急処理事態、新型感染症等の危機対応能力の向上を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
災害発生時の対応を想定して、情報伝達訓練を実施し、対応方法を習得をする。 ●計画変更 行財政再構築緊急対策に伴う事務事業の見直しにより、訓練の実施方法を見直し、事業費を減とした。	全国瞬時警報システムの運用開始に伴い、休日・夜間時の情報連絡態勢について、消防署と覚書を締結するなど、初動態勢の構築に重点をおいた危機対応能力の向上を図る。 ●計画変更 行財政再構築緊急対策に伴う事務事業の見直しにより、訓練の実施方法を見直し、事業費を減とした。	事態発生時を想定して、職員による図上訓練等の実施により、対策本部運営能力の向上を図る。 【継続】 前年度と同様 【計画値を変更した理由】 実績が想定していたよりも伸び悩み、計画値との乖離が大きくなってしまったため。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼全国瞬時警報装置の運用開始に伴い、休日夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結し、国民保護事態における初動態勢の強化を図った。 ▼府中消防署と合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施する等、合築庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。	全国的に実施された全国瞬時警報システムの一斉放送訓練では、適切に放送を受信した。また、休日・夜間時の情報連絡体制については、消防署との覚書に基づいて適正に運用され、危機対応能力の向上を図った。	年度当初に北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の発表があり、事態発生時の緊急情報受信及び市民への情報伝達について再確認を行い、万全を図った。 9月に行われた全国瞬時警報システムの全国一斉放送訓練に参加し、防災行政無線と連動した市民への情報伝達体制について、確認を実施した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000	857,000	180,000	112,000
予算現額	1,084,000	1,188,000	1,169,000	857,000	169,000	0
決算額	777,000	0	45,758	0	0	0
執行率	71.7%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.40	0.31	1.13	0.24	0.08
職員人件費	5,675,025	3,739,787	2,709,949	9,198,079	1,889,120	654,346
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	124,797	74,562	52,816	145,887	2,322	2,371
総コスト	6,576,822	3,814,349	2,808,523	9,343,966	1,891,442	656,717

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
国民保護法及び国民保護計画の 認知度	-	計画値	45	50	55	60	65	18	70
	%	実績	14.5	14.5	14.8	14.8	17.1	17	平成25年度
職員による訓練の年間実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	1	1	1	1	平成25年度

指標の分析

国民保護は、テロ対策等の別の表現になってきており、認知度が横ばいになっている。訓練については、緊急事態に備え、情報災害対策本部運営図上訓練に併せ、消防署との覚書に基づく情報伝達訓練を実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

全国瞬時警報装置の運用を平成24年8月に開始し、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実戦的な危機管理能力の向上を図った。さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。全国瞬時警報システムの全国一斉放送訓練に参加し、防災行政無線と連動した市民への情報伝達体制について、確認を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

国民保護事態等における危機対応能力の更なる向上・強化が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、東日本大震災での実対応等を検証し、実践的な緊急処理事態対策本部運営能力の強化を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	全国瞬時警報装置についての消防署との覚書の締結により、休日・夜間を含めた初動及び情報連絡体制の構築に効果を発揮している。しかしながら、市民周知と危機対応能力のさらなる向上、強化が必要ことから継続推進すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	112,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							112,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全思想普及事業				事務事業コード	20440200			
概要	交通安全意識の啓発								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進				05	総務管理費	
	施策	44	交通安全意識の啓発				40	交通安全対策費	
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民及び在勤在学者	
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい、小学生・高齢者自転車競技大会、スケアードストレイト、交通安全作品コンクール、交通安全パレード等の実施 新入学児童交通安全用品配布 	
意図	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全思想を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むことができるようにする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回） 【計画継続】指標2は年々減少しており、計画値を達成しているものの、指標1は横ばい状態であり、計画値を達成できるように事業を継続する。	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回） 【計画継続】指標1が上昇していることから、一定の効果が得られているため、今後も事業を継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（作文） 交通安全パレード（秋） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（標語） 交通安全パレード（春・秋） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（ポスター） 交通安全パレード（春） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストレイト（2回）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,968,000	1,936,000	2,564,000	2,111,000	2,088,000	2,222,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,968,000	1,936,000	2,564,000	2,111,000	2,088,000	2,222,000
予算現額	2,968,000	1,999,000	2,655,000	2,161,000	2,088,000	2,222,000
決算額	2,281,621	1,909,427	2,328,243	1,800,078	1,956,680	2,057,943
執行率	76.9%	95.5%	87.7%	83.3%	93.7%	92.6%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20	0.85	1.15	1.15	1.15
職員人件費	10,744,714	11,219,362	7,430,505	9,333,345	9,176,178	9,191,223
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	122,595	622,579	113,092	113,530	148,142	116,639
総コスト	13,148,929	13,751,368	9,871,840	11,246,953	11,281,000	11,365,805

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	36.5	計画値	37.92	39.34	40.76	42.18	43.6	45.02	45.02
	%	実績	36.5	36.5	36.5	28.9	32.5	35.4	平成25年度
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	5.1	計画値	4.91	4.72	4.53	4.34	4.15	3.96	3.96
	件	実績	4.4	4	3.5	3.2	3	2.7	平成25年度

指標の分析

指標 については、当初の目標値を達成することができた。
 指標 については、目標値にはまだ遠く、また歩道を利用する自転車利用者と歩行者の交通事故や自転車のルール違反等が増えてきているため、引き続き交通安全普及活動を行っていく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全思想の普及・啓発を行った。また、自転車利用の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スケアードストレイト）を実施し、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な普及・啓発を行った。各種事業により事故発生件数は減少傾向になった。

今後の課題（未達成の課題等）

高齢者や自転車が関係する交通事故が多発しているため、これらに重点をおいた取り組みが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市民に対して交通ルールやマナーの普及・啓発活動を継続して取り組む。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も交通事故を減らすため、啓発活動に取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	2,222,000	2,057,943	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,222,000	2,057,943	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金				事務事業コード	20440300
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	東京都市町村民交通災害共済条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	3歳~中学生、生活保護を受けている方、身体障害者手帳1~3級・愛の手帳1~3度・精神障害者保健福祉手帳1~3級の手帳をお持ちの方、18歳未満の子どものいる遺族基礎年金を受けている親子					
手段・方法	対象者に対し、公費による掛金負担を行う。					
意図	万一の事故に備え、交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子どもや障害者等の交通弱者に対し、公費による負担を行う。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
加入促進を図るため、広報、街頭PRパンフレットの全戸配布	加入促進を図るため、広報、街頭PRパンフレットの全戸配布	加入促進を図るため、広報、街頭PRパンフレットの全戸配布
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
広報、街頭PR（出張受付）パンフレットの全戸配布	広報、街頭PR（出張受付）パンフレットの全戸配布	広報、街頭PR（出張受付）パンフレットの全戸配布

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,220,000	11,405,000	11,420,000	11,500,000	12,022,000	10,738,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,220,000	11,405,000	11,420,000	11,500,000	12,022,000	10,738,000
予算現額	11,220,000	11,405,000	11,420,000	11,500,000	12,127,000	10,738,000
決算額	11,099,000	11,056,800	11,259,400	11,388,300	12,100,500	10,618,300
執行率	98.9%	96.9%	98.6%	99.0%	99.8%	98.9%
(人件費)						
職員数	0.42	0.70	0.32	0.42	0.52	0.52
職員人件費	3,760,650	6,544,628	2,797,366	3,408,700	4,149,228	4,156,031
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	42,908	363,169	42,575	41,459	66,981	52,736
総コスト	14,902,558	17,964,597	14,099,341	14,838,459	16,316,709	14,827,067

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員の公費負担を廃止した。 平成24年度より3歳以上の未就学児の加入申し込み手続きを廃止し、市での一括加入とした。			
今後の課題（未達成の課題等）			
公費負担対象者への事業の周知。			
今後の展開（具体的方策等）			
関係窓口に協力を働きかける。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後も継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続		1	
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	10,738,000	10,618,300	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,738,000	10,618,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 交通安全運動事業費				事務事業コード	20440400	
概要	府中交通安全協会への補助						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			05	総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発			40	交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課						
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市交通安全協会補助金交付要綱				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中交通安全協会	
手段・方法	補助対象事業の1/2以内の補助金を交付 交通安全事業の遂行に必要な経費を補助する。	
意図	市民の交通安全に対する意識の高揚及び交通安全事業の遂行に必要な経費を補助する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等 計画継続 市民の交通安全意識高揚を推進するため事業計画を継続していく	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等 計画継続 市民の交通安全意識高揚を推進するため事業計画を継続していく	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等 【計画継続】 市民の交通安全意識高揚を推進するため事業計画を継続していく
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年末年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	2,276,000	2,116,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	2,276,000	2,116,000
予算現額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	2,276,000	2,116,000
決算額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	2,448,000	2,276,000	2,116,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.65	0.33	0.53	0.58	0.58
職員人件費	4,029,268	6,077,154	2,884,784	4,301,455	4,627,985	4,635,573
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,973	337,229	43,905	52,317	74,711	58,821
総コスト	6,789,241	9,073,383	5,533,689	6,801,772	6,978,696	6,810,394

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>交通道德の高揚と交通事故防止を目的とし、市民に深く浸透するよう、自治会、事業所等を中心としたチラシ、交通事故速報等の配布などの広報活動を繰り返すと共に、春、夏、秋、年末年始の交通事故対策と運転者等の講習会及び優良運転者その他の表彰を行っている。また、シートベルト着用体験等の各種啓発活動を行い、高齢者と子どもの交通事故対策を重点的に行っている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>交通事故増加の抑止 会員の高齢化と会費収入減少による活動縮小の恐れがあるため運営の見直しと会員数の増加を図っていく。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>交通安全協会の運営については、今後も警察と協力しながら、市民の交通事故防止のため交通安全運動事業等に影響がないよう見守る必要がある。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市民の交通安全を維持していくためには、引き続き本事業が必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	2,116,000	2,116,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,116,000	2,116,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車対策審議会運営事業				事務事業コード	20450100
概要	自転車対策審議会の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の自転車対策に係る施策
手段・方法	自転車対策審議会を開催し、審議を行う。
意図	駅周辺道路等における自転車の放置を防止するとともに、産業地域における自転車の大量駐車需要を生ずる施設に対し、自転車駐車を設置することにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
区域指定の該当がなかったため、未実施	自転車対策審議会開催 武蔵野台駅周辺の自転車放置禁止区域の指定を審議	区域指定の該当がなかったため、未実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	121,000	121,000	0	121,000	121,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	121,000	121,000	0	121,000	121,000
予算現額	0	121,000	121,000	0	121,000	121,000
決算額	0	0	88,000	0	55,000	0
執行率	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	45.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.06	0.25	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	560,968	2,185,443	0	0	0
嘱託員数		0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		31,125	33,262	0	0	0
総コスト	0	592,093	2,306,705	0	55,000	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自転車放置禁止区域に指定済みの市内11駅周辺に加え、武蔵野台駅周辺に自転車駐車を整備したことにより、当該地域を自転車放置禁止区域に指定し、効果的な放置自転車対策をとれる環境を整備した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
自転車放置禁止区域に指定していない競艇場前駅、府中競馬正門前駅周辺の自転車放置禁止区域の指定を検討する。		
今後の展開（具体的方策等）		
自転車駐車場の整備状況に応じた自転車放置禁止区域の指定。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市内の自転車放置禁止区域の未設定地域は残り2駅であり、これまでの放置禁止区域との整合性をとるためにも現状のまま推進していくべきであるから。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163020	自転車対策審議会運営費	121,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場整備事業				事務事業コード	20450110
概要	自転車駐車場の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業	

2 事務事業の目的

対象	自転車利用者
手段・方法	自転車駐車場の収容台数が、自転車の乗り入れ台数に満たない駅周辺に、自転車駐車場を整備することにより、不足分の解消を図る。
意図	自転車の駐車場所を提供することにより、自転車の利用を促すとともに、自転車の放置を防止し、良好な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	武蔵野台駅北自転車駐車場整備工事費 武蔵野台駅北東臨時自転車駐車場撤去工事費 武蔵野台駅北側に無料自転車駐車場を設置する。収容台数は約700台程度を予定。合わせて、武蔵野台駅北東臨時自転車駐車場を整備、撤去する。	自転車駐車場整備事業費 府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業事業に伴い同地区地階部分に自転車駐車場を整備（約1000㎡）するために保留床を購入する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	武蔵野台駅の北東約300メートルの位置に、武蔵野台駅北第2自転車駐車場を整備。	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の地階部分に自転車駐車場を整備するため、保留床を購入。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	16,820,000	235,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	7,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	117,500,000
その他	0	0	0	0	0	117,500,000
一般財源	0	0	0	0	9,820,000	0
予算現額	0	0	0	0	12,400,000	104,023,000
決算額	0	0	0	0	11,550,000	104,023,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.1%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21	0.21
職員人件費	0	0	0	0	1,675,650	1,678,397
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					27,050	21,297
総コスト	0	0	0	0	13,252,700	105,722,694

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業に伴い、同地区地階部分に自転車駐車場を整備するため、保留床を購入した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
自転車放置禁止区域に設定されていない競艇場前駅、競馬場正門前駅周辺の自転車駐車場整備を行う必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
競艇場前駅周辺に自転車駐車場を整備するとともに、乗り入れ台数が収容可能台数を超過している駅周辺について、自転車駐車場の規模を拡充する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	既存の自転車駐車場で収容過多が見受けられるため、自転車駐車場の整備の緊急性が高い。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0915200	自転車駐車場整備事業費 施設購入費	235,000,000	104,023,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							235,000,000	104,023,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競馬競艇開催時交通対策事業				事務事業コード	20450150
概要	競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	競馬競艇場来場者及び駐車場管理者
手段・方法	看板の設置等、啓発活動により競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。
意図	道路交通の円滑化を図るとともに市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
隔年実施で今年度は看板設置費	競馬競艇場周辺の台数調査 看板設置費。 【計画継続】競馬、競艇開催時の周辺の道路交通量を把握することにより、競馬場・競艇場周辺交通を円滑にし、交通事故・混雑対策に努めるため、昨年度に引き続き事業を継続する。	看板設置費 【計画継続】 競馬競艇場周辺の台数調査については、隔年実施のため本年度は実施しない。その他交通対策は、昨年同様の取組内容で継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
競馬場周辺駐車場調査は実施せず、啓発看板の点検補修を行った。	競馬場開催時における、東京競馬場周辺の駐車場の台数調査及び啓発看板の設置を行った。	啓発看板の設置を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	102,000	0	48,000	27,000	48,000	27,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	1,000
一般財源	102,000	0	48,000	27,000	47,000	26,000
予算現額	102,000	0	48,000	27,000	48,000	27,000
決算額	64,680	0	20,160	26,460	37,680	26,996
執行率	63.4%	0.0%	42.0%	98.0%	78.5%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.04	0.00	0.41	0.11	0.11	0.11
職員人件費	358,157	0	3,584,126	892,755	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	4,086	0	54,550	10,858	14,169	11,155
総コスト	426,924	0	3,658,836	930,073	929,570	917,311

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成19年度までは毎年、20年度からは隔年で駐車場台数調査を実施した。また、啓発看板の設置を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
自家用自動車による来場者は減少傾向にあるが、今後も引き続き、交通事故を防止するため、意識の向上などの啓発をする必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
これまでの調査結果に基づき、適切に公共交通機関の利用を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	これまでの調査により、自家用自動車による来場者は減少傾向にあり、競馬・競艇開催時における駐車場の収容可能台数が十分であるとの結果が得られたため、今後は、駐車場台数調査は行わず、適切に公共交通機関の利用を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	27,000	26,996	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,000	26,996	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20450200
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	自転車利用者
手段・方法	自転車利用者を自転車駐車場に誘導することによって、自転車が放置されることを防ぐ。また、放置されている自転車は撤去し、保管する。
意図	自転車の放置を防止し、市民の良好な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査 ○計画継続 前年までの実績から一定の効果があつたと判断できるが、駅周辺自転車駐車場台数調査の結果を踏まえ、各駅周辺の放置自転車対策を一層の強化する。	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査 ○計画継続 調査結果により、放置自転車の減少を確認していることから、事業計画を継続する。	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査 ○計画見直し 緊急雇用創出事業の終了に伴い、事業を縮小することで事業計画の見直しを図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	106,286,000	107,188,000	106,736,000	106,956,000	109,631,000	97,043,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	16,486,000	16,486,000	16,486,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,023,000	11,370,000	10,601,000	10,596,000	12,489,000	12,080,000
一般財源	91,263,000	95,818,000	79,649,000	79,874,000	80,656,000	84,963,000
予算現額	104,983,000	113,136,000	106,736,000	106,956,000	109,631,000	97,034,000
決算額	99,099,680	103,558,303	105,555,607	102,846,772	106,664,873	91,214,669
執行率	94.4%	91.5%	98.9%	96.2%	97.3%	94.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.20	0.82	1.05	1.05	1.05
職員人件費	10,744,714	11,219,362	7,168,251	8,521,750	8,378,249	8,391,986
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	122,595	622,579	109,101	103,648	135,253	106,487
総コスト	109,966,988	115,400,244	112,832,959	111,472,170	115,178,375	99,713,142

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
放置自転車撤去台数	11,356	計画値	13,000	10,000	9,400	8,400	9,500	10,000	-
	台	実績	9,442	8,468	7,953	9,982	10,091	9,396	-
自転車駐車場収容可能台数	21,107	計画値	21,678	21,678	21,645	21,320	21,320	23,000	23,000
	台	実績	21,678	21,645	21,292	21,292	21,830	21,830	平成25年度

指標の分析

府中駅周辺での放置自転車台数が減少したため、全体の撤去台数も減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導及び自転車整理を行うとともに、7月より新たに武蔵野台駅周辺を加えた市内12駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、放置自転車の撤去及び保管、返還業務を行い、市民の良好な生活環境の確保に努めた。また、駅周辺自転車駐車場台数調査による自転車の利用状況の把握、駅前放置自転車クリーンキャンペーン等広報活動による自転車利用のマナー向上の推進を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

競艇場前駅周辺を自転車放置禁止区域に設定する必要がある。また、自転車保管所の業務の更なる効率化を図るため保管所の統合を進める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

競艇場前駅周辺の自転車放置禁止区域設定に向けた自転車駐車場整備の検討を行なう。自転車保管所の管理システムの見直し及び統合の検討を行なう。また、保管自転車の返還率を上げるため、警察との連携を強化し自転車返還通知書の発送を早める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	自転車保管所の効率的な財政運営を図る必要から、保管所の統合を進めていくことが求められるため。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	97,043,000	91,214,669	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							97,043,000	91,214,669	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業				事務事業コード	20450210
概要	市営駐車場の管理運営を行う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	平成23年度 ~ 平成27年度	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	フォレストサイドビル管理会の管理している共用部分及び府中市の管理している専用部分に係る建物、空調、衛生、消防、電気等の施設関係。
手段・方法	フォレストサイドビル管理会長期修繕計画及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画により実施する。
意 図	各種設備等の老朽化によるオーバーホールや更新時期を迎えた商業施設であることから、外壁の汚れ、損傷等に対応するにあたり、コストについても厳しい見積もりとなっている所から5年間の長期修繕計画とし実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
修繕項目 1 伊勢丹屋上塔屋耐火被覆補修 2 フォーリス屋上笠木金物及び軒下塗装 3 伊勢丹、フォーリス外壁洗浄、打診検査 4 MRC-22交換(10台) 5 地デジ対応更新 6 非常用発電機オーバーホール	1 伊勢丹、フォーリス外壁洗浄 2 フォーリス屋上目地補修 3 PAC10、11冷却塔オーバーホール 4 PAC10、11オーバーホール 5 上水揚水ポンプオーバーホール、更新 6 中水揚水ポンプオーバーホール、更新 7 非常放送設備バッテリー交換 8 特高受変電設備部品交換 9 中央監視装置更新	▼フォレストサイドビル管理会長期修繕5カ年計画(平成23～27年度)3年目 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕5カ年計画(平成25～29年度)1年目 【計画拡充】 前年までのフォレストサイドビル管理会長期修繕に加え、府中駅南口市営駐車場の長期修繕を実施するため、事業計画を拡充する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1 伊勢丹屋上塔屋耐火被覆補修 2 伊勢丹、フォーリス打診検査 3 伊勢丹東側臨時バス補修 4 E.V停電時自動着床装置設置 5 中水設備スクリーン1台交換 6 非常用発電機オーバーホール及び更新 7 特高受変電設備部品交換 8 MCR-22交換 9 地デジ対応更新	1 フォレストサイドビル外構設備配管補修 2 電気室水冷PAC冷却塔オーバーホール 3 電気室水冷PAC更新 4 上水揚水ポンプオーバーホール 5 中水揚水ポンプオーバーホール 6 非常放送設備バッテリー交換 7 誘導灯更新 8 電気設備及び自家発電機部品交換 9 中央監視装置更新	1 伊勢丹フォーリス塔屋 屋上目地補修 2 伊勢丹客用(1号)エレベーター耐震対策 3 フォーリス従業員用(4号)エレベーター耐震対策 4 2号中水揚水ポンプ交換 5 非常灯更新(非常階段) 6 特高受変電設備部品交換 7 自動火災報知設備更新

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	11,236,000	23,486,000	21,919,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,100,000
一般財源	0	0	0	11,236,000	23,486,000	19,819,000
予算現額	0	0	0	11,236,000	23,381,000	8,967,000
決算額	0	0	0	7,958,150	18,445,139	8,584,460
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	78.9%	95.7%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40
職員人件費	0	0	0	3,246,381	3,191,714	3,196,947
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費				39,485	51,525	40,566
総コスト	0	0	0	11,244,016	21,688,378	11,821,973

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
フォレストサイドビル管理会長期修繕計画の3年目を遂行した。 府中駅南口市営駐車場長期修繕計画の1年目を遂行した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
施設の老朽化による修繕が必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
フォレストサイドビル管理会長期修繕計画及び府中駅南口市営駐車場長期修繕計画を引き続き遂行する。また、市営駐車場の大規模修繕を行う。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	長期修繕計画に基づき修繕を遂行するため。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	19,819,000	6,484,460	
2	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費	2,100,000	2,100,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,919,000	8,584,460	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業				事務事業コード	20450300
概要	道路区画線など交通安全施設の設置、維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内全域の交通安全施設	
手段・方法	交通安全施設の設置及び維持管理	
意図	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理 【計画継続】 事業目的を達成するため、交通環境整備を継続する。	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理 【計画継続】 事業目的を達成するため、交通環境整備を継続する。	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理 【計画継続】 事業目的を達成するため、交通環境整備を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全施設（交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、路面カラー舗装、交差点等注意点減器、主要地点標識）の設置及び修理 交通安全灯の維持管理費の削減方策の考察及び自治体の取組の調査

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	137,627,000	155,731,000	144,052,000	125,357,000	141,579,000	170,421,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,022,000	1,066,000	1,400,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	20,001,000	1,000	0	0
一般財源	136,604,000	154,664,000	122,651,000	125,357,000	141,579,000	170,421,000
予算現額	149,221,000	158,594,000	143,651,000	146,943,000	158,463,000	169,443,000
決算額	144,242,237	154,440,475	119,310,024	128,184,955	147,429,085	166,496,820
執行率	96.7%	97.4%	83.1%	87.2%	93.0%	98.3%
(人件費)						
職員数	1.00	1.00	1.05	0.75	0.75	0.75
職員人件費	8,953,928	9,349,468	9,178,859	6,086,964	5,984,464	5,994,276
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	102,162	518,816	139,717	74,034	96,609	76,062
総コスト	153,298,327	164,308,759	128,628,600	134,345,953	153,510,158	172,567,158

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交通安全灯設置数	6,731	計画値	6,764	6,797	6,830	6,863	6,896	6,900	6,900
	基	実績	7,156	7,156	7,161	7,161	7,161	7,183	平成25年度
道路反射鏡設置数	2,677	計画値	2,731	2,785	2,839	2,893	2,947	3,000	3,000
	基	実績	2,685	2,688	2,688	2,704	2,725	2,741	平成25年度

指標の分析

の設置については、交通安全や地域安全の観点から設置を行うが、安全で快適なまちづくりが進められていることから、新規の設置については減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

街路灯については、安全性を高めるため学校周辺にLED灯の設置を行った。
また、見通しの悪い道路交錯部については、道路反射鏡等の交通安全施設を設置した。
道路区画線については、歩行者の安全を確保するため、消えかかった区画線の塗り直しや歩道が設置されていない道路等への新規設置を行った。
また、交差点等を視覚的に強調させるため、カラー舗装等路面標示、交差点注意点減器や地点名表示板の設置を行った。
平成24年に街路灯インフラマネジメントを策定し、その中でリース化について検討を行った。その中で、リース化は、今後の経費削減に効果があるとの方向性が示されたため、平成25年にほかの自治体の動向を調査するなどし、平成26年にリース化を行うこととなった。

今後の課題（未達成の課題等）

街路灯のLED化については、省エネルギーや長寿命などのメリットなどについて更なる検証が必要である。
老朽化が進む交通安全施設の更新を行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後、老朽化が進む交通安全施設のあり方について、インフラマネジメント計画を進める中で検証を進めていく。
交通安全灯のリース化の導入における、メリットやデメリットの検証を進めて、今後の方針立てを行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	交通安全灯の維持管理費の削減に効果のある事業を推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	5,120,000	5,115,246	
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料	16,750,000	20,747,728	
3	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	123,399,000	118,146,764	
4	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	1,242,000	1,046,082	
5	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	14,500,000	13,230,000	
6	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	8,410,000	8,211,000	
7	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							170,421,000	166,496,820	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	20450400
概要	自転車駐車場の維持管理と運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市立自転車駐車場条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	自転車利用者
手段・方法	自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。
意図	自転車利用者の利便に供するとともに、自転車の放置防止を図り、良好な生活環境を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検 ○計画の変更 前年までの計画に自転車の点検業務を加え、一層のサービス向上を図る。	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検 ○計画の継続 運営において支障は生じておらず、適切に管理されていることから事業計画を継続する。	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検 ○計画の継続 運営において支障は生じておらず、適切に管理されていることから事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕 自転車の点検

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,033,000	62,789,000	62,679,000	79,003,000	69,778,000	72,321,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	40,098,000	43,142,000	44,438,000	67,706,000	69,774,000	69,001,000
一般財源	9,935,000	19,647,000	18,241,000	11,297,000	4,000	3,320,000
予算現額	50,128,000	63,336,000	61,170,000	78,603,000	72,975,000	72,330,000
決算額	48,735,173	61,453,297	60,031,715	72,249,963	70,395,140	69,614,976
執行率	97.2%	97.0%	98.1%	91.9%	96.5%	96.2%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.55	0.80	0.80	0.80
職員人件費	4,029,268	4,207,261	4,807,974	6,492,762	6,383,428	6,393,894
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,973	233,466	73,177	78,970	103,050	81,133
総コスト	52,810,414	65,894,024	64,912,866	78,821,695	76,881,618	76,090,003

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市立自転車駐車場の円滑な業務運営を目的に、自転車整理、受付・案内、管理清掃、警備、消防用設備点検等の業務委託を行うとともに、自転車の安全利用を推進するため、自転車無料点検を行っている。また、施設の維持管理、修繕等を行っている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
自転車駐車場内の設備が老朽化しているため、改修を進める。				
今後の展開（具体的方策等）				
多磨霊園駅北自転車駐車場の内外壁改修工事を行なう。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現状把握している施設の老朽化に伴う修繕を遂行すべきであるから。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	55,582,000	55,581,004	
2	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	7,523,000	5,504,378	
3	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	6,643,000	6,400,977	
4	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	2,573,000	2,128,617	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,321,000	69,614,976	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費				事務事業コード	20450500	
概要	自転車駐車場利用料の助成						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			05	総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備			40	交通安全対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自転車駐車場利用料助成規則				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	心身障害者、児童育成手当受給世帯に属する者、生活保護世帯に属する者、70歳以上の者、運転経歴証明書の交付を受けている者					
手段・方法	申請により、1か月当たり800円の助成をする。					
意図	有料自転車駐車場の利用料の一部を助成することにより、安全かつ快適な生活環境の確保と福祉の向上を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 500件 心身障害者 400件 ひとり親世帯 600件 生活保護者 200件 ○計画継続 当該事業の申請者が増加していることから、事業計画を継続する。	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 500件 心身障害者 390件 ひとり親世帯 920件 生活保護者 113件 運転経歴証明書の交付を受けている者 ○計画拡充 運転経歴証明書保有者を対象者に追加する。	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者583件 心身障害者397件 ひとり親世帯1,083件 生活保護者26件 運転経歴証明書の交付を受けている者5件 ○計画継続 当該事業の申請者が増加していることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 500件 心身障害者 291件 ひとり親世帯 754件 生活保護者 80件 運転経歴証明書交付者 0件	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 548件 心身障害者 371件 ひとり親世帯 919件 生活保護者 48件 運転経歴証明書交付者 0件	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 577件 心身障害者 466件 ひとり親世帯 895件 生活保護者 77件 運転経歴証明書交付者 9件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	960,000	1,040,000	1,208,000	1,360,000	1,539,000	1,676,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,000	1,040,000	1,208,000	1,360,000	1,539,000	1,676,000
予算現額	1,168,000	1,260,000	1,383,000	1,360,000	1,539,000	1,676,000
決算額	1,168,000	1,163,200	1,340,800	1,300,000	1,508,800	1,619,200
執行率	100.0%	92.3%	96.9%	95.6%	98.0%	96.6%
(人件費)						
職員数	0.05	0.07	0.43	0.53	0.53	0.53
職員人件費	447,696	654,463	3,758,961	4,301,455	4,229,021	4,235,955
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,108	36,315	57,211	52,317	68,270	53,750
総コスト	1,620,805	1,853,978	5,156,972	5,653,772	5,806,091	5,908,905

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,676,000	1,619,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,676,000	1,619,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯普及事業				事務事業コード	20460100
概要	防犯意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市市民生活の安全確保に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各種広報啓発活動を実施するとともに、地域安全パトロール支援、地域安全リーダーの育成、メール配信サービス（旧安全・安心メール）による防犯情報の提供等により、市民の防犯意識を高揚させ、自主的な防犯活動を推進する。
意図	市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 （地域安全リーダー講習会実施） 48人 安全・安心メールによる犯罪情報提供 15500人 ○計画継続 前年までの実績を踏まえて昨年度と同じ内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 ▼安全・安心メールによる犯罪情報提供 【計画継続】 前年までの実績を踏まえて昨年度と同じ内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼地域安全パトロールの支援 ▼地域安全リーダーの育成 ▼メール配信サービス（旧安全・安心メール）による防犯情報等の提供 【計画継続】 前年までの実績を踏まえて昨年度と同じ内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの研修会 （地域安全リーダーのつどいを実施） 安全・安心メールによる犯罪情報提供 ※登録者18,811人に年間95回の情報を発信した。 防犯講話による防犯意識の啓発・犯罪情報の提供	地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 （講習会による育成及びつどいによる研修） メール配信サービスによる防犯情報の提供 （年67回・登録者20,330人） 防犯広報紙による防犯意識の啓発（年4回）	地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 （地域安全市民のつどいにおける研修） メール配信サービスによる防犯情報の提供 （年92回・登録者15,374人） 防犯広報紙による防犯意識の啓発（年4回）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,538,000	13,843,000	12,950,000	2,000,000	1,878,000	1,682,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,538,000	13,843,000	12,950,000	2,000,000	1,878,000	1,682,000
予算現額	13,802,000	12,507,000	12,950,000	2,000,000	1,878,000	1,607,000
決算額	11,897,178	11,675,510	11,852,927	1,844,480	1,571,609	1,424,483
執行率	86.2%	93.4%	91.5%	92.2%	83.7%	88.6%
（人件費）						
職員数	1.13	1.15	0.60	1.05	1.00	1.00
職員人件費	10,117,939	10,751,888	5,245,062	8,521,750	7,979,285	7,992,368
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	115,443	596,639	79,830	103,648	128,811	101,416
総コスト	22,130,560	23,024,037	17,177,819	10,469,878	9,679,705	9,518,267

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安全・安心メールの登録者数	5,053	計画値	5,878	6,703	7,528	8,353	9,178	10,000	10,000
	人	実績	5,420	5,847	15,400	18,811	20,330	15,374	平成25年度
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合	40.7	計画値	39.75	38.8	37.85	36.9	35.95	35	35
	%	実績	34	24.6	22.7	22.4	20.8	17.3	平成25年度

指標の分析

府中市メール配信サービスにより安全・安心情報を即時配信することで、市民が犯罪等の発生状況を把握し、自主防犯活動の促進に繋がっている。今後も適時適切な情報発信を継続することで、より多くの市民が防犯活動に興味を持ち、犯罪の起きにくいまちを醸成することで、体感治安を改善していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自主防犯活動を行う自治会・町内会等に対し、防犯ベスト・のぼり旗等の防犯グッズを提供し、地域安全パトロールの支援を行った。地域における防犯リーダー養成のため、地域安全市民のつどいで研修を実施した。府中市メール配信サービス（旧安全安心メール）を配信し、防犯情報の提供を行った。防犯広報紙（ニュースマーチカド）を作成し、自治会・町内会等に対し、防犯情報の提供と防犯思想の普及を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

高校生・大学生等の若い年齢層の市民が防犯活動に参加するための土壌づくり及び支援を行うこと。

今後の展開（具体的方策等）

引き続きパトロールへの支援及び指導を行うとともに、市内の犯罪発生情報をきめ細かく提供し、「自分たちのまちは自分たちで守る」自助・共助の防犯意識の高揚を促進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	これまでの防犯グッズの提供、地域安全パトロールへの参加等、自主防犯活動への支援は適切に行われている。その成果として、治安が悪化していると感じる市民の割合は着実に減少している。今後は更に、若い年齢層への自主防犯活動への関心を高め、地域が一体となり安全で快適に住めるまちづくりを実践するため、事業を継続、充実させていくことは必要不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	1,682,000	1,424,483	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,682,000	1,424,483	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業				事務事業コード	20460200
概要	市内防犯灯設備の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全域の防犯灯					
手段・方法	防犯灯修理及び設置					
意図	市民が安心して暮らせる犯罪の少ないまちになるように、防犯設備の整備を行う。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
防犯灯修理 防犯灯設置		街路灯修理 街路灯修理 街路灯のLED化への検討業務		街路灯の修理 街路灯の設置	
【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。		市内全域の街路灯について、LED化を進めるべく、その経費や照度関係などを検証していく。		昨年に引き続き、LED化を進めるべく、その経費や照度関係などを検証していく。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
防犯灯修理 4,034件 防犯灯設置等 160件		防犯灯修理 3,810件 防犯灯設置等 230件		防犯灯修理 3,474件 防犯灯設置等 250件	
		LED化の調査を実施 (街灯インフラマネジメント調査委託)		市内全域のLED化に向け、試行的に行う路線を検討し、決定した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,151,000	53,918,000	44,915,000	43,922,000	55,479,000	61,610,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,151,000	53,918,000	44,915,000	43,922,000	55,479,000	61,610,000
予算現額	50,887,000	56,198,000	44,915,000	49,206,000	60,009,000	62,663,000
決算額	50,797,199	55,974,289	41,694,965	48,889,766	59,497,663	62,646,049
執行率	99.8%	99.6%	92.8%	99.4%	99.1%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.75	0.65	1.65	1.65	2.01
職員人件費	5,730,514	7,012,101	5,682,151	13,384,364	13,202,090	16,037,916
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	65,384	389,113	86,482	605,034	662,272	880,206
総コスト	56,593,097	63,375,503	47,463,598	62,879,164	73,362,025	79,564,171

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
防犯灯の電球交換等施設の維持管理を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
防犯灯の老朽化が進んでおり、建替え等のメンテナンス経費が増大する可能性がある。電気料金の値上がりにより光熱費が増加している。			
今後の展開（具体的方策等）			
電球交換や防犯灯の適正な維持管理を行うとともに、防犯灯の建替えに当たっては光熱費や環境に配慮したLED器具などの高効率の器具を採用し、ランニングコストを削減する。また、市内全域の防犯灯のLED化に向け、器具のリース方式などの検証を行なって行く。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	市民の防犯対策のため防犯灯の維持は必要であるが、経費削減や環境への配慮のため、器具のLED化などを積極的に進めている。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
D 休止・廃止等	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	12,753,000	14,720,510	
2	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	43,357,000	41,491,139	
3	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費	5,500,000	6,434,400	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							61,610,000	62,646,049	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯灯電気料				事務事業コード	20460300
概要	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市街路照明に関する助成金交付規定			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	自治会等において犯罪の予防及び通行の安全を目的として設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金
手段・方法	各団体へ通知送付
意図	公共の福祉の増進

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
助成金交付 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	助成金交付 助成金額が、例年に比較し若干減少するが安全、安心な街づくりを進めるため、事業計画を継続する。	助成金交付 本年度も助成金額が、昨年に比較し若干減少するが安全、安心な街づくりを進めるため、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
26団体に対して助成金を交付した。	26団体に対して助成金を交付した。	25団体に対して助成金を交付した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,110,000	3,110,000	3,110,000	3,110,000	2,893,000	2,555,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,110,000	3,110,000	3,110,000	3,110,000	2,893,000	2,555,000
予算現額	3,110,000	3,110,000	3,110,000	3,110,000	2,893,000	2,555,000
決算額	3,109,832	2,686,946	2,909,440	3,041,742	2,891,473	2,554,744
執行率	100.0%	86.4%	93.6%	97.8%	99.9%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.15	0.33	0.32	0.32	0.54
職員人件費	716,314	1,402,420	2,884,784	2,573,916	2,538,863	4,288,213
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	8,173	77,819	43,905	116,352	127,360	235,347
総コスト	3,834,319	4,167,185	5,838,129	5,732,010	5,557,696	7,078,304

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
防犯灯を良好な状態に維持管理することにより、犯罪の予防及び通行の安全に寄与した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
電気代の値上がりなどのため、申請額に対し交付金額の割合が低い状況にある。防犯灯の老朽化による修繕費用に対する助成に備えておく必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
交付基準の見直しの検討を進める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	一般通行に供されている通路などに自治会等で設置している防犯灯への助成であり、地域の防犯対策の確保に寄与されているが、申請額の増加などの対応としては、助成方法や基準の見直しが必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	2,555,000	2,554,744	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,555,000	2,554,744	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯カメラ整備等事業費				事務事業コード	20460400			
概要	安全・安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者、維持管理者に補助金を交付する。								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進				05	総務管理費	
	施策	46	防犯対策の充実				45	防犯対策費	
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	安全・安心まちづくり推進地区の商店会、自治会等
手段・方法	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区への防犯カメラの設置費及び設置者に対する維持管理費を補助する。
意図	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑制させ、市民の安全を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
安全・安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会等からの補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たしてれば補助金を交付。	安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助 ▼推進地区において設置した防犯カメラを維持管理する事業の補助 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組み内容で事業計画を継続する。	安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを設置する事業の補助 ▼推進地区において設置した防犯カメラを維持管理する事業の補助 ▼再開発地区内防犯カメラ設備移設補助 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ昨年度と同様の取組み内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
防犯カメラの維持管理費の3分の2を補助（640,000円）。さらに、防犯カメラの設置費の6分の5を補助（2,500,000円） 設置台数：43基（うち、6基新規設置）	防犯カメラの維持管理費の3分の2を補助（640,000円）。 設置台数：43基	防犯カメラの維持管理費の3分の2を補助（790,000円）。 設置台数：43基 再開発地区内防犯カメラ設備移設補助費の10分の10を補助（8,515,000円）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	490,000	480,000	640,000	640,000	640,000	9,305,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	490,000	480,000	640,000	640,000	640,000	9,305,000
予算現額	490,000	480,000	3,140,000	3,140,000	640,000	9,305,000
決算額	490,000	480,000	3,140,000	3,140,000	640,000	9,305,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.20	0.45	0.80	0.80	0.80
職員人件費	1,611,707	1,869,894	3,933,796	6,492,762	6,383,428	6,393,894
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	18,389	103,763	59,872	78,970	103,050	81,133
総コスト	2,120,096	2,453,657	7,133,669	9,711,732	7,126,478	15,780,027

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成17年に31基設置し、平成22年に6基増設、平成23年に6基増設し、現在43基の防犯カメラが運用されている。防犯カメラ稼働後、非侵入盗や侵入盗の発生は年々減少しており、全刑法犯の認知件数も減少している。防犯カメラの整備が、推進地区全体の犯罪抑止に役立っていると考えられる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
既存の防犯カメラについては経年劣化により、年間のメンテナンス費用が増加することが予想される。また、増設に伴い、電気料などの維持管理費も増加することから、維持管理している団体の会費だけでは運営できないため、今後団体への補助率を見直す必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
犯罪の抑止や環境の浄化、体感治安の改善に期待できるので、継続して支援する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	防犯カメラの整備は、安全で快適に住めるまちづくりを推進する上で必要不可欠であり、その防犯効果は犯罪抑止、市民の体感治安の改善に繋がっている。経年劣化により、修繕費等の維持管理費が増加しており、団体の会費、市からの補助金での運営に限界が来ている。会費増額に向けた団体への協力や補助率の見直しを検討していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	9,305,000	9,305,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,305,000	9,305,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯運動事業費				事務事業コード	20470200
概要	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	47	地域安全体制づくりの支援		目	45 防犯対策費
主管部課名	生活環境部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市防犯協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中防犯協会
手段・方法	防犯思想の普及や防犯意識の高揚を図るために実施する諸事業の遂行に必要な経費を補助する。
意図	府中市民の防犯に対する意識の高揚及び防犯対策事業の推進を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費 計画継続 市民の防犯思想普及と防犯意識高揚を推進するため事業計画を継続していく	防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費 計画継続 市民の防犯思想普及と防犯意識高揚を推進するため事業計画を継続していく	防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費 計画継続 市民の防犯思想普及と防犯意識高揚を推進するため事業計画を継続していく
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施	地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 毎月「府中駅周辺」14日対策の実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施	地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 毎月「府中駅周辺」14日対策の実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	755,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	755,000
予算現額	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	755,000
決算額	969,000	949,000	930,000	874,000	812,000	755,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.45	0.45
職員人件費	4,476,964	4,674,734	4,370,885	4,057,976	3,590,678	3,596,566
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	51,081	259,406	66,525	49,356	57,965	45,637
総コスト	5,497,045	5,883,140	5,367,410	4,981,332	4,460,643	4,397,203

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中防犯協会より陳情された「府中市市民生活の安全確保に関する条例」が平成16年1月に施行されたことに伴い、市民生活の安全確保に関する施策が効果的に推進されるようになった。また、平成16年10月から、毎月20日を「地域安全の日」と設定し、毎月14日の「府中駅周辺」対策とともに、市、警察署、防犯協会、市民、事業者の連携による犯罪防止活動を推進し、さらに、地域安全リーダー 講座を開設しリーダーの養成にも積極的に取り組んでいる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民への防犯思想の普及啓発を図り、市及び警察署が行う地域安全運動や犯罪の防止対策のほか、広報活動等に積極的に参加協力し「犯罪のない明るい府中市」の実現を目指すこと。また、防犯協会の会員の増加を図ること。		
今後の展開（具体的方策等）		
犯罪防止を推進するためには、市民一人ひとりが防犯に対する意識を持ち地域ぐるみで犯罪防止活動を推進することが必要である。主に自治会、事業所等で組織されている府中防犯協会による防犯思想の普及啓発、犯罪防止等明るい街づくりを推進することでさらなる犯罪対策へとつながる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	防犯運動を継続して行っていくためには本事業が必要であり、平成23年暴力団排除条例が施行されたことにより、更なる地域の安全と犯罪防止を図るため、日頃防犯活動をしている団体への補助を確保する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	755,000	755,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							755,000	755,000	